

平成 21 年度予算の概要

平成 21 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
プラス・ワン事業	=	プラス・ワン	(プラスワン)

(※プラス・ワン事業とは、各部が創意工夫を凝らして取り組む事業のことです)

協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

※各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

※施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

I	21年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	平成21年度一般会計歳入予算	8
4	平成21年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の達成に向けた主な取組み	12
1	実行計画事業の着実な実施とともに、 事業の有効性をさらに高める取組みの推進	12
	・実行計画事業の有効性を高める主な取組み	12
	・区民参画と協働の取組みの充実	13
	・将来に向けた施設等の整備	15
	・地球温暖化対策の推進	16
	・IT基盤の整備など	16
2	区民生活に影響を与える喫緊の課題への機動的、柔軟な対応	17
	・暮らしを支えるセーフティネット機能の充実	17
	・緊急経済・雇用対策	21
	・保育園待機児童解消対策	23
3	行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分	24
4	章別主要施策事業予算額等	29

III 主要施策事業	30
まちづくり編	
1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	30
2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	36
3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	69
4 持続可能な都市と環境を創造するまち	105
5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	118
6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	123
区政運営編	
1 好感度一番の区役所の実現	136
2 公共サービスのあり方の見直し	143
IV 主な事務事業の見直し	156
V 平成21年度同時補正予算の概要	160
VI 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	162
VII 今後の収支見通し	164

【参考】

予算の依命通達	1 6 7
各会計当初予算総括表	1 7 1
一般会計歳入予算款別総括表	1 7 2
一般会計歳出予算款別総括表	1 7 2
一般会計歳出目的別総括表	1 7 3
一般会計歳出性質別総括表	1 7 4
職員及び給与費の状況	1 7 4
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	1 7 5
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	1 7 5
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	1 7 6
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	1 7 6
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	1 7 7
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	1 7 7
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	1 7 8
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	1 7 8
一般会計歳入予算款別総括表（同時補正後）	1 7 9
一般会計歳出予算款別総括表（同時補正後）	1 7 9
介護保険特別会計歳入予算款別総括表（同時補正後）	1 8 0
介護保険特別会計歳出予算款別総括表（同時補正後）	1 8 0

I 平成21年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

1 21年度予算の位置づけ

- 景気の減速、地方税財政制度の変革など、区財政を取り巻く環境が変化する中であっても、将来を見据え、着実に施策を推進する予算
- 現下の区民生活が直面する課題に的確に対応するとともに、基本構想に示した基本目標の達成に向け、新宿力を活かした総合的な取組みを積極的に進める予算

2 予算見積りの基本的方針

新宿区基本構想及び新宿区総合計画に掲げた目標の実現に向け、その道筋を確固たるものとする予算

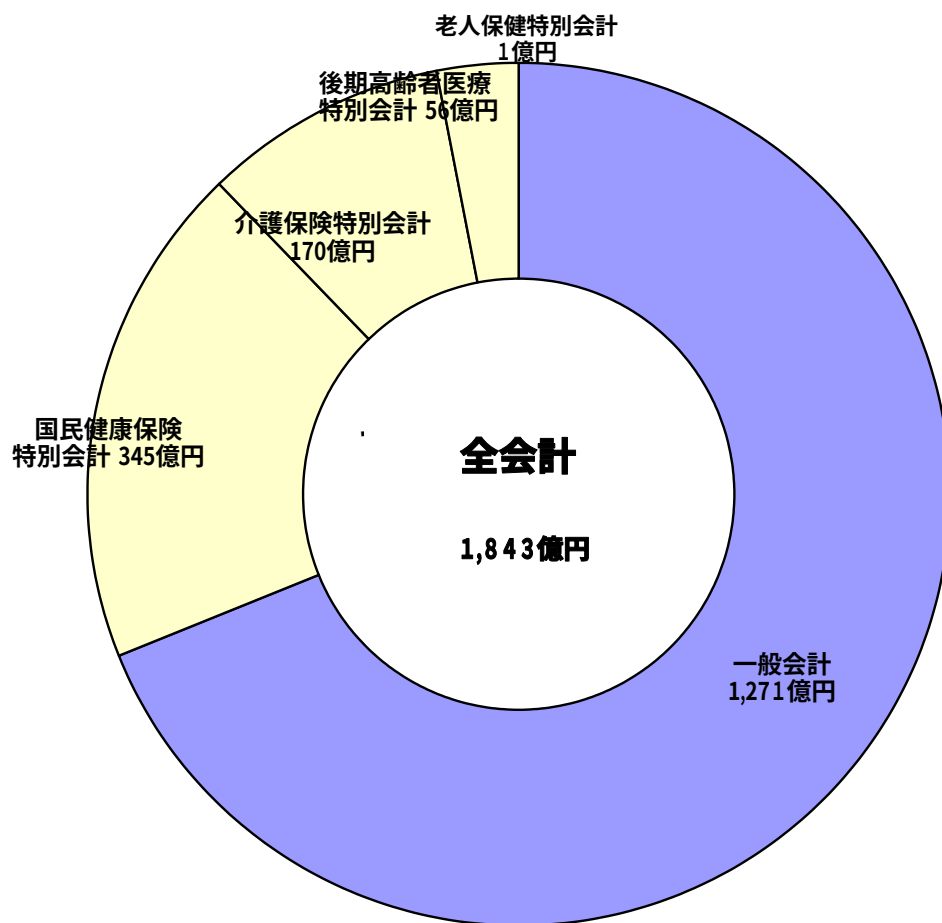
- 実行計画事業の着実な実施とともに、事業の有効性をさらに高める取組みの推進
- 景気減速が強まる中、区民生活に影響を与える喫緊の課題への機動的、柔軟な対応
- 行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

* 現下の厳しい経済情勢に対する取組みとして、21年1月から緊急経済・雇用対策を実施しています。
この取組みは、21年度も引き続き実施することとし、介護保険報酬改定への対応と合わせて、同時補正予算に計上し、状況に応じた機動的な対策を講じています。

2 予算の規模

- 平成21年度の一般会計の規模は1,271億円で、前年度に比べ63億円、5.2%の増となりました。
- 一般会計に、特別会計4会計を合わせた全会計の予算規模は1,843億円、2.7%の増となっています。

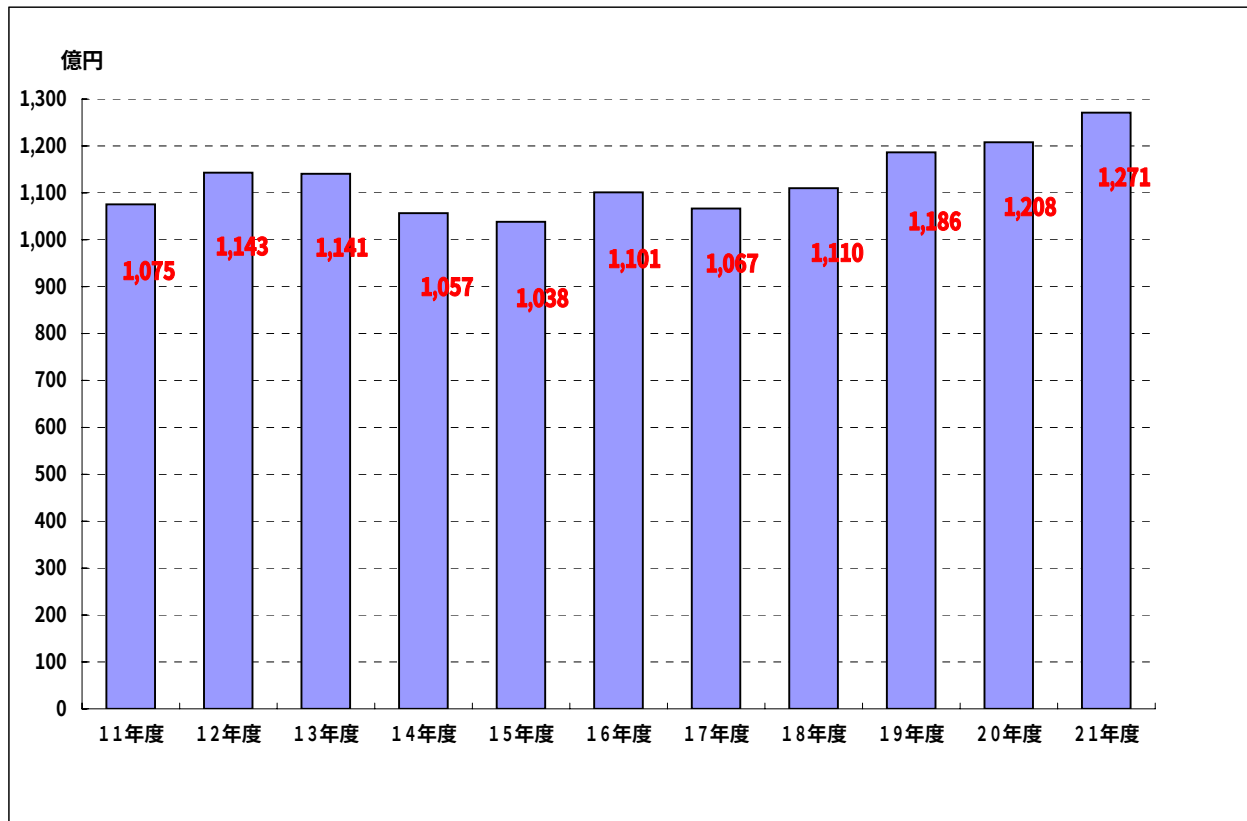
財政規模 (平成21年度当初予算)



単位: 億円 %

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計	1,271	1,208	63	5.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	345	333	12	3.4
介 護 保 険 特 別 会 計	170	174	△ 4	△ 2.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	56	56	0	2.2
老 人 保 健 特 別 会 計	1	24	△ 23	△ 95.6
合 計	1,843	1,795	48	2.7

一般会計当初予算の推移



平成12年度から平成21年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,132億円の規模となっています。

単位: 億円

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新宿区 (一般会計)	1,075	1,143	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271
国民健康保険 特別会計	207	223	234	239	267	279	288	295	341	333	345
介護保険 特別会計		128	126	127	133	147	159	161	168	174	170
後期高齢者医療 特別会計										56	56
老人保健 特別会計	244	243	257	276	234	236	228	237	219	24	1
計	1,527	1,736	1,757	1,700	1,672	1,763	1,742	1,803	1,914	1,795	1,843

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移 (一般会計当初予算)

単位: 億円 %

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新宿区	1,075	1,143	1,141	1,057	1,038	1,101	1,067	1,110	1,186	1,208	1,271
伸び率	△ 0.8	6.3	△ 0.2	△ 7.4	△ 1.8	6.1	△ 3.1	4.0	6.8	1.8	5.2
東京都	62,980	59,880	62,060	59,078	57,295	57,080	58,540	61,720	66,020	68,560	65,980
伸び率	△ 5.6	△ 4.9	3.6	△ 4.8	△ 3.0	△ 0.4	2.6	5.4	7.0	3.8	△ 3.8
国	818,601	849,871	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480
伸び率	5.4	3.8	△ 2.7	△ 1.7	0.7	0.4	0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6

3 平成21年度一般会計歳入予算

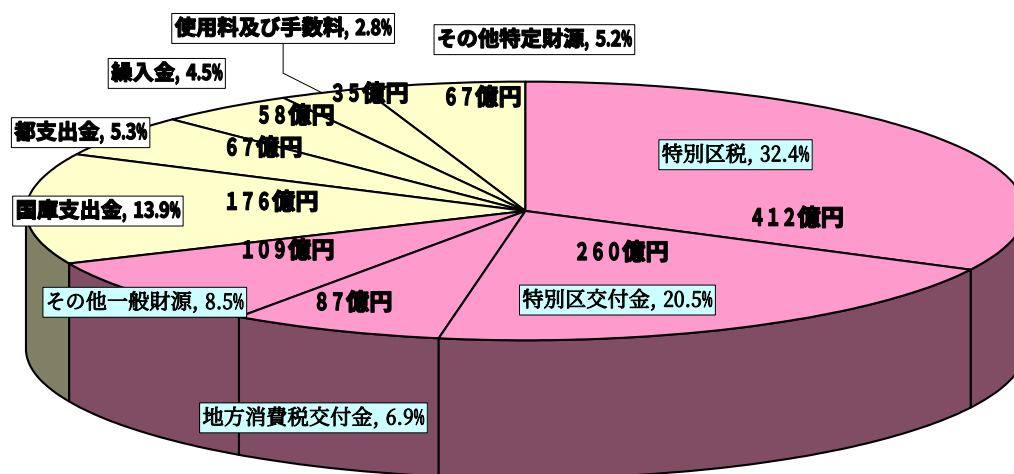
- 一般財源では、特別区税が、前年度に比べて、6億円、1.5%の増、地方消費税交付金が10億円、12.9%の増となりましたが、景気の急激な後退により、都区財政調整制度に基づく特別区交付金が、20億円、7.1%の減、株式等譲渡所得割交付金が2億円、74.5%の減、利子割交付金が2億円、27.9%の減となりました。
 その他の一般財源では、勤労者福祉サービスセンター出資金返還金3億円の増があるものの、土地信託配当金4億円の減などにより、1億円、2.8%の減となりました。
 一般財源総額は、868億円で、うち49億円は財政調整基金の取り崩しを見込んでいます。
- 特定財源では、生活保護費の増等により、国庫支出金が17億円、10.5%の増、都市計画交付金等の増により都支出金が9億円、15.1%の増、各種建設基金の活用により繰入金金が32億円、121.9%の増となり、60億円、5.2%の増となりました。

単位:百万円

区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	41,210	32.4%	40,588	33.6%	622	1.5%
	地方譲与税	568	0.4%	621	0.5%	△ 53	△8.5%
	利子割交付金	594	0.4%	824	0.7%	△ 230	△27.9%
	配当割交付金	204	0.2%	388	0.3%	△ 184	△47.4%
	株式等譲渡所得割交付金	80	0.1%	314	0.3%	△ 234	△74.5%
	地方消費税交付金	8,722	6.9%	7,729	6.4%	993	12.9%
	自動車取得税交付金	445	0.4%	661	0.5%	△ 216	△32.7%
	地方特例交付金	594	0.4%	499	0.4%	95	19.0%
	特別区交付金	26,000	20.5%	28,000	23.2%	△ 2,000	△7.1%
	その他	3,470	2.7%	3,571	3.0%	△ 101	△2.8%
	小計	81,887	64.4%	83,195	68.9%	△ 1,308	△1.6%
	財政調整基金繰入金	4,901	3.9%	3,360	2.7%	1,541	45.9%
合 計		86,788	68.3%	86,555	71.6%	233	0.3%
特定財源	分担金及び負担金	1,892	1.5%	1,859	1.6%	33	1.8%
	使用料及び手数料	3,536	2.8%	3,592	3.0%	△ 56	△1.6%
	国庫支出金	17,629	13.9%	15,951	13.2%	1,678	10.5%
	都支出金	6,672	5.3%	5,798	4.8%	874	15.1%
	諸収入	2,595	2.0%	2,528	2.1%	67	2.7%
	繰入金	5,805	4.5%	2,616	2.1%	3,189	121.9%
	特別区債	1,498	1.2%	1,371	1.1%	127	9.3%
	その他	637	0.5%	550	0.5%	87	15.8%
合 計		40,264	31.7%	34,265	28.4%	5,999	17.5%
歳 入 合 計		127,052	100%	120,820	100%	6,232	5.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

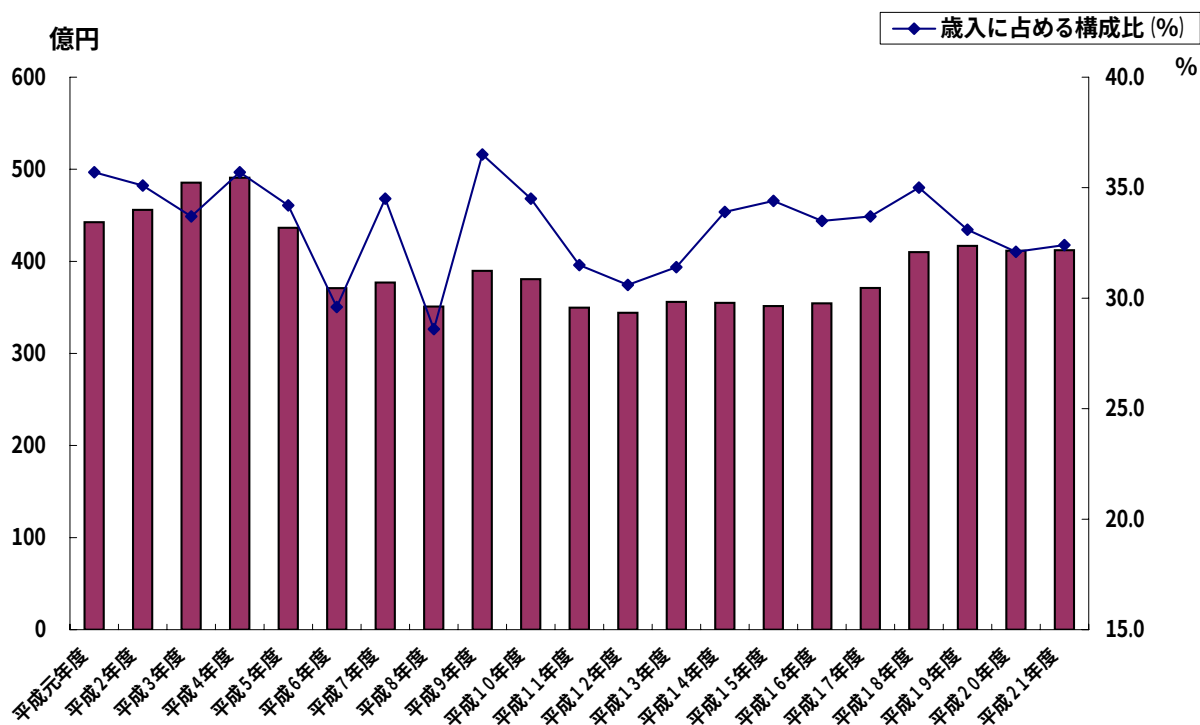
21年度一般会計歳入予算の構成割合



特別区税が412億円、都区財政調整制度による特別区交付金が260億円、地方消費税交付金などの一般財源が196億円、一般財源合計では868億円となっており、一般会計予算全体の約7割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が403億円で一般会計予算全体の約3割となっています。

(注) 一般財源……財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源
 特定財源……財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



*平成元年度～平成19年度は、決算額、平成20年度は決算見込み(最終予算額)、平成21年度は当初予算額

4 平成21年度一般会計歳出予算

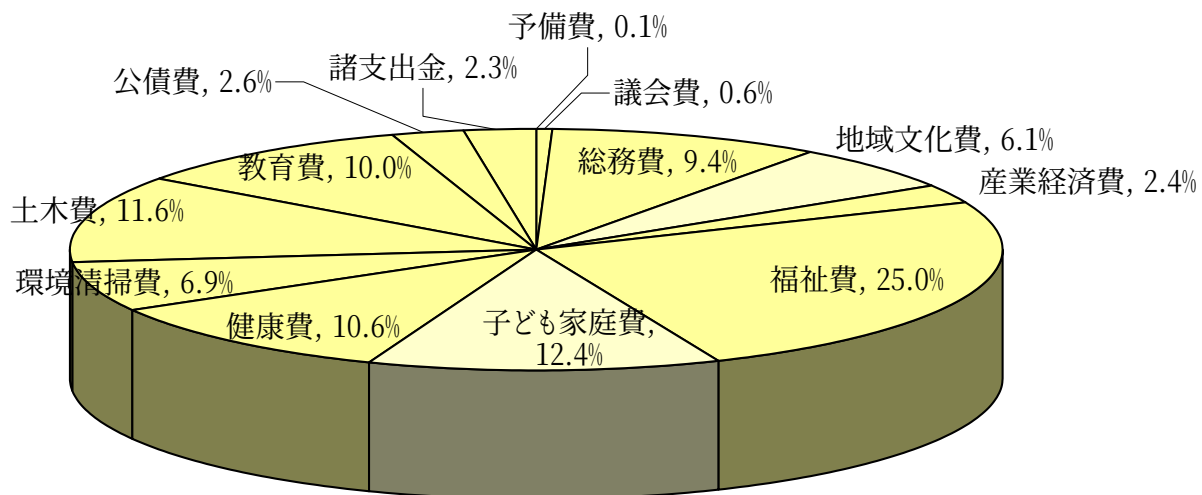
- 義務的経費では、公債費が2億円、4.6%の減となりましたが、職員退職手当の増等により人件費が6億円、1.8%、生活保護費等の増により扶助費が14億円、5.1%の増となったため、前年度比18億円増の633億円となりました。
- 投資的経費では、都市計画道路の整備や福祉施設等の耐震補強工事の終了による減がある一方で、区民ふれあいの森の用地買収や旧東戸山中学校の活用、市街地再開発事業助成の増などにより、19億円、14.4%の増となりました。
- その他の一般事業費では、学校の情報化の推進や図書館、児童館等への指定管理者制度の導入等により物件費が22億円、9.7%の増、仮称新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成の増などにより補助費等が3億円、4.4%の増、維持補修費が3億円、20.2%の増、基金積立金の減により積立金が3億円、8.4%の減、老人保健特別会計への繰出金の減等により、繰出金が2億円、1.7%の減、となっています。

単位:百万円 %

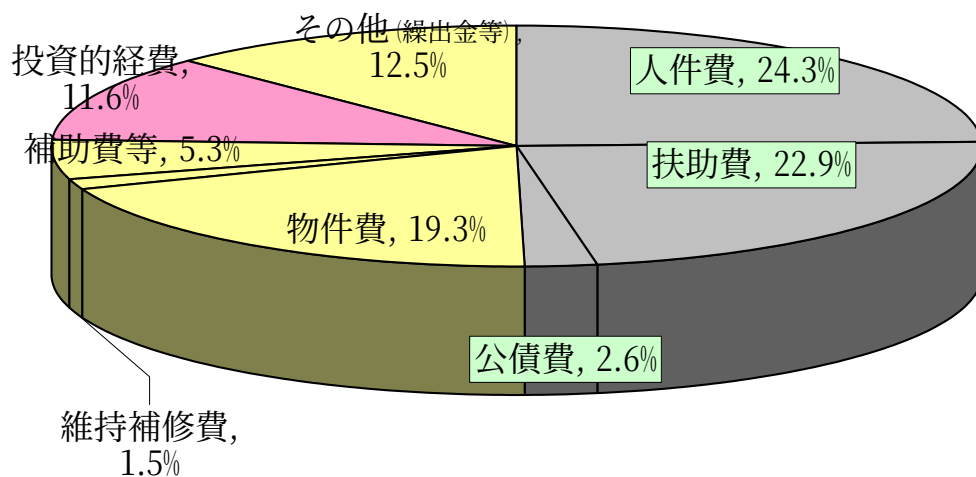
区 分		平成21年度		平成20年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
目的別内訳	1 議 会 費	758	0.6%	755	0.6%	3	0.3%
	2 総 務 費	11,989	9.4%	11,558	9.6%	431	3.7%
	3 地 域 文 化 費	7,708	6.1%	6,905	5.7%	803	11.6%
	4 産 業 経 済 費	3,082	2.4%	2,371	2.0%	711	30.0%
	5 福 祉 費	31,808	25.0%	29,237	24.2%	2,571	8.8%
	6 子 ど も 家 庭 費	15,756	12.4%	16,423	13.6%	△ 667	△4.1%
	7 健 康 費	13,426	10.6%	13,831	11.4%	△ 405	△2.9%
	8 環 境 清 掃 費	8,753	6.9%	8,366	6.9%	387	4.6%
	9 土 木 費	14,726	11.6%	12,466	10.3%	2,260	18.1%
	10 教 育 費	12,688	10.0%	12,140	10.1%	548	4.5%
	11 公 債 費	3,285	2.6%	3,443	2.9%	△ 158	△4.6%
	12 諸 支 出 金	2,923	2.3%	3,175	2.6%	△ 252	△7.9%
	13 予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義 務 的 経 費	63,323	49.8%	61,523	50.9%	1,800	2.9%
	人 件 費	30,915	24.3%	30,362	25.1%	553	1.8%
	扶 助 費	29,130	22.9%	27,724	23.0%	1,406	5.1%
	公 債 費	3,278	2.6%	3,437	2.8%	△ 159	△4.6%
	投 資 的 経 費	14,723	11.6%	12,869	10.7%	1,854	14.4%
	一 般 事 業 費	49,006	38.6%	46,428	38.4%	2,578	5.6%
歳 出 合 計		127,052	100%	120,820	100%	6,232	5.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

21年度歳出予算の目的別内訳



21年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が309億円、生活保護費等に係る扶助費が291億円、施設管理経費等の物件費が245億円となり、この3つの項目で全体の約67%を占めています。

II 基本構想の達成に向けた主な取組み

1. 実行計画事業の着実な実施とともに、事業の有効性をさらに高める取組みの推進

実行計画事業の有効性を高める主な取組み

1,051,221千円

だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

◇ 区立幼稚園つどいのへや	122,389 千円	(44頁)
◇ 子育て応援事業	273 千円	(47頁)
◇ 次世代育成支援計画(後期)の策定	8,594 千円	(47頁)
◇ プレイパーク活動の推進	12,428 千円	(48頁)
◇ 放課後等学習支援	14,330 千円	(53頁)
◇ 外国人英語教育指導員の配置	70,015 千円	(53頁)
◇ 国語辞書の購入(教育指導費・その他指導費)	18,548 千円	(54頁)
◇ ブラスバンドの充実	19,605 千円	(54頁)
◇ 部活動の充実	9,845 千円	(54頁)
◇ 小児生活習慣病予防健診	12,753 千円	(56頁)
◇ 教育相談	62,929 千円	(56頁)
◇ サイエンス・プログラムの推進	5,640 千円	(56頁)
◇ 家庭の教育力向上支援	4,598 千円	(60頁)
◇ 未来を担うジュニアリーダーの育成	3,204 千円	(60頁)
◇ 家庭・地域の教育力の向上支援	4,891 千円	(61頁)
◇ すくすく赤ちゃん訪問	13,656 千円	(67頁)
◇ 母親学級	4,082 千円	(67頁)

安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

◇ 介護福祉士資格取得費用助成	1,570 千円	(73頁)
◇ 介護保険サービスの質の向上(介護保険特別会計)	3,714 千円	(76頁)
◇ 介護予防事業(介護保険特別会計)	229,676 千円	(76頁)
◇ 後期高齢者への支援(保養施設)(後期高齢者医療特別会計)	2,078 千円	(76頁)
◇ 道路の緊急水害対策	72,230 千円	(96頁)

◇ 公園の緊急水害対策	63,800 千円	(97頁)
◇ 災害情報システムの運用 (気象情報の収集)	12,960 千円	(101頁)
◇ 食品表示相談等	1,892 千円	(104頁)

持続可能な都市と環境を創造するまち

◇ 直営車両の維持管理	57,554 千円	(106頁)
◇ 接道部緑化の助成	2,281 千円	(112頁)
◇ 交通安全施設の整備	122,801 千円	(117頁)

まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

◇ 公園のリフレッシュ	52,915 千円	(122頁)
◇ 道路を活用したオープンカフェ	5,969 千円	(122頁)
◇ 文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等)	34,001 千円	(124頁)

区民参画と協働の取組みの充実

477,407千円

◇ 仮称自治基本条例の制定	13,614 千円	(30頁)
◇ 協働事業提案制度の拡充	3,057 千円	(30頁)
◇ ほっと安心地域ひろば (協働事業提案制度)	4,974 千円	(30頁)
◇ 高次脳機能障害者支援事業 (協働事業提案制度)	4,704 千円	(30頁)
◇ 思春期の子育て支援事業 (協働事業提案制度)	2,430 千円	(31頁)
◇ 働く人のメンタルヘルス (協働事業提案制度)	4,227 千円	(31頁)
◇ 小中学生の美術鑑賞教育支援 (協働事業提案制度)	5,000 千円	(31頁)
◇ 外国籍児童の教育支援等 (協働事業提案制度)	2,500 千円	(31頁)
◇ 協働支援会議の運営	1,673 千円	(32頁)
◇ 地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実	39,458 千円	(33頁)
◇ 地域活動を支える担い手の発掘と人材の育成	2,010 千円	(34頁)
◇ 戸塚特別出張所等区民施設	18,755 千円	(35頁)
◇ 次世代育成支援計画 (後期) の策定	8,594 千円	(47頁)
◇ プレイパーク活動の推進	12,428 千円	(48頁)
◇ 落合三世代交流事業	11,996 千円	(48頁)
◇ 北山伏子育て支援協働事業	10,559 千円	(48頁)

◇ 未来を担うジュニアリーダーの育成	3,204 千円	(60頁)
◇ 家庭・地域の教育力の向上支援	4,891 千円	(61頁)
◇ 歯から始める子育て支援体制の構築	62,891 千円	(65頁)
◇ 食育の推進	2,145 千円	(65頁)
◇ 認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり	2,192 千円	(69頁)
◇ 空中緑花都市づくり	6,228 千円	(111頁)
◇ 新宿花いっぱい運動	5,915 千円	(111頁)
◇ 樹木、樹林等の保護	13,101 千円	(111頁)
◇ アユが喜ぶ川づくり	18,662 千円	(111頁)
◇ 生き物の生息できる環境づくり	8,893 千円	(112頁)
◇ 接道部緑化の助成	2,281 千円	(112頁)
◇ 区民との協働による緑化等の推進	4,379 千円	(112頁)
◇ 人とくらしの道づくり	2,399 千円	(116頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	20,570 千円	(121頁)
◇ 道路を活用したオープンカフェ	5,969 千円	(122頁)
◇ 落合の文化・歴史資源の整備・活用	87,558 千円	(123頁)
◇ (仮称)文化芸術基本条例の制定	7,966 千円	(123頁)
◇ 文化創造産業育成委員会の設置	7,229 千円	(126頁)
◇ 観光情報の発信	13,101 千円	(130頁)
◇ 観光案内制度の整備	2,392 千円	(130頁)
◇ 歌舞伎町ルネッサンスの推進	31,431 千円	(131頁)
◇ 地域と育む外国人参加の促進	3,784 千円	(135頁)
◇ 日本語学習の支援	14,247 千円	(135頁)

将来に向けた施設等の整備

8,956,981千円

◇ 地域センターの整備 (戸塚地区)	915,497 千円	(35頁)
◇ 私立認可保育所の整備	440,557 千円	(39頁)
◇ 認証保育所への支援	523,513 千円	(40頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化 (仮称西新宿子ども園)	222,362 千円	(40頁)
◇ 幼稚園と保育園の連携・一元化 (仮称愛日・中町子ども園)	75,932 千円	(40頁)
◇ 子ども家庭支援センターの拡充	143,716 千円	(46頁)
◇ 学校施設の計画的整備 (西戸山地区中学校)	384,495 千円	(55頁)
◇ 学校施設の改善	259,350 千円	(55頁)
◇ スポーツ施設の整備	29,206 千円	(62頁)
◇ 運動広場の開放 (設備整備)	59,840 千円	(63頁)
◇ 介護保険サービスの基盤整備 (特別養護老人ホーム)	215,000 千円	(70頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (小規模特別養護老人ホーム)	224,000 千円	(70頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (小規模多機能型居宅介護施設)	296,700 千円	(70頁)
◇ 地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム)	355,750 千円	(71頁)
◇ 障害者入所支援施設 (知的) 等の設置促進	1,980 千円	(77頁)
◇ グループホーム (知的) 等の設置促進	3,125 千円	(77頁)
◇ 障害者通所施設 (精神) 等の整備促進	10,000 千円	(77頁)
◇ 災害時地域本部の非常電源設備の整備	252,336 千円	(98頁)
◇ 避難所へリサインの整備	36,759 千円	(98頁)
◇ 緊急地震速報システムの設置	221,149 千円	(99頁)
◇ 清潔できれいなトイレづくり	57,300 千円	(108頁)
◇ 区民ふれあいの森の整備	1,966,125 千円	(110頁)
◇ 玉川上水を偲ぶ流れの創出	261,933 千円	(110頁)
◇ 道路のバリアフリー化	95,200 千円	(113頁)
◇ 東西自由通路の整備	450,000 千円	(113頁)
◇ 区内各駅の駐輪場整備	22,156 千円	(114頁)

◇ 交通安全施設の整備	122,801 千円	(117頁)
◇ 大久保公園のイベント広場としての活用	207,000 千円	(132頁)
◇ 多目的運動広場等の整備 (旧東戸山中学校の活用)	207,515 千円	(149頁)
◇ 仮称新宿仕事センター建設 (旧東戸山中学校の活用)	145,457 千円	(149頁)
◇ 子ども発達センター建設 (旧東戸山中学校の活用)	119,690 千円	(149頁)
◇ 子ども家庭支援センター等建設 (旧東戸山中学校の活用)	208,363 千円	(149頁)
◇ リサイクル活動拠点等整備 (戸塚市場廃止後の活用)	422,174 千円	(150頁)

地球温暖化対策の推進

108,022千円

◇ 区民の省エネルギーへの取組みの促進・支援	55,134 千円	(107頁)
◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策	52,888 千円	(108頁)

IT基盤の整備など

558,025千円

◇ 学校の情報化の推進	513,955 千円	(55頁)
◇ 庁内情報基盤の強化	19,452 千円	(141頁)
◇ 土木アセットマネジメントの構築	24,618 千円	(155頁)

2. 区民生活に影響を与える喫緊の課題への 機動的、柔軟な対応

暮らしを支えるセーフティネット機能の充実 3,852,477千円

○障害者・一人暮らし高齢者等への支援 541,681千円

◇ ほっと安心地域ひろば (協働事業提案制度)	4,974 千円	(30頁)
◇ 高次脳機能障害者支援事業 (協働事業提案制度)	4,704 千円	(30頁)
◇ 成年後見制度の利用促進	45,990 千円	(36頁)
◇ 在宅復帰リハビリテーション連携事業	9,725 千円	(66頁)
◇ 在宅療養支援の推進	6,904 千円	(66頁)
◇ 病院からの地域生活移行支援事業	17,616 千円	(67頁)
◇ 高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進	20,500 千円	(69頁)
◇ 認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり	2,192 千円	(69頁)
◇ 地域見守り活動の推進	21,005 千円	(69頁)
◇ 地域包括支援センターの機能強化	59,854 千円	(72頁)
◇ 認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業	22,062 千円	(73頁)
◇ 電子計算機賃借料 (介護者リフレッシュ等支援事業)	4,725 千円	(73頁)
◇ 高齢者居住住宅への火災警報器の設置	3,824 千円	(73頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成 (配食サービス)	31,781 千円	(74頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成 (寝具乾燥消毒サービス)	8,762 千円	(74頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成 (緊急通報システム)	17,676 千円	(74頁)
◇ 徘徊高齢者等緊急一時保護	2,661 千円	(74頁)
◇ 高齢者緊急ショートステイ事業	15,329 千円	(75頁)
◇ 回復支援家事援助サービス	8,546 千円	(75頁)
◇ 障害者自立支援ネットワーク	679 千円	(78頁)
◇ 障害者就労支援施設運営助成	49,717 千円	(79頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (相談支援)	56,147 千円	(81頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター)	46,206 千円	(82頁)

◇ 障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等)	41,368 千円	(83頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成 (緊急通報システム)	1,275 千円	(85頁)
◇ 災害時居住支援	10,605 千円	(92頁)
◇ 高齢者等入居支援	842 千円	(92頁)
◇ 住み替え居住継続支援	10,449 千円	(93頁)
◇ 災害時要援護者対策の充実	15,563 千円	(101頁)
○子育て家庭等への支援	1,493,027千円	
◇ 思春期の子育て支援事業 (協働事業提案制度)	2,430 千円	(31頁)
◇ 子ども家庭サポートネットワーク	1,329 千円	(36頁)
◇ 女性問題に関する相談体制の充実	11,114 千円	(37頁)
◇ 子ども医療費助成	1,042,234 千円	(48頁)
◇ 子どもショートステイ	9,972 千円	(49頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (家事援助)	12,175 千円	(50頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付事業)	6,344 千円	(50頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (自立支援促進事業)	5,974 千円	(51頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (休養ホーム)	7,522 千円	(51頁)
◇ ひとり親家庭福祉 (医療費助成)	96,682 千円	(51頁)
◇ 新宿子どもほっとラインの運営	10,873 千円	(58頁)
◇ 妊婦健康診査等	274,778 千円	(67頁)
◇ 婦人相談員	6,622 千円	(88頁)
◇ 女性及び母子緊急一時保護	4,978 千円	(89頁)

○ホームレス、被保護者への支援	219,137千円	
◇ ホームレス結核検診	865 千円	(68頁)
◇ 拠点相談事業	26,022 千円	(85頁)
◇ 自立支援ホーム	9,911 千円	(85頁)
◇ 宿泊所等入所者相談援助事業	12,272 千円	(86頁)
◇ 生活サポート	12,440 千円	(86頁)
◇ 被保護者自立促進事業(新宿らいふさぽーとぷらん)	28,744 千円	(86頁)
◇ ホームレス対策(自立支援等に関する推進計画の改定)	1,010 千円	(87頁)
◇ 法外援護	75,417 千円	(88頁)
◇ 被保護者の生活支援事業	30,228 千円	(89頁)
◇ 宿泊所の確保等	22,228 千円	(89頁)
○中小企業者への支援	358,119千円	
◇ 人材確保支援事業	3,706 千円	(127頁)
◇ 商工業緊急資金利子補給(融資資金の貸付等)	60,144 千円	(128頁)
◇ 貸付信用保証料の補助(融資資金の貸付等)	134,741 千円	(128頁)
◇ 小規模企業特例資金利子補給(融資資金の貸付等)	39,229 千円	(129頁)
◇ 小規模企業資金利子補給(融資資金の貸付等)	87,458 千円	(129頁)
◇ 商工相談	32,841 千円	(129頁)
○新たな就労支援の推進	840,567千円	
◇ 働く人のメンタルヘルス (協働事業提案制度)	4,227 千円	(31頁)
◇ 障害者就労支援の充実	53,829 千円	(90頁)
◇ 仮称新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (就労支援の推進)	40,485 千円	(91頁)
◇ 仮称新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (仮称新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等)	726,454 千円	(91頁)
◇ 仮称新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 (高年齢者就業支援事業助成)	15,572 千円	(92頁)

○制度改正等激変緩和

187,482千円

◇ 成人健康診査 (後期高齢者医療健康診査自己負担の無料化)	5,842 千円	(68頁)
◇ がん検診	685 千円	(68頁)
◇ 介護保険制度改正に伴う支援 (自立支援特殊寝台貸与事業)	1,483 千円	(71頁)
◇ 介護保険制度改正に伴う支援 (通所介護等食費助成事業)	14,880 千円	(72頁)
◇ 後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (入院時負担軽減支援金)	84,000 千円	(72頁)
◇ 紙おむつ購入費助成 (税制改正影響緩和措置)	39 千円	(76頁)
◇ 社会福祉法人等利用者負担軽減措置	7,097 千円	(77頁)
◇ 障害者への自立支援給付等 (介護給付費等)	18,517 千円	(79頁)
◇ 障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等)	7,609 千円	(80頁)
◇ 障害者への自立支援給付等 (補装具費)	2,510 千円	(81頁)
◇ 在宅重度心身障害者への助成 (巡回入浴サービス)	54 千円	(81頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付費)	3,315 千円	(82頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (移動支援)	6,077 千円	(83頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (日中一時支援)	510 千円	(83頁)
◇ 障害者地域生活支援事業 (生活サポート)	119 千円	(84頁)
◇ 区立障害者福祉施設給食費負担軽減	14,375 千円	(84頁)
◇ 区営住宅	19,270 千円	(93頁)
◇ 事業住宅	1,100 千円	(93頁)

○その他

212,464千円

◇ 男性の育児・介護サポート企業認定モデル事業	3,076 千円	(38頁)
◇ 自殺総合対策	3,518 千円	(66頁)
◇ 生活安定応援事業	27,484 千円	(87頁)
◇ 地上デジタル放送移行支援	93,515 千円	(87頁)
◇ 社会福祉施設等緊急助成	83,540 千円	(87頁)
◇ 多重債務特別相談 (消費者自立支援等)	1,331 千円	(104頁)

緊急経済・雇用対策

669,799千円

○原材料等価格高騰への対応

拡充経費 137,556千円

- ◇ 保育所(保育用材料費)
食材費の価格高騰により賄費を増額 7,157 千円 (45頁)
- ◇ 小学校・運営費(学校給食費)
食材費価格高騰による影響額相当分について現物支給 37,133 千円 (57頁)
- ◇ 中学校・運営費(学校給食費)
食材費価格高騰による影響額相当分について現物支給 14,501 千円 (57頁)
- ◇ 特別支援学校・管理運営費(学校給食費)
食材費価格高騰による影響額相当分について現物支給 159 千円 (58頁)
- ◇ 幼稚園・一般管理費(給食賄費)
食材費の価格高騰により賄費を増額 133 千円 (58頁)
- ◇ 子ども園・管理運営(給食賄費)
食材費の価格高騰により賄費を増額 595 千円 (58頁)
- ◇ 配食サービス(一人暮らし高齢者等への助成)
サービスに対する区民の自己負担を据置 4,541 千円 (74頁)
- ◇ 寝具乾燥消毒サービス(一人暮らし高齢者等への助成)
サービスに対する区民の自己負担を据置 106 千円 (74頁)
- ◇ 巡回入浴サービス
サービスに対する区民の自己負担を据置 54 千円 (81頁)
- ◇ 寝具乾燥消毒サービス
サービスに対する区民の自己負担を据置 8 千円 (81頁)
- ◇ 社会福祉施設等緊急助成(物価高騰対策運営助成等)
食材費等価格高騰による施設経営への影響額に対する緊急助成 72,080 千円 (87頁)
- ◇ 新宿文化・国際交流財団運営助成(ミッテ区との青少年交流)
青少年交流でのオイルサーチャージ値上げ分を区が負担 1,089 千円 (125頁)

○雇用の創出

拡充経費 391,084千円

雇用創出につながる委託事業等の新設・拡充

- ◇ 成年後見制度の利用促進 12,390 千円 (36頁)
- ◇ 放課後子どもひろば 112,953 千円 (41頁)
- ◇ 児童指導業務委託 25,823 千円 (42頁)
- ◇ プレイパーク活動の推進 2,273 千円 (48頁)
- ◇ 落合三世代交流事業 11,996 千円 (48頁)

◇ 北山伏子育て支援協働事業	3,589 千円	(48頁)
◇ 日本語サポート指導	22,524 千円	(53頁)
◇ 介護福祉士資格取得費用助成	1,570 千円	(73頁)
◇ 社会福祉施設等緊急助成(人材確保支援助成)	10,000 千円	(87頁)
◇ 緊急輸送道路沿道特定建築物実態調査	9,377 千円	(97頁)
◇ がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導	31,805 千円	(97頁)
◇ 新宿区事業継続計画の策定	6,300 千円	(98頁)
◇ 放置自転車の撤去及び啓発	5,627 千円	(114頁)
◇ 自転車等駐輪場の附置義務実態調査	8,543 千円	(115頁)
◇ 駐車場整備事業の推進	15,200 千円	(115頁)

雇用創出につながる非常勤職員の新設・拡充

◇ 待機児童解消緊急対策	55,830 千円	(44頁)
◇ 教育相談	16,485 千円	(56頁)
◇ 子ども読書活動の推進	11,609 千円	(64頁)
◇ 障害者地域生活支援事業	9,191 千円	(81頁)
◇ 婦人相談員	3,030 千円	(88頁)
◇ 食品表示相談等	1,892 千円	(104頁)
◇ 商店会サポート事業	3,474 千円	(133頁)
◇ 地上デジタル放送移行相談員	9,603 千円	(137頁)

○中小企業者への支援

141,159千円

中小企業の資金繰り対策の拡充

◇ 商工業緊急資金の利子補給(商工業資金貸付等)	54,171 千円	(128頁)
◇ 商工業緊急資金の保証料補助(商工業資金貸付等)	57,509 千円	(128頁)
◇ 小規模企業特例資金利子補給(商工業資金貸付等)	13,649 千円	(129頁)
◇ 小規模企業資金利子補給(商工業資金貸付等)	394 千円	(129頁)
◇ 商工相談	15,436 千円	(129頁)

保育園待機児童解消対策

2,614,596千円

- | | | |
|---|--------------|-------|
| ◇ 私立認可保育所の整備
22年度開設:高田馬場第一保育園(定員122名)
23年度開設:中落合第一保育園(定員105名)
新設私立認可保育所(大京町) | 440,557 千円 | (39頁) |
| ◇ 認証保育所への支援
定員拡充326名→497名 | 523,513 千円 | (40頁) |
| ◇ 保育所への保育委託(延長保育利用)
375名→385名 | 256,646 千円 | (42頁) |
| ◇ 保育所(延長保育)
303名→390名 | 114,322 千円 | (43頁) |
| ◇ 待機児童解消緊急対策
信濃町保育園分園の設置:定員拡充50名 東五軒町保育園:定員拡充3名 | 57,683 千円 | (44頁) |
| ◇ 保育所(受入数拡充)
中落合第一保育園84名→105名 | 1,736 千円 | (45頁) |
| ◇ 家庭福祉員制度の運営
家庭福祉員5名→6名 | 21,834 千円 | (45頁) |
| ◇ 私立保育所等委託
定員弾力化による受入数拡大 新宿せいが保育園120名→122名 | 1,080,344 千円 | (45頁) |
| ◇ 保育室利用(保育料助成)
定員77名 | 59,854 千円 | (46頁) |
| ◇ 一時保育の充実(保育室利用)
保育室4所 | 20 千円 | (46頁) |
| ◇ 一時保育の充実(家庭福祉員制度の運営)
家庭福祉員6人 | 30 千円 | (46頁) |
| ◇ 一時保育の充実(保育所)
定員35名 | 21,594 千円 | (46頁) |
| ◇ 一時保育の充実(保育所の保育委託)
定員29名 | 36,463 千円 | (46頁) |

3. 行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的財源配分

行政評価の反映

2,640,733千円

新宿区外部評価委員会の外部評価の結果を踏まえ、予算に反映

◇ 成年後見制度の利用促進

45,990 千円 (36頁)

【反映内容】

利用者の立場に立って、需要を把握し、区民ニーズに応えるべきとの評価を踏まえ、現状の相談件数の増や相談内容の多様化に対応するため体制を強化

◇ 子ども家庭支援センターの拡充

143,716 千円 (46頁)

【反映内容】

センターごとの相談件数がどのように推移していくのか、相談内容別の内訳も把握し、センター相互間や関係機関との連携を図るべきとの評価を踏まえ、各センターに相談支援システムを導入するなど、センター相互の情報の共有化や地域でのきめこまかい子育て支援を行うため子ども家庭支援センターを拡充

【反映内容】

子育て支援では、乳幼児や小学生だけでなく、中高生にも手厚く事業を展開すべきとの評価を踏まえ、平成21年度からは、それまでの児童館の一部を子ども家庭支援センターに機能転換するとともに、中高生の専用スペースを確保し開館時間も午後7時まで延長し中高生が利用しやすい環境を整備

◇ 建築物等耐震化支援事業

195,715 千円 (94頁)

【反映内容】

耐震補強工事の実施率の低い原因を究明し、簡易な補強工事に対する助成や融資の活用、都の耐震改修税制などの周知など支援策の見直しを行うべきとの評価を踏まえ、耐震改修促進税制や融資制度の周知を行うとともに、工事監理費助成など建築物の耐震化支援策のメニューを充実

◇ 安全・安心な建築物づくり

145 千円 (94頁)

【反映内容】

建築物の中間検査・完了検査は、申請を待つのではなく、積極的に働きかけて受検率を高めるべきとの評価を踏まえ、建築確認時に受検啓発通知を発送するとともに、小規模建築物など、職員による巡回パトロール実施など取組みを強化

◇ 新宿中央公園の設備改修

174,570 千円 (95頁)

【反映内容】

公園は避難所としていないが、実態として帰宅困難者の滞留や被災区民の一時集合場所となることが予測されるので、生活用水のための井戸掘やトイレの増設を計画的に進めるべきとの評価を踏まえ、区内で最も帰宅困難者等による滞留が予測される新宿中央公園の防災機能の向上を図るとともに、防災トイレ50基を設置

◇ 道路の無電柱化整備

226,415 千円 (95頁)

【反映内容】

道路の無電柱化は、可能な路線のみならず、必要な路線は防災上の立場からも、多様な手段を講じて進めるべきとの評価を踏まえ、新たに道路幅員が不十分な聖母坂通り(幅員約10m)についても着手するとともに、区内1700路線の区道から無電柱化優先順位・可否判断のための調査を実施

◇ 木造住宅密集地区整備促進 101,576 千円 (95頁)

【反映内容】

木造住宅密集地域では、地域ぐるみで防災都市づくりを進める必要があるとの評価を踏まえ、まちづくり相談員等の活用や事業促進にかかる調査委託など、権利者の合意形成を推進

- ◇ 道路の緊急水害対策 72,230 千円 (96頁)
- ◇ 公園の緊急水害対策 63,800 千円 (97頁)
- ◇ 緊急輸送道路沿道特定建築物実態調査 9,377 千円 (97頁)
- ◇ がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導 31,828 千円 (97頁)
- ◇ 災害情報システムの整備 4,946 千円 (98頁)
- ◇ 災害時地域本部の非常電源設備の整備 252,336 千円 (98頁)

◇ 新宿区事業継続計画の策定 6,300 千円 (98頁)

【反映内容】

防災や危機管理の取組みの全体が分かるような評価のしくみが必要との評価を踏まえ、広範な危機管理の取組みの全体像を示す取組みの一環として、今後、深刻な被害が想定される首都直下地震や新型インフルエンザの発生に備え、区の事業継続計画を策定

- ◇ 避難所ヘリサインの整備 36,759 千円 (98頁)
- ◇ 緊急地震速報システムの設置 221,149 千円 (99頁)

◇ 災害時要援護者対策の充実 15,563 千円 (101頁)

【反映内容】

二次避難所(福祉施設)は、災害時要援護者が避難生活が送れるよう、早急に予測を立てて、具体的な施設整備や備蓄を進め、受入れ体制を整えるべきとの評価を踏まえ、今後、地域防災計画で指定している二次避難所の実態を調査し、災害時要援護者が避難所生活に必要なベッド、ポータブルトイレ等を配備

◇ 災害情報システムの運用(気象情報の収集) 12,960 千円 (101頁)

【反映内容】

防災都市づくりに関する施策については、公共施設の耐震補強工事が済んだのだから、その予算枠を今後、地域への支援に充てるべきとの評価を踏まえ、今後、耐震改修促進計画(19年度策定)等に基づき、地域の防災機能の向上に向けた施策を展開

- ◇ 消費生活センターの機能充実 2,950 千円 (104頁)
- ◇ 食品表示相談等 1,892 千円 (104頁)

◇ 消費者生活展 9,007 千円 (104頁)

【反映内容】

消費者の自立支援として、食の安全、環境保全の視点も入れて、市民活動との協働・連携を深めるべきとの評価を踏まえ、「食の安全」や「多重債務」などの消費者問題に、保健所や福祉事務所と一体的・総合的に対応できる体制を整備するため消費生活センターを第二分庁舎に移転するとともに、現施設を消費生活センター分館として消費者団体の活動支援の場として活用

◇ 資源回収の推進 754,010 千円 (105頁)

【反映内容】

10年間にゴミ量半減、資源化率倍増という計画を立てているが、効果的かつ具体的な取り組みが必要との指摘を踏まえ、びん・缶・ペットボトルの狭小路地地域における拠点回収を実施するなど資源回収を拡充

◇ ごみの発生抑制の推進 6,819 千円 (106頁)

【反映内容】

10年間にごみ量半減、資源化率倍増という計画を立てているが、効果的かつ具体的な取組みが必要との指摘を踏まえ、区民団体・事業者・区の3者で設立した「新宿区3R推進協議会」において実効性のあるごみ減量施策を検討(21年度は容器包装類実態調査を拡充実施)

◇ 事業系ごみの減量推進 5,016 千円 (106頁)

【反映内容】

10年間にごみ量半減、資源化率倍増という計画を立てているが、効果的かつ具体的な取組みが必要との指摘を踏まえ、事業系ごみの減量や資源化促進のため、新たな係を設け立入指導等を充実

◇ 区民の省エネルギーへの取組みの促進・支援 55,134 千円 (107頁)

【反映内容】

CO₂削減の目標に向けて、区民とともに推進していく体制づくりなど、区民が自発的に取り組み、成果が見えるような形のインセンティブを与える手法を検討すべきとの評価を踏まえ、環境配慮行動をポイント化し、蓄積したポイントにより植林事業に参加できる制度を構築

【反映内容】

自然エネルギーの活用について、国や都の助成制度に連動して、事業者や区民のニーズに即した区独自の支援制度を検討すべきとの評価を踏まえ、区民の太陽光・太陽熱利用機器の設置に対する助成制度を実施

◇ 区が率先して取り組む地球温暖化対策 52,888 千円 (108頁)

【反映内容】

自然エネルギーの活用について、区が率先して取り組むことにより、事業者や区民を誘導すべきとの評価を踏まえ、CO₂削減モニター制度を広めて区内全体の取組み成果をPRするとともに、区有施設に太陽光発電機器を設置するほか、グリーン電力を新たに購入

◇ 空中緑花都市づくり 6,228 千円 (111頁)

【反映内容】

CO₂削減の目標に向けて、区民とともに推進していく体制づくりなど、区民が自発的に取り組み、成果が見えるような形のインセンティブを与える手法を検討すべきとの評価を踏まえ、CO₂削減の効果のある屋上緑化、壁面緑化をさらに推進するため、21年度は「屋上緑化推進モデル地区」を指定し、助成制度を拡充

◇ 樹木、樹林等の保護 13,101 千円 (111頁)

【反映内容】

保護樹木の指定について、目標を高く掲げ、積極的に取り組むべきとの評価を踏まえ、平成21年度は特別保護樹木制度を創設するとともに、移植助成や落葉回収処理を実施するなど、制度を充実

【反映内容】

景観法で定める景観重要樹木の指定など、樹木の保護の制度を充実すべきとの評価を踏まえ、平成21年度は特別保護樹木制度を創設し、剪定等の維持管理支援を強化

◇ 区民との協働による緑化等の推進 4,379 千円 (112頁)

【反映内容】

みどりの保全と創出に係る活動グループやNPOに対する助成制度を充実させるべきとの評価を踏まえ、平成21年度は筆筈町地域周辺を「みどりの推進モデル地区」に指定し、助成制度を拡充

◇ 人とくらしの道づくり 2,399 千円 (116頁)

【反映内容】

歩行者の安全と住環境の改善に向けた「人とくらしの道づくり」事業は、極めて実績が少なすぎるとの評価を踏まえ、今後、地元との合意形成に努め、地区内の道路整備を推進(21年度は西新宿一丁目地区で事業に着手)

◇ 景観計画の推進 4,038 千円 (118頁)

◇ 地域の景観特性に基づく区分地区の指定 3,500 千円 (118頁)

【反映内容】

景観計画の策定にあたっては地域の特性をとらえた実効性のあるものにすべきとの評価を踏まえ、特定の地区において、独自の景観形成基準を設定する地域の景観特性に基づく区分地区指定調査を1年前倒しで実施

◇ 商店会サポート事業 13,203 千円 (133頁)

【反映内容】

商店会サポーターの活用は実効性があり、今後さらなる充実と活用が必要との評価を踏まえ、商店会サポーターを1名増員し、同業組合への助言活動等を新たに実施

◇ 空き店舗活用支援 10,482 千円 (134頁)

【反映内容】

空き店舗は、消費者の視点も取り入れ、サポーターの活用と結びつけた対策を講じるとともに、空き店舗の担い手としてNPO、学生、市民団体等、商店街の実情にあった担い手を考慮する必要があるとの評価を踏まえ、商店会サポーターを中心に情報収集を行い、地域団体や学生・NPOなどとの情報交換や連携強化を図る(21年度は事業規模を1所から3所に拡充)

◇ 児童館における指定管理者制度の活用 80,312 千円 (143頁)

【反映内容】

子育て支援では、乳幼児や小学生だけでなく、中高生にも手厚く事業を展開すべきとの評価を踏まえ、平成21年度から、西新宿児童館(従前の西新宿こども館を名称変更)の利用対象者を小学生から中高生まで拡大し、指定管理者制度を導入し民間のアイデアを活かした中高生事業を展開

事務事業の見直し

- 21年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 多額の不用額が生じている経費、執行率の低い経費について、その一定割合を既定事業経費から控除する一方で、控除した額を各部の自主財源枠に追加し、新規事業や拡充事業の財源として、有効活用を図りました。

事務事業の見直しなどによる経費の有効活用（一般財源ベース）

不用額精査による財源活用	197 百万円
実行計画による事務事業の見直し	131 百万円
定員適正化計画に基づく人件費削減	451
システム処理業務の外注化	△ 26
コンビニ収納の活用	△ 28
シニア活動館（指定管理者制度の活用）	△ 29
地域交流館（指定管理者制度の活用）	△ 49
児童館（指定管理者制度の活用）	△ 80
私立認可保育所の整備等	△ 375
学童クラブ（児童指導業務委託）	△ 25
勤労者福祉サービスセンター等外郭団体の見直し	563
旧学校施設の維持管理（旧西戸山中学校・旧東戸山中学校）	12
旧館山塩見臨海学園の維持管理	6
学校警備委託	△ 3
学校給食調理業務委託	△ 105
図書館（自動貸出機の導入等）	△ 33
図書館（指定管理者制度の活用・図書館奉仕員）	△ 148
区有財産の有効活用による歳入確保	1,174 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	853
土地建物貸付収入	321
その他事業見直し等	435 百万円
中継車両の雇上車両数等の見直し	182
健康部精神障害者自立支援関係事業（福祉部事業に統合）	118
その他	135
1,937 百万円	

4. 章別主要施策事業予算額等

単位：千円

章			計画(※)	プラスワン 事業	新規	拡充
まちづくり編	1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	事業数	19		6	5
		予算額	1,038,204		40,090	59,812
		特定財源	838,152		403	
	2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	事業数	52	23	16	57
		予算額	4,437,039	2,213,496	231,477	6,402,493
		特定財源	1,186,287	170,346	26,055	1,445,455
	3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	事業数	42 (2)	14	22	27 (3)
		予算額	5,937,284 (184,800)	511,367	1,454,131	4,424,447 (235,468)
		特定財源	3,300,447	36,268	43,813	2,719,276 (201,768)
	4 持続可能な都市と環境を創造するまち	事業数	39	4	1	28
		予算額	5,450,465	204,118	8,543	3,700,954
		特定財源	3,069,742	23,545	8,543	2,441,599
	5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	事業数	8	2	1	8
		予算額	98,948	58,884	3,500	144,811
		特定財源				
	6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	事業数	27	8	3	23
		予算額	704,162	314,971	27,313	838,254
		特定財源	332,844	6,151		212,999
区政運営編	1 好感度一番の区役所の実現	事業数	16 (3)	2	4	10
		予算額	314,043 (16,777)	79,738	104,286	365,443
		特定財源			9,603	
	2 公共サービスのあり方の見直し	事業数	16	1	10	8
		予算額	3,123,186	24,618	674,324	2,541,675
		特定財源	655,853		230,368	654,144
合 計		事業数	219 (5)	54	63	166 (3)
		予算額	21,103,331 (201,577)	3,407,192	2,543,664	18,477,889 (235,468)
		特定財源	9,383,325	236,310	318,785	7,473,473 (201,768)

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充・プラスワン事業等)
 () は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
 (※) 事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

まちづくり編

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自治の基本理念、基本原則の確立				
(仮称)自治基本条例の制定 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	13,614	0	拡充 協働	新宿区の自治を一層充実していくため、新宿区における自治の基本理念、基本原則を明らかにする(仮称)新宿区自治基本条例の制定に向け、平成21年度末を目標に、区民及び議会と一体となり取り組む 検討連絡会議等の運営 区民討議会、区民アンケートの実施 など
協働の推進に向けた支援の充実				
協働事業提案制度の拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	3,057	0	拡充 協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を行い、その検証結果を公表 審査会 委員8名 開催回数 10回 協働レポーター2名(新規) 協働事業提案の審査 協働事業評価報告書の作成 協働に関する職員研修等の開催
ほっと安心地域ひろば (協働事業提案制度) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	4,974	0	新規 協働事業提案 次世代	戸山団地を中心とする地域の一人暮らし高齢者、認知症高齢者及び介護者等が気軽に立ち寄りや相談できる場づくり ・ほっと安心地域ひろばの開催 月2回(参加者 延360人程度) ・委託団体:特定非営利活動法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン
高次脳機能障害者支援事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	4,704	0	新規 協働事業提案	高次脳機能障害者の相談の機会及び居場所を設け、地域生活を支援するとともに支援者に対する研修を行う ・相談事業(予約制 月2回) ・居場所づくり事業(月2回) 定員8名 ・研修事業(年3回) ・委託団体:特定非営利活動法人 VIVID

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
思春期の子育て支援事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	2,430	0	新規 協働事業提案 次世代	思春期の子どもの育ちを支えることを目的に、思春期の子どもを持つ保護者やこれから思春期を迎える子どもを持つ保護者を主な対象としたシンポジウムの開催、ワークショップ形式を取り入れた連続講座の実施 ・連続講座 4コース (1コース6回の連続講座 1コース定員30名) ・シンポジウム 対象:区民及び連続講座受講者 定員:200名 会場:区民ホール ・委託団体:特定非営利活動法人 非行克服支援センター
働く人のメンタルヘルス (協働事業提案制度) 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	4,227	0	新規 協働事業提案	休職している「うつ病」の方への復職の支援、及び中小企業の事業主等を対象とする講演会等を実施 ・当事者対象 うつ病対策講演会 50名 年 2回 リワーク講座 20名(5日制) 年 2回 (グループワーク) 個別相談 年14回 ・中小企業経営者・労務担当者対象 うつ病対策講演会 50名 年 2回 メンタルヘルス出張講演会 個別労務相談 年14回 ・委託団体:特定非営利活動法人 ストローク会
小中学生の美術鑑賞教育支援 (協働事業提案制度) 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	5,000	0	新規 協働事業提案 次世代	小中学生を対象に美術館を利用した美術鑑賞教育を実施 義務教育期間中の児童・生徒に美術館を活用し、美術鑑賞教育(対話型鑑賞)を実践 ・委託団体:(財)損保ジャパン美術財団
外国籍児童の教育支援等 (協働事業提案制度) 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	2,500	0	協働事業提案 次世代	外国籍児童・生徒の保護者への支援 学校教育における「総合的な学習の時間」への授業協力 ・委託団体:NPO法人シニアボランティア 経験を活かす会

1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち

(1) 参画と協働により自治を切り拓くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働支援会議の運営 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	1,673	0	拡充 協働	「NPO活動資金助成」の審査、協働参画のしくみづくりを推進 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 6回→8回 区役所他部署におけるNPOとの協働推進のため コンサルタント等派遣
協働推進基金を活用した NPO活動資金助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	5,023	3,080 財産収入 80 繰入金 3,000	協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用したNPOが行う、区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 3,000千円 (1事業500千円を上限) 積立金 1,080千円 趣旨普及 943千円
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの 拡充 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	416	0	協働	「新宿NPOネットワーク協議会」と連携し、区内の社会貢献団体のネットワーク構築、地域課題の解決に向けた取組み等を支援 ・NPOネットワーク協議会の運営 166千円 協議会構成団体数 28団体 ・NPOフォーラム等の開催 250千円
地域活動推進のための情報提供 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	3,652	0	協働	地域活動に対する区民の意識啓発の促進を図るため、「新宿NPOネットワーク協議会」と協働して「新宿区民活動支援サイト(キラミラネット)」を運営 サイト加入団体72団体

- 1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
 (2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域自治のしくみと支援策の拡充				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	1,500	0		町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町連と連携して実施 ・町会・自治会紹介冊子作成 30,000部
地区協議会の位置づけの明確化と運営の充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	39,458	0	拡充	地区協議会が、地域住民による「住民自治」の実践の場としてより効果的に活動できるよう支援 ・地区協議会連絡会の開催(年4回) 100千円 ・地域自治組織の研究 381千円(新規) ・地区協議会啓発用パンフレット作成 3,171千円(拡充) ・パネル展の開催 1,768千円(新規) ・各地区協議会の運営(10地区) 34,038千円
地区協議会活動への助成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	21,000	0		地区協議会の「地域課題への取り組み」を支援するため、「地区協議会まちづくり活動支援補助金」を交付 ・まちづくり活動支援補助金 2,000千円×10地区 ・追加事業分 1,000千円

- 1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
 (2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ活動の充実と担い手の育成				
地域活動を支える担い手の 発掘と人材の育成 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コ ミュニティ費	2,010	0	拡充	町会・自治会やNPO等の地域活動団体を 支える人材育成を目指し、「地域人財塾」 を開催 オープニング講座 80名程度 1日間 地域リーダー養成講座 20名程度 6日間 地域活動のきっかけづくり講座 30名程度 4日間 フォローアップ講座(新規) 40名程度 1日間
生涯現役塾 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事 業費	6,510	3,255		退職後に地域で活躍したいと考えている 団塊世代を含むシニアを対象に地域のボ ランティアやNPO等の地域活動を体験す るワークショップ形式の講座を開催 ワークショップ形式の講座の実施 月2回程度
生涯学習指導者・支援者バン クの充実 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総 務費	959	0		文化や学習、スポーツなど、生涯学習活 動を指導・支援できる地域人材の登録に よるバンク制度を運営 リーフレット作成等 地域への登録者派遣 登録者定期研修会 12回 生涯学習振興シンポジウム開催 生涯学習財団助成事業

- 1 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち
 (2) コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域センターの整備 (戸塚地区) 【計画】 [地域文化部]	915,497	831,817		戸塚特別出張所等区民施設の建設 (第2年度) コミュニティ活動の拠点として、戸塚地区 に地域センターを整備 工 事 費 845,009千円 工事監理委託 13,665千円 初度調弁費 49,519千円 移転運搬費 3,128千円 落成記念式典 971千円 工事事務費等 3,205千円 ・建設地 高田馬場二丁目18番1号 ・敷地面積 約501.96㎡ ・延床面積 約2,994.31㎡ 地上8階 地下1階 ・開設予定 平成22年2月 繰入金 391,817 特別区債 440,000
地域文化費 区民施設費 区民施設建設費				
戸塚特別出張所等区民施設 [地域文化部]	18,755	403	新規	仮称戸塚地域センターを開設 平成22年2月開設予定 平成21年12月～平成22年1月 (指定管理準備委託) 平成22年2月～指定管理者制度 (指定期間:22年2月～24年3月)
地域文化費 区民施設費 地域センター費				使用料及び 手数料

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人権の尊重				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部]	45,990	5,225	拡充	推進機関(新宿区成年後見センター)を中心に、制度の利用促進を図る(新宿区社会福祉協議会委託事業) 相談の急増及び内容の複雑化などに対応するため、体制の強化を前倒し実施 (常勤2名→4名 非常勤2名→1名) 成年後見・権利擁護相談 成年後見制度の普及啓発 成年後見人等の支援 運営委員会等の運営 雇用創出 12,390千円
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
子ども家庭サポートネットワーク [子ども家庭部]	1,329	300		福祉、保健、教育等の関係組織と連携した児童虐待防止対策の推進 講演会の開催 啓発リーフレットの作成 制度紹介リーフレットの作成 要保護児童対策地域協議会の運営
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女共同参画の推進				
男女共同参画への意識啓発 【計画】 [子ども家庭部]	7,846	0	拡充 次世代	啓発活動 男女共同参画への意識を啓発するため、男女共同参画セミナー等を開催 ・男女共同参画シンポジウム(平成22年2月開催 四谷区民ホール) ・エンパワーメント講座(年4回) 男女平等・共同参画を目指し、リーダーとして活動できる人材を育成する講座 ・性と生の講座(年3回) 性の問題を通し女性の人権意識を高める講座 ・パートナーシップ講座 (年3回→7回)(拡充) (講師派遣と統合) 区立男女共同参画推進センター登録団体と協働し講座を開催 ・情報啓発誌の発行 (年4回 各5,000部) ・育児ママの再就職準備講座 (年4回→6回)(拡充) ・男性対象講座(年3回) ・その他啓発講座(年3回)
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				
女性問題に関する相談体制の充実 【計画】 [子ども家庭部]	11,114	0	次世代	総合相談 相談相手がいないまま一人で悩んでいる女性(男性)が利用できる面接及び電話による総合相談 男女共同参画推進センター相談 (月～土曜日) 区役所第一分庁舎 (月曜日) ・総合相談の実施 ・男性相談の窓口を設置 (男性相談員・毎週土曜日 午後1～4時) ・DV防止啓発パンフレットの作成 ・女性問題に関する相談機関連携会議の開催(3回) 配偶者等暴力(DV)防止のための連携強化と相談員相互の資質向上を図る
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(1) 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
個人の生活を尊重した働き方の見直し				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	4,588	0		職場における男女共同参画の推進 ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などに積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進 ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定を受けた中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 3,308千円 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 事前ヒアリング30社 コンサルタント派遣15社
男性の育児・介護サポート企業認定モデル事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	3,076	0	新規(プラスワン)	男性が育児・介護休業を取得しやすい職場環境づくりを支援するため、取り組みを行っている事業者をサポート企業として認定し、奨励金を支給 ・対象 区内中小企業事業者 奨励金 ・育児・介護休業取得男性従業員に対し、休暇期間中に支払った賃金総額(上限額30万円) ・休暇取得代替臨時職員賃金(上限額30万円) (プラスワン事業費 3,076千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域において子どもが育つ場の整備充実				
私立認可保育所の整備 [計画] [子ども家庭部]	440,557	395,936 国庫支出金 55,438 都支出金 9,665 繰入金 330,833	拡充 次世代	保育所建設事業助成等 ・高田馬場第一保育園建設助成 299,936千円 ・中落合第一保育園建設助成 96,000千円 ・事業者選定経費等 3,665千円 高田馬場第一保育園の建替(第2年度) 新園 敷地面積 1,456.69㎡ 児童定員 122名 特別保育 延長保育 一時保育(専用室型) 病後児保育 障害児保育 運営主体 社会福祉法人 新栄会 開設予定 平成22年4月 仮園舎 区立戸塚第三幼稚園(休園中) 敷地面積 929㎡ (使用期間:20年4月~22年3月) 中落合第一保育園の建替(第1年度) 新園 敷地面積 796.32㎡ 児童定員 105名 特別保育 延長保育 一時保育(専用室型) 病後児保育 障害児保育 運営主体 社会福祉法人 呉竹会 開設予定 平成23年4月 仮園舎 都有地に設置(西落合2-8-7) 敷地面積 1,349㎡ (使用期間:21年4月~23年3月) 私立保育所整備事業者の選定 私立認可保育所を新設 予定地 大京町(区有地) 定員拡大と多様な保育サービス提供 公募による事業者選定 旧中落合第一保育園園舎解体工事費 負担金等 ・園舎解体工事費負担金 40,457千円 ・厨房機器撤去工事等 499千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認証保育所への支援 【計画】 [子ども家庭部]	523,513	16,200	拡充 次世代	民間事業者等が区内に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費を補助 ・開設準備経費補助(新規4所) 115,200千円 新設2所(定員60人規模) 改修経費 1所につき30,000千円 開設準備期間賃借経費 1所につき2,000千円×6ヶ月 学校110番設置経費 1所につき300千円 保育室から移行2所(定員30人1所、21人1所) 改修経費 1所につき15,000千円 学校110番設置経費 1所につき300千円 ・運営費補助 323,633千円 新規4所(延735人) 63,769千円 既存8所外(延3,499人) 259,864千円 ・保育料助成 84,680千円 新宿区民 1月あたり20,000円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
幼稚園と保育園の連携・一元化 【計画】 [教育委員会]	298,294	185,500	拡充 次世代	幼稚園と保育園を統合し、子ども園を開設 ・仮称西新宿子ども園建設工事等(第1年度) 222,362千円 工事費 185,500千円 解体工事費 25,458千円 工事監理業務委託 7,665千円 埋蔵文化財調査 630千円 事務費 3,109千円 新園舎建設工事 21～22年度 西新宿幼稚園仮園舎:西新宿小学校内 (使用期間:21年4月～23年3月) ・仮称愛日・中町子ども園設置準備 75,932千円 工事費 47,420千円 備品整備等 18,349千円 移転運搬費 1,628千円 事務費 8,535千円
教育費 子ども園費 ①子ども園費 ②子ども園建設費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
私立幼稚園保護者の負担軽減 [計画] [教育委員会]	285,415	27,170	次世代	保護者負担軽減補助金 私立幼稚園等の入園料及び保育料補助 ・入園料補助金 54,400千円 対象者数:680人 補助額:@80,000円 ・保育料補助金 231,015千円 支給対象:特別区民税所得割額 597,000円以下の世帯 対象者数:1,222人 助成額:120,000円/年~254,400円/年
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費		都支出金		
放課後子どもひろばの拡充 [計画] [子ども家庭部]	351,748	26,221	拡充 次世代	学校施設を活用して、放課後に子どもたちが自由に集い交流できる遊びと学びの場として実施 ・21年度開設 6校(実施校計18校) 江戸川小、愛日小、牛込仲之小、 四谷第六小、天神小、落合第二小 雇用創出 112,953千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		都支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学童クラブの充実 【計画】 [子ども家庭部]	434,214	91,016 分担金及び負担金 83,346 都支出金 7,670	拡充 次世代	学童クラブ利用の需要増に対応するため、児童指導業務の委託等を実施 事業助成 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビイシー風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 落合第四小学校地区 (新宿せいが学童クラブ 定員36名) 事業委託 ・児童指導業務委託 9所 270,493千円 榎町(定員30名)、早稲田南町(定員50名)、西新宿(定員40名)、百人町(定員60名)、西落合(定員70名)、富久小学校内(定員40名)、戸山小学校内(定員40名)、信濃町(定員40)、四谷第六小学校内(定員40) ・新規実施箇所準備委託 3所 4,158千円 高田馬場第一、上落合、北新宿第一 ・業務委託プロポーザルの実施 140千円 雇用創出 25,823千円 管理運営 (直営学童クラブ 17所の管理運営費) ・直営館登録児童見込 741名 障害児巡回指導回数 2回/年
保育所への保育委託 (延長保育利用) [子ども家庭部]	256,646	35,300 国庫支出金	拡充 (プラスワン) 次世代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を超えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 新規1所(1時間、定員10名) 獅子吼保育園 延長実施園 8所 → 9所 定 員 375名 → 385名 (プラスワン事業12,078千円特定財源3,000千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所(延長保育) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	114,322	16,561 分担金及び負担金	拡充 (プラスワン) 次世代	開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を越えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施 新規4所(各1時間、定員20名) 長延保育園 中落合第一保育園 西早稲田保育園 新宿第二保育園 延長実施園 14所 → 18所 定 員 303名 → 390名 (プラスワン事業28,507千円特定財源4,135千円)
保育所への保育委託 (児童・施設等加算) (防犯対策) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	442,991	7,611 都支出金	拡充 (プラスワン) 次世代	保育所の防犯対策としてセンサーライトを設置 ・私立保育所 7所 (プラスワン事業費882千円特定財源441千円)
保育所(管理運営費) (防犯対策) (保育力スキルアップ講座等) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	766,628	21,739 使用料及び手数料 3 都支出金 21,736	拡充 (プラスワン) 次世代	保育所の防犯対策としてセンサーライトを設置 ・公立保育所 15所 保育力スキルアップ講座 保育所保育指針改定に伴い保育園職員への専門研修を充実 対象: 保育園職員100人 外国語研修 外国籍の保護者や園児との保育園職員のコミュニケーション能力向上を目的に新たに外国語研修を実施 対象: 保育園職員10人 (プラスワン事業費5,398千円特定財源945千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館(管理運営費) (防犯対策) (外国語研修) [子ども家庭部]	282,309	2,566 使用料及び 手数料 419 都支出金 1,118 諸収入 1,029	拡充 (プラス ワン) 次世 代	児童館の防犯対策としてセンサーライトを 設置 ・児童館 21所 外国語研修 外国籍の保護者や児童との児童館職員の コミュニケーション能力向上を目的に新たに 外国語研修を実施 対象: 児童館職員5人 (プラスワン事業費3,487千円特定財源1,118千円)
幼稚園(一般管理費・設備整備) (区立幼稚園つどいのへや) [教育委員会]	122,389	85,577 使用料及び 手数料 85,302 国庫支出金 245 諸収入 30	拡充 (プラス ワン) 次世 代	地域の子育て家庭が、身近な場所で子育て支援が受けられるよう区立幼稚園につどいのへやを開設 平成21年度開設 西戸山幼稚園 管理運営費 3,587千円 設備整備費 8,552千円 つどいのへや ・子育て親子が気軽に利用できる交流の場 ・育児や子育てに関する情報提供、相談 ・子育て及び子育て支援に関する講習等実施 (プラスワン事業経費12,139千円)
保育所 (待機児童解消緊急対策) (設備整備) [子ども家庭部]	57,683	10,792 分担金及び 負担金	新規 次世 代	待機児童の解消に向け、分園設置等により区立保育園の定員枠の拡大を図る 待機児童解消緊急対策 信濃町保育園分園の設置 50,486千円 児童定員 50名 (内訳 0歳児:10名 1歳児:20名 2歳児:20名) 所在地 本塩町2(旧四谷第三小 1階) 東五軒町保育園児童定員拡充 5,344千円 児童定員 88名→91名 (増分内訳 1歳児3名) 雇用創出 55,830千円 東五軒町保育園1歳児保育室整備 1,853千円

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所 (保育用材料費) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	191,684	501,545 分担金及び負担金 486,029 諸収入 15,516	拡充 次世代	中落合第一保育園が仮園舎移転の際、受入数を拡充 ・受入数84名→105名 (増分内訳 0歳児3名 1歳児3名 2歳児3名 3歳児4名 4歳児4名 5歳児4名) 保育用材料費1,736千円 (特定財源4,276千円) 賄材料費@305→@320円 影響額 7,157千円
家庭福祉員制度の運営 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	21,834	0	拡充 次世代	保育士等の資格を有し、自宅で少人数の児童を保育する家庭福祉員に対する運営費補助 ・運営費補助等 20,848千円 家庭福祉員5人→6人 児童定員17人→20人 ・保育料助成 986千円 新宿区民 1月あたり4,500円
保育所への保育委託 (私立保育所等委託) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,080,344	664,350 分担金及び負担金 244,205 国庫支出金 280,097 都支出金 140,048	次世代	区内私立保育園等に入所している乳幼児に対し、児童福祉の向上を図る ・区内私立保育所 (11所) 新宿せいが保育園 受入数120人→122人 受入数 延1,147人
保育所への保育委託 (障害児保育利用) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	31,872	0	次世代	障害児の健やかな発達の促進及び障害児を持つ家庭の負担の軽減を図り、児童福祉の向上を図る ・区内私立保育所 (11所) における障害児等の受入態勢支援 受入数 1人 8所 受入数 2人 3所 ・巡回指導を実施 各園年3回

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育室利用 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	59,854	0	次世代	設備等の一定の基準を満たし、区が保育室利用契約をした定員29名以下の小規模な認可外保育室施設に対する運営費の一部助成 ・運営費補助等 51,586千円 ・保育料助成 8,268千円 新宿区民 1月あたり12,000円
地域で安心して子育てができるしくみづくり				
子ども家庭支援センターの拡充 [計画] [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	143,716	2,400	拡充 次世代	乳幼児や中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制整備 ・子ども家庭支援センター3所 129,819千円 中落合・榎町(新設)・信濃町(新設) ・相談支援システム導入 6,946千円 ・設備整備(榎町・中落合) 6,951千円 21年度 2所開設 23年度 1所開設 システム導入
一時保育の充実 [計画] [子ども家庭部] [教育委員会] 子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭事業費 ②子ども家庭施設費 教育費 子ども園費 子ども園費	63,833	19,402	次世代	緊急の事情(出産・病気等)や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育が必要になった時に保育施設(保育所・保育室・家庭福祉員)及び子ども園で、生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施 ・空き利用型 各所定員1人 私立保育所(9所) 308千円 保育室(4所) 20千円 家庭福祉員(6人) 30千円 公立保育所(25所) 317千円 ・専用室型 各所定員10人 公立保育所 21,277千円 富久町保育園 私立保育所 36,155千円 原町みゆき保育園 新宿せいが保育園 四谷子ども園 5,726千円

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひろば型一時保育の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	11,483	1,674	拡充 次世代	身近なところで短時間、乳幼児を預かることで、在宅で子育てをする家庭を支援 ・ひろば型一時保育2所 子ども家庭支援センター(榎町)を新規開設 ふたばひろば(地域子育て支援センター) (前日までの申込みによる短時間一時保育) 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内
絵本でふれあう子育て支援事業 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	7,673	0	拡充 次世代	乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児できるよう、乳幼児健診の際に絵本の配付と読み聞かせを行い、子どもの読書に親しめる環境を支援 ・絵本等の配付 対 象:3〜4か月の乳幼児及び3歳児(21年度より)
子育て応援事業(保育士による訪問相談) 【子ども家庭部】 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	273	0	新規(プラスワン) 次世代	豊富な経験に基づく保育実務経験者による訪問相談 ・家庭訪問 ・施設訪問 児童館など区立児童福祉施設 ・関係機関訪問 幼稚園・保健センター・私立保育園など (プラスワン事業費273千円)
次世代育成支援計画(後期)の策定 【子ども家庭部】 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	8,594	0	拡充(プラスワン) 次世代	次世代育成支援計画(後期:平成22〜26年度)策定 ・シンポジウム開催 会場:区民ホール(予定) パブリックコメント実施に「(仮称)次世代育成支援に関するシンポジウム」を開催し、計画素案の内容を周知するとともに、広く意見を募り、計画策定に反映 策定スケジュール等 21年 9月 計画素案策定 10月 パブリックコメント実施 シンポジウム開催 3月 計画策定 (プラスワン事業費1,128千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プレイパーク活動の推進 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	12,428	0	拡充 (プラス ワシ) 次世代	区内の公園でプレイパーク活動を行うボランティア・地域の団体等との協働により、子どもが安心して遊べる環境づくりを促進 ・プレイパーク活動の実施 11,910千円 ・実施日数 延469日 四谷地区 年48日 西新宿地区 年12日 戸山地区 年255日 落合地区 年154日 ・啓発活動の実施 518千円 (プラスワシ事業費2,273千円)
落合三世代交流事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	11,996	0	新規 協働 次世代	西落合児童館内(旧西落合ことぶき館)に、幅広い年代の区民が主体的に参加し、交流できる場(サロン)を開設(18年度から3年間にわたるモデル事業の本格実施) ・交流サロン開設 月～土(週6日) 10時～16時 ・交流事業:カフェ、リサイクル、ミニFM等(週1回程度) イベント(年2回) ・委託団体:落合三世代交流を育てる会
北山伏子育て支援協働事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	10,559	2,903	拡充 協働 次世代	区民と区の協働事業による子育て支援施設「ゆったりーの」において、地域全体で子育てを支える各種の子育て支援事業を実施 子育て支援者に関する講習・研修 ひろば型一時保育の試行 子育て親子の交流など 子育て相談体制の強化(拡充) 子育てアドバイザー補助配置 2名 ひろば事業コーディネーター配置 1名 雇用創出 3,589千円
子ども医療費助成 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	1,042,234	1	次世代 諸収入	子ども医療費を助成 ・対象 区内に住所を有する子ども(0歳から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで) ・助成内容 保険診療の医療費の自己負担分及び入院時の食事療養標準負担額(他の公費負担額を除く)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもショートステイ [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	9,972	4,225	次世代	保護者が疾病等の理由により、子どもを養育することが一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で短期間預かる ・対象 区内に在住する小学生までの子ども ・実施施設 社会福祉法人 二葉乳児院及び 区内ショートステイ協力家庭
特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進				
子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充 [計画] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	24,531	17,850	次世代	発達支援 ・発達相談 0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 保育園、児童館等への出張相談の実施 ・児童デイサービス 定員40名/日 ・子ども家庭サポートネットワーク発達支援部会の開催 ・発達支援講座 在宅児等訪問支援 区内在住の障害乳幼児等 (0～5歳程度) への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、保護者の子育ての負担軽減を図るため昼間の一時保育を実施 利用対象: あらかじめ登録した3歳から学齢前の障害児 利用時間: 月～金曜日 10時～17時 定 員: 1名 管理運営 ・通所施設の管理運営 ・利用者送迎用車両運行管理業務委託

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭福祉 (家事援助) [子ども家庭部]	12,175		拡充 (プラスワン) 次世代	ひとり親家庭の親・子の疾病、親の就職活動・技能習得のために日常生活に支障があるとき、家事援助者を派遣し、その費用を助成 ・要件 一時的疾病等 生活支援、就労支援 (19年度以降要件を拡大) ・助成日数 必要と認められる日数 ・登録者数 100人→162人 (プラスワン事業経費4,690千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
ひとり親家庭福祉 (母子家庭自立支援給付事業) [子ども家庭部]	6,344	4,308	次世代	高等技能訓練促進事業 5,144千円 就職するために看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のため修業している母子家庭の母への訓練促進費と入学支援終了一時金を支給 修業年限2年以上の養成機関での修業期間の1/3相当期間に103千円/月を支給 4件 入学支援終了一時金 200千円 (新規) @50千円×4件 自立支援教育訓練給付事業 1,200千円 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、指定講座を受講し、修了した場合に経費の一部を支給 経費の40%を支給 15件
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		国庫支出金		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(2) 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭福祉 (自立支援促進事業) [子ども家庭部]	5,974	2,400 国庫支出金 1,600 都支出金 800	次世代	ひとり親家庭の自立支援のため、就業支援を促進 ・ひとり親家庭に対して、きめ細かな就業支援を展開するため、個々の状況に応じた自立支援計画を策定し、支援を実施する自立支援プログラム策定員(非常勤)を配置 ・児童扶養手当法の法改正に伴い、需要が大幅に増加する見込みとなったため自立支援プログラム策定員を増配置 21年度 相談件数160件(見込み) プログラム策定件数80件(見込み) 自立支援プログラム策定員 19年度 1名 週16時間勤務 20・21年度 2名 週30時間勤務
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
ひとり親家庭福祉 (休養ホーム) [子ども家庭部]	7,522	0	次世代	区内に居住するひとり親家庭に、指定の施設を利用した旅行や遊園地でのレクリエーションを無料又は低額な料金で提供 宿泊施設:旅行会社が契約する国内約8,500施設 日帰り施設:4箇所 利用回数:1世帯年度内3回(そのうち、宿泊は2回(2泊)まで)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
ひとり親家庭福祉 (医療費助成) [子ども家庭部]	96,682	1	次世代	ひとり親家庭に対し、保険診療の医療費の自己負担分から一部自己負担相当額を差し引いた医療費を助成 対象者:18歳になった日以降最初の3月31日まで(児童に一定の障害がある場合は20歳の誕生日の前日まで)の児童とその親
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		諸収入		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの生きる力を伸ばす 学校教育の充実				
確かな学力の育成 [計画] [教育委員会]	178,853		拡充 0 次世代	区費講師の配置及び授業改善推進員の派遣 ・確かな学力推進員 51人 小・中学校各校へ1~2人配置し実情に応じたきめの細かい指導を実施 ・授業改善推進員 6人→7人 若手教職員の授業力の向上等を目的に助言・指導を行う 授業改善推進プランの作成支援 毎年行われる「全国学力・学習状況調査(国による学力調査)」及び「基礎的・基本的内容に関する調査(都による学力調査)」の結果を分析し、今後の具体的な授業改善推進プラン作成を支援 実践的研修の実施 授業改善及び学級経営に関する研修を実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
特色ある教育活動の推進 [計画] [教育委員会]	42,000		0 次世代	・総合的な学習の時間の運営 幼稚園、子ども園、小学校、中学校、特別支援学校 ・研究発表校 発表校7校 (幼稚園1園・小学校5校・中学校1校) ・学校教育活動経費 特色ある学校づくりにかかる事務費 副読本の購入・印刷経費等
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
巡回指導・相談体制の構築 [計画] [教育委員会]	76,825		0 次世代	特別支援教育の推進 特別支援教育センター(教育センター内)を拠点に、専門家による支援チームの巡回相談を行い、各学校に特別支援教育推進員を派遣し発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な学校内指導体制を確立 ・教育研究調査員 3人 (非常勤臨床心理士1人) ・特別支援教育推進員 20人 ・専門家による支援チーム 医師、学識経験者、心理職 各校年3回派遣
教育費 教育総務費 教育センター費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情緒障害等通級指導学級の設置 [計画] [教育委員会] 教育費 中学校費 ①学校管理費 ②営繕費	44,484		拡充 0 次世代	区立中学校に特別支援学級(情緒障害等通級指導学級)を設置 ・特別支援学級の増設 牛込第三中学校 情緒障害等通級指導学級 2学級新設工事(開設は22年度)
日本語サポート指導 [計画] [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	57,979		拡充 0 次世代	区立学校に編入した外国籍等の幼児・児童・生徒に日本語適応指導員を派遣し、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施 対象:区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校訪問指導 延8,130時間 ・指導手引書の作成 ・日本語学習支援ボランティアの配置<新規> (週2回の放課後) ・日本語検定の実施<新規> 雇用創出 22,524千円
放課後等学習支援 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	14,330		新規 (プラスワン) 0 次世代	授業だけでは学習内容の習得が十分でない生徒や学習意欲・学習習慣に課題がある生徒に対し、各学校が行っている補習体制を補完するために、放課後等に少人数によるきめ細かな指導を実施 区費講師等による放課後等学習 中学校 800時間/年 (プラスワン事業経費14,330千円)
外国人英語教育指導員の配置 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	70,015		拡充 (プラスワン) 0 次世代	区立小・中学校に外国人英語教育指導員を配置 ・小学校(特別支援学校含む) 35日/年 → 40日/年 ・中学校 200日/年 (プラスワン事業経費3,143千円)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
国語辞書の購入 (教育指導費・その他指導費) [教育委員会]	18,548	992	拡充 (プラス ワン) 次世代	新学習指導要領で重視された、小学校中学年(3年生・4年生)の辞書利用の徹底のため、教科書を補完する準教材として、全学級在籍児童分の国語辞書を各教室に配備 ・国語辞書等購入経費 6,658千円 小学校3年生 1,396冊 小学校4年生 1,423冊 (担任分含む) (プラスワン事業経費6,658千円)
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金		
ブラスバンドの充実 [教育委員会]	19,605	0	拡充 (プラス ワン) 次世代	小学校ブラスバンド活動の充実 ・楽器の更新・新規購入 各小学校90,500円→200,000円 ・外部指導員 各小学校年間派遣回数 24回→30回 (プラスワン事業経費4,975千円)
教育費 小学校費 学校管理費				
部活動の充実 [教育委員会]	9,845	0	拡充 (プラス ワン) 次世代	中学校ブラスバンド活動の充実 ・楽器の更新・新規購入 各中学校120,000円→250,000円 ・外部指導員 各中学校年間派遣回数 16回→24回 (プラスワン事業経費2,310千円)
教育費 中学校費 学校管理費				
島田育英基金 [総務部]	1,800	1,800	拡充	学業成績優秀な区内中学校3年生を対象とした進学のための育英資金助成 育英資金交付対象者 10人→15人
総務費 総務管理費 一般管理費		財産収入 841 繰入金 959		

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり				
学校適正配置の推進 (牛込地区) 【計画】 [教育委員会]	1,092	0	協働 次世代	牛込地区における学校適正配置の推進 ・PTA代表、学校評議員代表、地域代表等との協議
教育費 教育総務費 事務局費				
学校施設の計画的整備 (西戸山地区中学校) 【計画】 「新宿西戸山中学校」 [教育委員会]	384,495	363,008	次世代	新宿西戸山中学校の建設(第2年度) 西戸山中学校と西戸山第二中学校を統合 旧西戸山中学校校地に新校舎建設 ・建設工事費 363,008千円 ・工事監理業務委託 18,984千円 ・工事事務費 2,503千円 22年度 建設(第3年度) 23年度 新宿西戸山中学校開校
教育費 中学校費 学校施設建設費		国庫支出金 99,897 繰入金 172,111 特別区債 91,000		
学校施設の改善 【計画】 [教育委員会]	259,350	29,057	拡充 次世代	学校施設(特別教室等)の空調化整備 ・小学校空調化整備工事 10校(60室) 22年度 中学校9校(78室)
教育費 小学校費 営繕費		国庫支出金		
学校の情報化の推進 【計画】 [教育委員会]	513,955	0	拡充 次世代	児童・生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」の育成(情報教育の充実)を図るとともに、ITの効果的な活用による「わかる授業」を実現し、「確かな学力の育成」を図る。また、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、校務支援システムの導入等により、教材作成や校務処理の効率化を推進 ・学校イントラ構築経費 436,306千円 全教員にパソコンを配備、職員室内LAN整備等 0→900台 ・コンピュータ室経費 77,649千円 現行及び再リース経費
教育費 ①教育総務費(1)教育センター費(2)教育指導研究費 ②小学校費 学校管理費 ③中学校費 学校管理費 ④特別支援学校費 特別支援学校費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小児生活習慣病予防健診 [教育委員会]	7,664		新規 0 次世代	児童の生活習慣病を早期に発見し、運動指導・栄養指導を実施 小学校4年生(希望者)に定期健診後の検査 5,217千円 ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール・血糖) ・総合判定 栄養指導・運動指導 2,289千円 周知用パンフレット(1,500部) 158千円
教育費 小学校費 学校保健費				
小児生活習慣病予防健診 [教育委員会]	5,089		新規 0 次世代	生徒の生活習慣病を早期に発見し、運動指導・栄養指導を実施 中学校1年生(希望者)に定期健診後の検査 3,461千円 ・血圧測定 ・血液検査(中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール・血糖) ・総合判定 栄養指導・運動指導 1,523千円 周知用パンフレット(1,000部) 105千円
教育費 中学校費 学校保健費				
教育センターの運営 (教育相談) [教育委員会]	62,929	16,485	拡充 次世代	学校教育相談体制の充実 ・学校派遣臨床心理士(非常勤職員)の増 12人→18人 ・学校派遣回数の増 延960回→1,890回 雇用創出 16,485千円
教育費 教育総務費 教育センター費				
教育センターの運営 (サイエンス・プログラムの推進) [教育委員会]	5,640		拡充 0 次世代	理科教育拡充の一環として早稲田大学との連携により生徒の科学技術、理科に関する興味・関心と知的探究心を育成 小学校 理科実験名人派遣 年1回派遣 中学校 新宿版SPP事業 (サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業) 全中学校2学年で実施 (20年度は新宿中、西早稲田中で実施)
教育費 教育総務費 教育センター費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
理科教育等設備整備 (小学校費) [教育委員会]	16,300	900 国庫支出金	拡充 次世代	学習指導要領改訂により、新たに加わる授業内容に対応するため理科教育教材を整備 理科実験器具の購入 (全29校) ・消耗品費 0→300,000円 ・備品購入費 0→200,000円 学校教育設備整備等補助金 (理科教育設備費)による理科教育教材の整備 該当校6校 備品購入費300,000円
教育費 小学校費 学校管理費				
理科教育等設備整備 (中学校費) [教育委員会]	6,100	300 国庫支出金	拡充 次世代	学習指導要領改訂により、新たに加わる授業内容に対応するため理科教育教材を整備 理科実験器具の購入 (全11校) ・消耗品費 0→300,000円 ・備品購入費 0→200,000円 学校教育設備整備等補助金 (理科教育設備費)による理科教育教材の整備 該当校2校 備品購入費300,000円
教育費 中学校費 学校管理費				
学校給食費・運営費 (小学校費) [教育委員会]	79,392	0	拡充 次世代	食材費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 37,133千円 給食費月額据置 (給食回数192回→195回) 低学年 4,020円 (@230円) 中学年 4,230円 (@245円) 高学年 4,540円 (@260円)
教育費 小学校費 学校給食費				
学校給食費・運営費 (中学校費) [教育委員会]	32,819	0	拡充 次世代	食材費価格高騰対策 保護者等が負担する給食費への支援等 14,501千円 1食あたりの給食費 300円 (前年度据置) (給食回数198回:20年度同回数) *中学校は平成15年度から1食単価制
教育費 中学校費 学校給食費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別支援学校の管理運営 [教育委員会]	46,904	281 使用料及び手数料	拡充 次世代	肢体不自由児童・生徒を対象とする新宿養護学校の管理運営 機能訓練の充実 専門非常勤 2,589千円→4,826千円 ・言語聴覚士 週2日配置<新規> ・作業療法士 週1日→2日配置<拡充> 食材費価格高騰対策<新規> 159千円 保護者等が負担する給食費への支援等 1食あたりの給食費 320円(前年度据置) 小児生活習慣病予防健診<新規> 65千円
幼稚園・一般管理費 [教育委員会]	84,259	85,577 使用料及び手数料 85,302 国庫支出金 245 諸収入 30	次世代	食材費価格高騰対策 食材費の価格高騰により賄費を増額 愛日幼稚園合同保育に伴う賄材料費 133千円増 給食費 @200→@215円 おやつ代@100→@105円
子ども園・管理運営 [教育委員会]	71,872	35,454 分担金及び負担金 34,921 使用料及び手数料 60 都支出金 473	次世代	食材費価格高騰対策 食材費の価格高騰により賄費を増額 賄材料費 595千円増 給食費 @200→@215円 おやつ代 @100→@105円 延長保育補食@100→@105円
新宿子どもほっとラインの運営 [教育委員会]	10,873	0	次世代	いじめの被害者、加害者等からの電話及び手紙による相談を受け、当該学校や関係機関との連絡・調整を行い、適切な対応を図る 相談時間 毎日(土・日・祝日含む)、正午～午後10時 上記以外は留守番電話 受付体制:カウンセラー経験者常時1名
教育費 特別支援学校費 特別支援学校費				
教育費 幼稚園費 幼稚園管理費				
教育費 子ども園費 子ども園費				
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭や地域がともに育てる 協働と連携による教育環境 づくり				
地域協働学校(コミュニティ・ スクール)の推進 【計画】 [教育委員会]	446		協働 0 次世代	四谷中学校を地域協働学校推進モデル 校とし、22年度に地域協働学校として 2校を指定 ・地域協働学校推進モデル校1校 四谷中学校 *地域協働学校 地域住民・保護者・教職員等で組織され た委員会が授業・学校行事などを評価し 地域が学校運営に関し参画するシステム が構築された学校
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	3,580		協働 0 次世代	新たな学校評価のしくみの検討 ・新たな学校評価の検討 580千円 学校評価検討委員会(学識経験者、地域住民等) ・意識調査の実施 3,000千円 対象:児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
家庭の教育力向上支援 【計画】 [教育委員会]	6,830		拡充 0 次世代	入学前プログラム 入学前の保護者が集まる健康診断や 保護者会の機会を活用し、学校との連 携による子どもの仲間づくりや、親子の コミュニケーションを中心としたプログラム 等を実施 ・小学校全校で実施 親向けプログラム 1回→2回 子ども向けプログラム1回→2回
教育費 教育総務費 地域家庭教育費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭の教育力向上支援 [教育委員会]	4,598		新規 (プラス ワン) 0 協働 次世代	保護者会等での家庭教育事業 多くの保護者が参加できる機会に 家庭教育に関する講座を開催 ・入学前プログラム・フォローアップ 3校程度で小学校1・2年生の保護者を対象 ・学校保護者会等での開催 3校程度で小学校高学年の保護者を対象 ・地区単位保育園・幼稚園・小学校連携事業 中学校区内の保育園・幼稚園・小学校1・2年 の保護者を対象 3地区程度で実施 (プラスワン事業費4,598千円)
教育費 教育総務費 地域家庭教育費				
未来を担うジュニアリーダー の育成 [子ども家庭部]	3,204		新規 (プラス ワン) 0 協働 次世代	地域で子どもを対象にした活動を行って いる団体と協力し、ジュニアリーダー育成 講座を開催し、地域のイベントで活躍でき るよう支援 連続講座 年間14回程度 対 象 小学校5～6年生及び中学校1～3年生 定 員 30名 (プラスワン事業費3,204千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (3) 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
家庭・地域の教育力の向上支援 [子ども家庭部]	4,891		拡充 (プラスワン) 0 協働 次世代	地域を活動のベースにしている家庭教育団体や青少年団体との連携による地域の教育力向上支援 青少年活動推進委員による体験活動の充実 活動をPRするための地域教育フォーラムの開催 シンポジウム開催<拡充> 基調講演 パネルディスカッション等 定員:350名 会場:区民ホール(予定) (プラスワン事業費1,029千円)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				
教育だよりの発行及び配布 [教育委員会]	7,734		拡充 0 次世代	学校での教育活動や教育行政の取り組み・課題等の情報を広く伝え、区民が教育について考える機会を提供する 発行回数:年3回→年4回 刷 色:2色印刷→カラー印刷
教育費 教育総務費 事務局費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実				
スポーツ施設の整備 [計画] [地域文化部]	29,206	0	拡充	老朽化したスポーツ施設を整備するとともに、新たに求められる機能の向上などのレベルアップ工事 ・甘泉園公園庭球場改修 ハードコート→砂入り人工芝コート 更衣室改修(温水シャワー設置)
地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費				
総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援 [計画] [地域文化部]	34,577	0	協働 次世代	地域の総合力を結集し、多様なスポーツ・文化・コミュニティ活動に親しめる、区民主体の自立したクラブ運営を支援
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費				
学校施設の活用 (学校プールの活用) [地域文化部]	19,148	0	拡充	プール開放校の拡充 2,950千円 ・18校 夜間1校→30校 夜間1校 ・水泳活動支援者の配置 各校7～14日間 ・地域人材(水泳指導員) 育成講座の実施 受講者 30名程度
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費				

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
運動広場の開放 (管理運営) [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	11,144	0	拡充	運動広場の拡充 新たに旧淀橋中学校校庭を整備し、 地域に開放 ・5所→6所
運動広場の開放 (設備整備) [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費	59,840	0	新規	運動広場の整備 ・1所(旧淀橋中学校校庭) グラウンド・防球ネット・スプリンクラー等整備
中央図書館の再構築				
新しい中央図書館のあり方の 検討 [計画] [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	9,869	0	新規	中央図書館の役割や機能を見直し、IT社会に対応した情報センターとしての機能強化を検討 ・新中央図書館の整備 調査・検討 図書館利用者アンケート等 新中央図書館検討組織の運営

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

(4) 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館機能の充実				
図書館IT化の推進 [計画] [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	1,443	0		インターネット閲覧サービスの実施 ・インターネットが閲覧できる利用者向けパソコンを設置 中央図書館 3台 こども図書館 1台 地域図書館 各1台 平成21年2月から運用
区民に役立つ情報センター [計画] [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	9,268	0		IT機能を装備し、利用者の研究調査や資料検索に対して、ワンストップサービスを実施 ・全館に「ご相談コーナー」を設置し、インターネットを活用した情報検索を実施 ・中小企業診断士によるビジネス情報支援相談会の実施 年12回 角筈図書館 ・地域資料等のデータベース化とホームページでの公開 ・利用者向けパソコンに商用データベース(新聞2種類)を無料提供
子ども読書活動の推進 [計画] [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	20,839	0	拡充 次世代	第二次新宿区子ども読書活動推進計画(H20～23)に基づき、子どもが自主的に読書活動できる環境の整備 ・学校図書館への図書館司書派遣(4名) ・学校図書館との連携 配本車による区立図書館資料の活用 ・読書塾の開設 ・児童図書 of 充実 年間購入冊数 4,500冊 ・読書活動に関する親力の向上講座(6回実施) ・児童文学者による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの配本サービスを実施 雇用創出 11,609千円

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進				
歯から始める子育て支援体制の構築 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	62,891	0	拡充 次世代	子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支援する環境を整備 ・フッ化物歯面塗布(2歳～5歳児、年2回) ・デンタルサポーター研修会(年2回) ・地域活動歯科衛生士の養成(10名)
もぐもぐごっくん支援事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	1,026	0	次世代	乳幼児の口腔機能に関する講習会・個別相談を実施 口腔機能講習会 4保健センター各1回 個別相談 4保健センター各6回
食育の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,792	896 都支出金	拡充 協働 次世代	食育ボランティアを育成し、児童館での子ども料理教室等の食育活動を支援 食育ボランティア育成講座 年5回→年7回 食育ボランティア活動支援 年63回→年100回 児童館を中心とした料理教室を実施 食育フォーラム内容の充実
食育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	353	0	次世代	学校、幼稚園・子ども園での食育を組織的に推進 ・食育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園・子ども園から食育に関して中心的リーダーとなる者への研修 ・食育推進リーダー連絡会 各校での取り組みの情報交換を行い、事例集(400部)を作成
元気館事業の推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	29,913	0	拡充	元気館 健康増進事業 健康増進事業 高齢者筋力向上事業(低負荷バランス体操) 定員15名3ヶ月コース 年間コース数 24コース 健康増進プログラム コース型 41コース→51コース フリー型 19コース→30コース 通年型 4コース(新規)

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
 (5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公衆浴場設備費助成 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	30,000	0	拡充 (プラスワン)	区民の健康増進、区民相互の交流促進等に資する公衆浴場に対し、設備改修費の一部を助成 一般枠 小規模改修 10,000千円 (助成限度額1,000千円) 大規模改修 10,000千円〈新規〉 (助成限度額2,000千円) 特別枠 ガス転換 10,000千円 (助成限度額2,000千円) 〔プラスワン事業経費20,000千円〕
在宅復帰リハビリテーション連携事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	9,725	0	新規 (プラスワン)	病院から在宅への復帰が円滑に図られるように、医療・介護保険サービス事業者との連携体制を構築し、在宅復帰に向けた集中的なリハビリテーションを実施 区内老人保健施設 1所 在宅復帰に向けた集中的リハビリテーション (1日4名) (平成21年度はモデル実施し、効果等を検証) 〔プラスワン事業費9,725千円〕
在宅療養支援の推進 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	6,904	0	新規 (プラスワン)	区民が安心して在宅療養できる環境づくりの推進 退院調整モデル事業 リハビリテーション・連携パスモデル事業 病院職員の訪問看護ステーションでの研修 3日間 介護職員等への在宅療養に関する研修 5日間 訪問看護ステーションの人材確保 シンポジウムの開催 年2回 在宅療養相談窓口の設置 〔プラスワン事業経費6,904千円〕
自殺総合対策 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	3,518	2,051	新規	新宿区の自殺予防への地域ぐるみでの取り組み 自殺対策シンポジウム 年1回 相談窓口小冊子の配布 自殺防止に関するワークショップ開催

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
病院からの地域生活移行支援事業 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	17,616	13,212 国庫支出金 8,808 都支出金 4,404	新規	受入れ条件が整えば退院可能な精神障害者の退院を促進し、円滑な地域生活移行を支援 退院促進コーディネート事業 (コーディネート事業委託:3事業者) 精神科訪問看護推進事業 体験宿泊等事業
妊婦健康診査等 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	274,778	0	拡充 次世代	妊婦健康診査にかかる費用負担を拡充 医療機関費用負担回数 前期・後期 14回 超音波検査 1回→3回 19年度中に母子健康手帳の交付を受けた区民の方には、80,000円又は20,000円を助成
すくすく赤ちゃん訪問 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	13,656	4,440 国庫支出金	拡充 次世代	発育及び病気の予防等のアドバイスを行うとともに育児不安の解消や産後うつ等の早期発見のため生後4ヶ月までの乳児家庭を訪問し、育児相談・指導を実施 生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問
母親学級 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	4,082	0	拡充 次世代	出産を控えた家庭の出産・育児不安を解消するための指導等を実施 実施回数 平日 :24回→20回 土曜日 : 0回→ 8回

2 だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち
(5) 心身ともに健やかにくらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
成人健康診査 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	682,329	233,266 都支出金 12,814 諸収入 220,452		特定健康診査及び区独自の上乗せ健診を無料で実施 後期高齢者医療健康診査自己負担を無料化 5,842千円(@500×11,683人)
がん検診 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	526,793	329 都支出金		生活習慣病予防としてがん検診を実施 税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 685千円 (計702人)
多様化する課題に対応した保健・公衆衛生の推進				
新型インフルエンザ対策の推進 [計画] [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	900	250 都支出金		新型インフルエンザの発生に備えた体制づくりと装備等の整備 新型インフルエンザ対策連絡会 年3回実施 新型インフルエンザ対策研修・訓練実施 備蓄防護服の補充等
エイズ対策の推進 [計画] [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	10,558	4,482 国庫支出金	協働	エイズ対策 検査業務 HIV抗体検査 920件 梅毒検査 900件 クラミジア検査 900件 クラミジア (PCR) 検査 850件 相談業務等 NGOとの協働による外国人相談等 普及啓発 アルティビジョンPR動画配信
ホームレス結核検診 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	865	865 国庫支出金		新宿区内公園等に居住する路上生活者等を対象とした検診を実施 年2回 200名対象

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者とその家族を支えるサービスの充実				
高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,500	15,375 国庫支出金 10,250 都支出金 5,125		一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等 情報紙配布による地域での安否確認・見守りにより高齢者の孤独死を防止 対象 区内在住75歳以上一人暮らし高齢者 13,000世帯 配布4,700世帯 内容 高齢者向け情報紙を毎月2回発行 民生委員による訪問配布2回 委託法人等による訪問配布22回 孤独死防止対策に関する意見交換会開催 年5回
認知症高齢者を地域で支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	2,192	0	拡充	高齢者が認知症になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、地域の様々な構成員による認知症サポーターを育成し、支援の輪を広げる ・講習会・研修会による認知症サポーターの育成 450人 ・職員研修 100人 ・認知症介護者教室(新規) 年3回 ・認知症支援事業者向け研修(新規) 年2回
地域見守り活動の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	21,005	10,500 都支出金	協働	地域見守り協力員事業 見守り協力員(ボランティア)による一人暮らし高齢者等への定期的な見守り・声かけ訪問 ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員が地域との交流の少ない一人暮らし高齢者等を訪問 対象 65歳以上の一人暮らし高齢者等 新宿区社会福祉協議会に委託

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険サービスの基盤整備(特別養護老人ホーム) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	215,000	205,000 繰入金		特別養護老人ホーム等建設事業助成 215,000千円 矢来町都有地(旧牛込消防署跡) 敷地面積 1,541㎡ 延床面積 5,639㎡(階数9階) 規模 81人 ショートステイ9人 併設 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 平成22年10月開設予定 運営主体:社会福祉法人 三篠会
地域密着型サービスの整備(小規模特別養護老人ホーム) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	224,000	224,000 国庫支出金 40,000 都支出金 32,400 繰入金 151,600		小規模特別養護老人ホーム等整備助成 224,000千円 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 敷地面積 1,515㎡ 延床面積 2,622㎡(階数4階) 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 3人 併設 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 平成22年5月開設予定 運営主体:社会福祉法人 マザアス
地域密着型サービスの整備(小規模多機能型居宅介護施設) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	296,700	296,700 国庫支出金 90,000 都支出金 110,850 繰入金 95,850	拡充	小規模多機能型居宅介護施設整備助成 ・新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 61,950千円 敷地面積 1,515㎡ 延床面積 2,622㎡(階数4階) 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 併設 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 3人 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 平成22年5月開設予定 運営主体:社会福祉法人 マザアス ・住吉町 46,950千円 延床面積 221㎡ 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 平成22年3月開設予定 運営主体:医療法人社団 曙光会 ・新規公募 187,800千円 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 ×4所

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域密着型サービスの整備 (認知症高齢者グループホーム) 【計画】 [福祉部]	355,750	355,750 国庫支出金 52,500 都支出金 266,300 繰入金 36,950	拡充	認知症高齢者グループホーム整備助成 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 92,500千円 敷地面積 1,515㎡ 延床面積 2,622㎡ (階数4階) 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 併設 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 3人 小規模多機能型居宅介護施設 登録定員25人 平成22年5月開設予定 運営主体:社会福祉法人 マザアス 矢来町都有地(旧牛込消防署跡) 41,250千円 敷地面積 1,541㎡ 延床面積 5,639㎡ (階数9階) 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) 併設 特別養護老人ホーム 81人 ショートステイ 9人 平成22年10月開設予定 運営主体:社会福祉法人 三篠会 新規公募 205,000千円 認知症高齢者グループホーム2ユニット(18人) ×2所 既存グループホームへの防火対策 12,600千円 (スプリンクラー設備助成) 4所 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) に整備する グループホームへの防火対策 4,400千円
介護保険制度改正に伴う支援 (自立支援特殊寝台貸与事業) 【計画】 [福祉部]	1,483	0		自立支援特殊寝台貸与事業 平成18年の介護保険法改正により特殊寝台貸与が利用できなくなった者に対し、軽度者向け特殊寝台貸与料の一部を助成 対象:特殊寝台貸与の経過措置者で世帯住民税非課税者 助成対象品:特殊寝台及びマットレス 自己負担額:貸与料金の10%相当 事業運営委託料 1,461千円 (月額助成額 マットレス有3,650円/月 マットレス無2,130円/月) 年間対象者見込 延600人
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費				
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険制度改正に伴う支援 (通所介護等食費助成事業) 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	14,880	0		通所介護等食費助成事業 通所介護・通所リハビリテーション利用者の食費負担に対する助成 区内通所事業所の利用者のうち利用者負担段階第1段階～第3段階の者(世帯住民税非課税者) 1食当たり200円 制度改正影響額 14,880千円
地域包括支援センターの機能強化 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	59,854	11,261	新規	地域包括支援センターの体制を強化し、地域の中心的な相談機関として認知症高齢者への対応、医療の必要性の高い高齢者への支援などの機能充実を図る (20年度のケアプラン作成事業を再編強化) 対象事業所:区内地域包括支援センター 9所 21年度 機能強化準備 22年度以降 区内地域包括支援センター人員体制4～5名→9～10名体制に強化
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (入院時負担軽減支援金) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	84,000	0		新宿区に1年以上住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、医療保険適用の病院等に入院中又は入院していた者に支援金を支給 入院期間 7～60日 10,000円(2,400件) 61～120日 20,000円(1,200件) 121日以上 30,000円(1,200件)
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援 (葬祭費の支給) 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	100,800	0		後期高齢者医療制度の被保険者の死亡による葬祭費支給 1件70,000円(支給1,440件)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護福祉士資格取得費用助成 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,570	0	新規 (プラスワン)	区内介護保険サービス事業所に従事する介護職員が、国家資格としての介護福祉士資格を取得する際の研修受講費用等の一部を助成 対象:区内の訪問介護事業所・介護保険施設等に過去1年間従事し、今後も継続して働く意思のある介護職員(実務経験3年以上) 補助率 1/2 補助対象上限額 62,800円 規模 50名 (プラスワン事業経費1,570千円)
認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	22,062	648	新規 (プラスワン)	認知症高齢者を在宅で介護する方等にヘルパーを派遣し、心身をリフレッシュする機会の創出支援 対象 認知症高齢者を在宅で日常的に介護している区内在住の方等 実施回数 1人年間24時間を限度 1日6時間まで 自己負担 1時間当たり 300円 (プラスワン事業経費22,062千円特定財源648千円)
電子計算機賃借料(認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	4,725	0		福祉情報システムに、認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業機能を追加し、地域包括支援センターとの情報共有を図る
高齢者居住住宅への火災警報器の設置 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,824	0	プラスワン	一人暮らし高齢者等を対象に、住宅用火災警報機器を設置することで、火災を早期に発見するとともに、高齢者に火災予防の大切さを普及啓発 対象 区内在住の65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯 対象5,700世帯→570世帯 (プラスワン事業経費3,824千円)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人暮らし高齢者等への助成 (配食サービス) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	31,781	0		一人暮らし高齢者等に定期的な食事の提供を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 月曜日から金曜日までのうち、利用者が希望する曜日に個別配送・安否確認を実施 影響額 4,541千円
一人暮らし高齢者等への助成 (寝具乾燥消毒サービス) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	8,762	0		一人暮らしまたは寝たきりの高齢者等の寝具乾燥を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 寝具乾燥消毒 年11回 丸洗い 年1回 ＊物価高騰対策として、委託単価を引上げ 寝具乾燥(税抜き) @2,350円→2,850円 丸洗い(税抜き) @7,300円→8,000円 ＊利用者負担額 原則1割 ただし、当面、据置乾燥@240・丸洗い@760 影響額 106千円
一人暮らし高齢者等への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	17,676	8,643	都支出金	慢性疾患等のある一人暮らし高齢者等の緊急事態に備え、無線発信器等を設置し、東京消防庁等に通報できる体制を整備等 対象 慢性疾患があるなど日常生活を営む上で、常時注意を要する65歳以上の一人暮らし高齢者等
徘徊高齢者等緊急一時保護 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	2,661	1,330	都支出金	緊急保護を要する徘徊高齢者等を一時的に宿泊施設に収容 対象 事情により緊急保護が必要な高齢者 身元不明高齢者等

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者緊急ショートステイ事業 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	15,329	7,665	都支出金	介護保険の短期入所生活介護に空きがなく、緊急にショートステイが必要なときに利用できるよう、有料老人ホーム及び特別養護老人ホームの居室を確保して、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し、在宅生活を支援 確保数 4所 6床 利用者負担1泊3,000円 (生活保護世帯1,670円) 特別養護老人ホームについては、介護サービスの利用と同額
回復支援家事援助サービス [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	8,546	517	諸収入	回復支援家事援助サービス 対象 介護保険の要介護認定を受けていない(非該当・未申請)65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯に属する者で、病院から退院直後又は、骨折等で通院治療中のために、家事援助を必要とする者 利用期間 3ヶ月まで(回復状況により更新1回可) 利用時間 1日3時間まで、週当たり6時間まで 自己負担 1時間当たり 200円
特別養護老人ホーム運営助成等 (医療介護支援) [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	74,630	0		区内特別養護老人ホームに対する、胃ろう等医療処置を必要とする入所者受入れのための施設運営補助 対象施設:5所 (あかね苑、原町ホーム、聖母ホーム、かしわ苑、新宿けやき園)
ちょこっと困りごと援助サービス [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,801	1,900	協働 都支出金	一人暮らし等の高齢者の日常生活でのちょっとした困りごとに対する援助 対象:75歳以上の一人暮らし高齢者等 内容:社会福祉協議会に委託し、ボランティアを派遣専門的技術を必要とせず、一人で30分程度で解決できる継続性のないもの実費以外は無料

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
紙おむつ購入費助成 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	87,809	0		税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 39千円
介護保険サービスの質の向上 [福祉部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	3,714	586 都支出金	拡充	20年度の「利用者保護体制の充実」の事業内容を見直し、サービス事業者の振興に係る事業も合わせて実施し、介護の質の向上を図る。 ・サービス事業者への支援 1,706千円 ・介護支援専門員への支援 1,968千円 ・利用者保護相談苦情対応・情報提供 40千円
介護予防事業 [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防事業費	229,676	201,046 介護保険料 45,811 国庫支出金 57,261 支払基金交付金 68,714 都支出金 28,630 諸収入 630	拡充	特定高齢者を対象とした介護予防プランに基づき、運動機能向上教室等を実施し要介護状態への移行を予防 参加料 特定高齢者 運動機能向上教室等 無料 一般高齢者 シニアスポーツチャレンジ等 1回100円 筋力向上トレーニング教室(マシンあり) 16コース192人→24コース288人 筋力向上トレーニング教室(マシンなし) 16コース240人→20コース240人 転倒予防教室 24コース288人 口腔機能向上教室 8コース 80人→12コース 120人 低栄養予防教室 8コース 96人→4コース 48人 シニアスポーツチャレンジ 24コース480人
後期高齢者医療制度の実施に伴う支援(保養施設) [健康部] 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費 後期高齢者支援事業費	2,078	136 諸収入	拡充	後期高齢者医療制度の被保険者等の健康の保持増進を目的に一定期間保養施設を開設 施設数 3施設→5施設 31日間

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
社会福祉法人等利用者負担 軽減措置 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総 務費	7,097	4,707		低所得者で生計困難者に対する介護保 険サービスの利用負担額の軽減 対象費用 サービス利用負担額 食費、居住費の利用負担額 軽減額 利用者負担の1/4
障害のあるひととその家族 の生活を支えるサービスの 充実				
障害者入所支援施設 (知的) 等の設置促進 [計画] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総 務費	1,980	0	新規	障害者入所支援施設整備事業者の選定 障害者入所支援施設 (知的障害者対象) 及び日中活動サービス等の実施を計画す る社会福祉法人に対する建設費補助 1所 法人選定経費 1,980千円 (選定委員謝礼 財務審査経費等)
グループホーム (知的) 等の 設置促進 [計画] [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総 務費	3,125	0		心身障害者グループホーム建設事業助 成 区内に知的障害者を主たる対象とした障害者グ ループホームまたはケアホームを設置する社会 福祉法人等への建設助成 建設費助成:都補助基準の1/8を上限 (3,000千円) 設備整備費助成:都補助基準の1/8を上限 (125千円)
障害者通所施設 (精神) 等の 整備促進 [計画] [福祉部] (20健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総 務費 (20健康費 健康推進費 健康推進総務 費)	10,000	5,000	都支出金	精神障害者施設整備助成 精神障害者共同作業所等が障害者自 立支援法に基づくサービス事業に移行 するための施設整備等助成 障害者自立支援法事業等を実施のた めの施設整備補助 1施設 5,000千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者自立支援ネットワーク [福祉部]	679	0	新規	ネットワークの運営 障害特性により障害分野別に対応してきた支援体制を再編し、3障害を統合した障害者自立支援ネットワークを構築 ・研修会の実施 300千円 住宅事業者向け研修 相談支援事業所向け研修 ・連絡会の設置(事務費等) 91千円 住宅事業所懇談会 障害福祉関係職員情報交換会 ・障害者相談窓口等で行う事例検討会への専門職(医師等)の派遣(年間6回) 288千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
障害児等タイムケア事業運営助成 [福祉部]	4,500	0		主に知的障害のある小中高生等の放課後等に日中活動支援を行う社会福祉法人に対し、区の空き施設の提供と運営経費の一部を助成 実施場所:三栄町25(旧三栄町保育園跡) 事業所名:まいペース (新宿区地域生活支援サービス事業者登録) 運営法人:(社福)新宿あした会 利用契約者:73人(H20.9現在) 運営助成費:4,500千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
障害者支援施設運営助成 [福祉部]	12,767	0		平成20年6月開設の区内障害者入所支援施設新宿けやき園に対し、重度障害者受入れによる夜間支援体制強化のための夜勤看護師配置助成及び日中の生活介護利用者のための通所バス運行助成を実施 助成対象施設 新宿けやき園 入所 10名 生活介護 20名/日(入所者を含む) 短期入所 2名/日 運営法人 (社福) 邦友会 助成内訳 夜間支援体制強化助成 5,238千円 通所バス運行助成 7,529千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援施設運営助成 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	12,583	7,761		障害者自立支援法施設に移行した事業所の経営安定化のため、運営費等の一部を助成 心身障害者小規模通所施設運営助成 2施設 (あした作業所、第2あした作業所)
障害者就労支援施設運営助成 [福祉部] (20健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 (20健康費 健康推進費 健康推進総務費)	37,134	17,640	拡充	障害者自立支援法施設に移行した事業所の経営安定化のため、運営費等の一部を助成 精神障害者就労支援施設運営助成 5施設 (オフィスクローバー、ラバンス、ファロ、街、風) ※「街」は21年4月から
障害者への自立支援給付等 (介護給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,707,290	1,214,338		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額18,151千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者への自立支援給付費等 (介護給付費等) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	17,279	12,189 国庫支出金 12,097 都支出金 92		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額366千円
障害者への自立支援給付等 (訓練等給付費等) [福祉部]	139,329	72,678 国庫支出金 48,452 都支出金 24,226		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成23年度までは免除または3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額5,042千円
障害者への自立支援給付費等 (訓練等給付費等) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	139,335	98,250 国庫支出金 65,500 都支出金 32,750		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付費等 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成23年度までは免除または3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額2,567千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者への自立支援給付等 (補装具費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	66,046	47,650 国庫支出金 31,767 都支出金 15,883		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための補装具費 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額2,510千円
在宅重度心身障害者への助成 (巡回入浴サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	9,385	7,038 国庫支出金 4,692 都支出金 2,346		家族等の介護だけで入浴できない重度心身障害者に巡回入浴車を派遣 利用負担 委託単価の3%を負担(ただし、当分の間、20年度負担額に据置) 影響額 54千円
在宅重度心身障害者への助成 (寝具乾燥消毒サービス) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	700	0		寝たきりの重度心身障害者の寝具乾燥を行い、健康の保持に寄与 サービス内容 寝具乾燥消毒 年11回 丸洗い 年1回 ＊物価高騰対策として、委託単価を引上げ 寝具乾燥(税抜き) @2,350円→2,850円 丸洗い(税抜き) @7,300円→8,000円 ＊利用者負担額 原則1割 ただし、当面、据置:乾燥@240・丸洗い@760 影響額 8千円
障害者地域生活支援事業 (相談支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	11,016	7,299 国庫支出金 4,763 都支出金 2,381 諸収入 155	拡充	地域で暮らす障害者への情報提供、社会資源の活用支援など、総合的な相談支援 相談機能強化事業(新規) 社会福祉士、精神保健福祉士など資格を有する非常勤職員3名を新たに配置 地域自立支援協議会 年8回開催 成年後見制度利用支援 雇用創出 9,191千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (相談支援) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	45,131	7,177 国庫支出金 4,578 都支出金 2,289 諸収入 310	拡充	地域で暮らす障害者への情報提供、社会資源の活用支援など、総合的な相談支援 地域活動支援センター 4所→5所 (まど・オフィスクローバー・風・ラハンス・ファロ) 地域自立支援協議会 年8回開催 成年後見制度利用支援 居住サポート事業 (賃貸住宅等の入居支援)
障害者地域生活支援事業 (地域活動支援センター) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	46,206	18,125 国庫支出金 8,110 都支出金 10,015	拡充	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターへの助成 障害者の社会参加促進を図るため、地域の実情に応じ 創作活動又は生産活動の機会を提供 地域活動支援センター 4所→5所 (まど・オフィスクローバー・ファロ・ラハンス・風)
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	58,910	41,696 国庫支出金 27,797 都支出金 13,899		区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便向上を図る 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担 (平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額3,315千円
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付費) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	150	112 国庫支出金 75 都支出金 37		区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便向上を図る 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担 (平成23年度までは3%に経過的に軽減)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	168,526	122,763 国庫支出金 81,241 都支出金 41,522		屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額6,044千円
障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	1,069	776 国庫支出金 517 都支出金 259		屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援 対 象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額33千円
障害者地域生活支援事業 (日中一時支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	16,416	11,928 国庫支出金 7,952 都支出金 3,976	拡充	障害者等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の福祉向上を図る 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額510千円
障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	30,774	5,947 国庫支出金 3,965 都支出金 1,982	拡充	低額な料金で居住の場が確保できるよう福祉ホーム及びグループホームを運営する社会福祉法人への助成 ・あじさいホーム(定員10人) ・ひまわりホーム(定員10人) ・新たに新宿区民が居住する区外の福祉ホームへの助成(1人)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	10,594	5,292 国庫支出金 3,528 都支出金 1,764		低額な料金で居住の場が確保できるよう福祉ホーム及びグループホームを運営する社会福祉法人への助成 ・諏訪ハウス(定員10人) ・精神障害者グループホーム入退居運営助成等
障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	114	78 国庫支出金 52 都支出金 26		日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を行う 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減)
障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] (②健康部) 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)	2,578	1,851 国庫支出金 1,234 都支出金 617		日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を行う 対 象 区内在住の障害者(児) 利用者負担 1割負担(平成23年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額119千円
障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	479,928	47,877 使用料及び手数料		障害者(児)の区立施設利用時の給食費 対 象 区立施設利用者 利用者負担 食材費及び調理費(ただし、平成23年度までは食材費370円(子ども発達センターは270円)に経過的に軽減) 負担軽減影響額14,375千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅重度心身障害者への助成 (緊急通報システム) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	1,275	370	都支出金	一人暮らし等の在宅重度身体障害者等が家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により通報し、近隣ボランティア協力員の援助や東京消防庁の救助等を受けることにより、生活の安全を確保 ・対象 区内に住所を有する、18歳以上で一人暮らし等の重度心身障害者及び難病患者
セーフティネットの整備・充実				
拠点相談事業 [計画] [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	26,022	12,822	拡充	就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員(拠点相談)による、適切な情報提供などを行い、自立を促進 ・相談業務 日常生活相談のほか、住宅・借金・アルコール等専門相談員の実施 拠点相談所「とまりぎ」 (運営:社団法人東京社会福祉士会)に委託 ・平日相談体制の充実 主任相談員1名、相談員3名、相談員補助1名、作業員2名 専門相談(月6日) ・就労相談(年間50回)(拡充)
自立支援ホーム [計画] [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	9,911	4,956	都支出金	路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート2室(定員4人)を確保し、就労支援、生活援助を実施 (利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内))

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
宿泊所等入所者相談援助事業 【計画】 [福祉部]	12,272	6,136	協働	宿泊所に生活相談員を配置し、入所者への生活相談や健康管理の支援を実施 生活相談員 主任生活相談員1名 生活援助相談員2名 (夜間も含め、365日対応) 【相談内容】 ・入所者への生活相談 ・健康管理への支援 ・緊急時の保護相談等
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
生活サポート 【計画】 [福祉部]	12,440	12,440		地域生活安定促進 アパートで生活しているものの未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・地域生活安定促進事業 安否確認、日常生活における金銭管理 家賃の支払確認・指導等 ・対象:未だ十分な基本的な生活習慣が回復していない者300世帯 主任相談員1名 相談員2名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		国庫支出金		
被保護者自立促進事業 (新宿らいふさぼーとぷらん) 【計画】 [福祉部]	28,744	28,744		被保護世帯の自立促進のために、被保護者の潜在している能力や意欲等を引き出し、勤労意欲の向上、地域社会への参加など生活する力を育めるよう支援 ・対象 居宅生活している被保護世帯 義務教育就学中の子と親の被保護世帯 生活・就労意欲形成等のための講座 13講座
福祉費 生活保護費 扶助費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活安定応援事業 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	27,484	27,484 都支出金	新規	東京都生活安定化総合対策(緊急総合3か年事業)に基づく相談業務 就業支援のほか、東京都社会福祉協議会が実施する生活資金無利子貸付金、就職等一時金無利子貸付金、学習塾等受講料貸付金及び大学受験料貸付金の申請受付
ホームレス対策(自立支援等に関する推進計画の改定) [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,010	0	新規	平成18年2月に策定した「新宿区ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の見直し 策定委員会10名 5回開催 (学識経験者2名 公募区民2名 支援団体4名 民生委員1名 施設委員1名) 報告書印刷 400部 平成22年2月策定予定
地上デジタル放送移行支援 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	93,515	0	新規	高齢者やひとり親等の世帯に地上デジタル放送移行に要する資金の一部を助成 助成対象:65歳以上の高齢者のみ非課税世帯 ひとり親の非課税世帯等 助成額 1世帯に2万円(上限) 1回限り 実施期間 21~22年度 想定規模 21年度 約4,500世帯 22年度 約12,200世帯
社会福祉施設等緊急助成 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	83,540	0	新規	物価高騰により施設運営に大きな影響を受けている社会福祉施設等の経営の安定及び介護人材確保のための資金を助成 物価高騰対策運営助成等 72,080千円 人材確保支援助成 10,000千円 事務費 1,460千円

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
婦人相談員 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	6,622	3,320 国庫支出金	拡充	女性相談について専門の相談員を配置 外国人女性、DV被害者の相談増加等に対応する非常勤相談員を増員(1名→2名) 雇用創出 3,030千円
中国残留邦人等に対する支援 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	92,427	71,092 国庫支出金	拡充	中国残留邦人等の老後の生活基盤安定を図るための給付金制度(国制度) 対象:区内中国残留邦人一世等 25世帯 給付金等 88,190千円 生活、住宅、医療、介護支援 *新たに地域生活支援事業を実施(新規) 日本語教室等通学支援 自主学習支援 就労に役立つ資格取得支援 事務費等 4,237千円
法外援護 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	75,417	11,465 都支出金		生活保護世帯に対し、生活保護法による保護を補完し、経済的負担を軽減させ、当該世帯の自立更生を図る ・対象 生活保護世帯 ・内容 健全育成費の支給 中学校卒業者就職支度金の支給 入浴券の支給 家財処分費の支給 自立促進事業 就労支援 社会参加活動支援 地域生活移行支援 健康増進支援

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (1) だれもが互いに支え合い、安心してらせるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
被保護者の生活支援事業 [福祉部]	30,228	30,228		様々な問題を抱えた被保護者の自立を支援するため、きめ細やかな「自立支援プログラム」を導入し、被保護者等の就労自立、社会参加、日常生活の自立を促進 ・自立支援推進員 9名 (就労相談員、精神保健福祉士、年金等調査員、自立支援員) ・生活支援相談員 1名 生活保護のみならず、家庭・住宅・多重債務・医療・介護等、多様な問題に対応
福祉費 生活保護費 生活保護総務費		国庫支出金		
宿泊所の確保等 [福祉部]	22,228	10,804		生活に困窮するホームレスに対し、食料の提供、医療要否の決定及び簡易宿泊所の提供等を通じ、自立を助長 ・給食宿泊所の確保 12,080千円 (8ベッド確保) ・食料の提供 6,353千円 ・現地出張相談 968千円 ・緊急一時保護事業 546千円 ・日用品等の支給 1,662千円 ・その他事務費等 619千円
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費		都支出金		
女性及び母子緊急一時保護 [福祉部]	4,978	0		家庭状況等により、緊急に保護を要する女性及び母子を一時的に指定宿泊所に保護することにより、身体の安全を確保するとともにその自立を支援 ・対象 夫やパートナーからの暴力(DV)、性的被害、家庭不和等で差し迫った状況にある女性及び母子
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち

(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供				
介護支援ボランティア・ポイント事業 [福祉部]	3,296	0	新規 (プラスワン)	65歳以上の区民の方が、介護保険施設等でのボランティア活動や、地域見守り協力員、ちょこっと困りごと援助サービス協力員として活動を行った場合に換金できるポイントを付与し、高齢者の介護予防やいきがいづくりを支援 年間50ポイントを限度に換金 ボランティア登録人員見込み 300名 (プラスワン事業経費3,296千円)
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
障害のあるひとの社会参加・就労支援				
障害者就労支援の充実 【計画】 [福祉部]	33,219	4,000	拡充	障害者就労支援推進 障害者の一般就労を支援し、障害者の自立と社会参加を促進 ・障害者就労支援事業委託 37,829千円 (仮称新宿区勤労者・仕事支援センター委託事業) 支援内容 職業相談、職場開拓、職場定着支援、日常生活支援、区役所インターンシップ等の実習支援 就労・生活支援コーディネーター等の配置9名(常勤2 非常勤7)
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		都支出金		
障害者就労支援の充実 【計画】 [福祉部] [②健康部]	20,610	4,000	拡充	・障害者による地域緑化推進事業委託(新規) 16,000千円 区内就労継続支援事業所等 8所
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 (②健康費 健康推進費 保健所予防費)		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新たな就労支援のしくみづくり				
	40,485	10,000	拡充	就労支援の推進 多様な就労機会の創出のための支援 若者支援のための相談及びモデル事業を実施 ・コミュニティショップ、サテライトオフィス管理 24,342千円 コミュニティショップ 4→6店舗(拡充) サテライトオフィス2所 ・ひきこもりセーフティネットモデル事業(新規) 10,000千円 ・相談・セミナーの実施 5,537千円 相談事業 週2回 専門技術等習得支援 親向セミナー及びグループワーク 若者向け就職面接会及びセミナー ・事務費 606千円 都支出金
仮称新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 【計画】 [地域文化部]	726,454	0	新規	仮称新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 新宿区障害者就労福祉センター、新宿区勤労者福祉サービスセンター及びコミュニティ関連事業を統合し、仮称新宿区勤労者・仕事支援センターを設立 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 運営助成 426,454千円 出資金 300,000千円 ・総合相談 ・小規模作業室、福祉ショップ ・インターンシップ ・職場定着支援 ・資格取得、スキルアップ支援 ・就職先紹介、企業開拓 ・コミュニティショップ運営 ・在宅就労サテライトオフィス運営 ・ジョブサポーター養成 ・勤労者福利厚生サービス 23年度にわく☆ワーク(高齢者就業支援)統合予定
産業経済費 産業振興費 就労支援費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
仮称新宿区勤労者・仕事支援センターによる就労支援 【計画】 [地域文化部]	15,572	10,600		高年齢者就業支援事業助成 おおむね55歳以上の区民等を対象とした 無料職業紹介事業 ・就業相談(窓口人材紹介、再就職促進相談等) ・事業所相談(高齢者活用相談、就業開拓) ・情報提供 ・普及啓発、広報活動等 (新宿区社会福祉協議会への助成事業)
産業経済費 産業振興費 就労支援費				
だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり				
災害時居住支援 【計画】 [都市計画部]	10,605	0	拡充	火災等の災害により住宅を失ったり、居住できなくなった世帯が一時的な居住場所として民間賃貸住宅等に入居した場合、住宅確保に要する経費の一部を助成 助成費(60日限度) 単身世帯1日あたり2,000円→5,000円 複数世帯1日あたり3,000円→6,000円
土木費 住宅費 住宅助成費				
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部]	842	750		保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社へのあっ旋により円滑な入居を支援 ・協定保証会社へのあっ旋 ・保証委託助成 750千円(25件)
土木費 住宅費 住宅助成費				
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部]	875	149		分譲マンションの管理、建替え・改修に関する各種アドバイザー制度等を利用し、管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー(年1回 50名) ・アドバイザー制度利用助成
土木費 住宅費 住宅総務費				
		国庫支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(2) だれもがいきいきと暮らし、活躍できるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区営住宅の再編整備(早稲田南町地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	701	0		老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を建替えの手法により再編整備 ・早稲田南町第2アパートの建替えに関する入居者説明等の実施 [早稲田南町第2アパートの概要] 所在地:早稲田南町36番地 竣工:昭和49年度 構造:RC5階(1号棟)・RC3階(2号棟) 戸数:39戸(1号棟24戸、2号棟15戸) 22年度:入居者説明会実施 23年度:建替基本設計・実施設計等
住み替え居住継続支援 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	10,449	10,449	繰入金	民間賃貸住宅に居住する高齢者等が住宅の取り壊しにより転居を求められた場合に、転居費用等を助成 対象:高齢者・障害者・ひとり親世帯等 助成内容 ・転居費用助成 引越しに要した費用(上限15万円) ・家賃差額助成 従前住宅との家賃差額の1/2の額の24か月分を助成 (上限一人世帯36万円 二人以上世帯54万円)
区営住宅 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	717,885	370,377 使用料及び手数料 267,077 国庫支出金 14,811 都支出金 50,159 諸収入 38,330		区立住宅使用料改正に伴う激変緩和措置 7年間のうち、初年度 対象者 平成21年3月31日以前入居者 軽減額 19,270千円 332件
事業住宅 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	41,552	17,337 使用料及び手数料 13,815 諸収入 3,522		区立住宅使用料改正に伴う激変緩和措置 7年間のうち、初年度 対象者 平成21年3月31日以前入居者 軽減額 1,100千円 24件

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い、逃げないです む安全なまちづくり				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	195,715	40,747 国庫支出金 40,517 都支出金 230	拡充	耐震診断・調査に係る費用及び耐震補強 工事等への助成 [木 造] ・予備耐震診断委託 平屋 @25千円×10件 二階建 @40千円×200件 (←140件) ・診断費助成 @150千円×100件 (←50件) ・耐震補強工事助成(上部構造評点1.0) @2,300千円×40件 ・簡易耐震補強工事助成(上部構造評点0.7) @1,000千円×3件 ・〈新規〉工事監理費助成 @80千円×43件 [非木造] ・予備耐震診断委託 〈新規〉アドバイザー派遣 @42千円×50件 〈新規〉簡易耐震診断 30件 ・耐震診断費助成 15件 (←35件) [その他] ・ブロック塀除去工事助成 @200千円×10件 ・ひと部屋補強助成 @450千円×5件 ・耐震ベッド設置費助成 @350千円×10件 ・耐震化普及啓発 耐震化支援事業案内パンフレットの全戸配布等
土木費 建築費 建築行政費				
安全・安心な建築物づくり 【計画】 [都市計画部]	145	0		建築物の安全性を高めるための啓発、指 導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発 定期報告率向上に向けた指導 既存建築物防災調査(安全点検・防災指導) 安全・安心建築なんでも相談会 (建替・耐震等) 月1回
土木費 建築費 建築行政費				
(仮称)富久公園の整備 【計画】 [みどり土木部]	48,823	44,067 国庫支出金		(仮称)富久公園周辺地区の道路整備 富久地域の防災活動に資する公園として 整備にあわせ、公園周辺地区の道路及び 案内板を整備 ・周辺道路のカラー舗装整備(2路線) ・案内板(7基)設置工事
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良 費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
百人町三・四丁目地区の道路・公園整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	320,156	308,742		地区計画に基づき、百人町三・四丁目地区内の道路等の整備により、良好な住環境と広域避難場所としての防災機能を強化 ・5号線用地取得 (59㎡) 及び建物 (1棟) 補償 ・3号線用地取得 (242㎡) ・2号線ほか設計委託等 (270m) [整備スケジュール] 22年度: 2号線道路整備 道路用地取得 23年度: 5号線道路整備
新宿中央公園の設備改修 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	174,570	42,800	拡充	災害時の広域避難民の安全確保のため、新宿中央公園の情報提供設備等を整備 ・放送施設整備 (41基) ・照明施設改修 (128基) ・変電所内機器改良工事 ・災害トイレ (50基) 整備〈新規〉 ・防災資機材倉庫 (2基) 〈新規〉 [整備スケジュール] 22年度: 自家発電設備改修 (2基) 23年度: 事後評価調査
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	226,415	185,000	拡充	主要な区道において電線類を地下に埋設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくりを推進 ・三栄通り (道路延長560m) 詳細設計等 ・72号線地中化工事 (電線共同溝整備) ・聖母坂通り測量・試掘調査 ・無電柱化調査委託 (区道1700路線の無電柱化可否判断・優先順位のための調査) [整備スケジュール] 22年度: 三栄通り第Ⅰ期工事・聖母坂設計 23年度: 三栄通り第Ⅱ期工事等・聖母坂埋設物支障移設
木造住宅密集地区整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	101,576	75,072		若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進し、道路、公園等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金 (共同建替1件→2件) ・道路用地取得等 (25.3㎡ 補償費3件) ・若葉地区都市計画案作成及び事業推進調査

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部]	2,182,515	1,133,500	拡充	・西新宿八丁目成子地区 784,000千円 面積 約2.5ha 共同施設整備費等補助 ・西新宿六丁目西第6地区 1,026,344千円 面積 約1.7ha 共同施設整備費補助 ・西新宿五丁目中央北地区 60,000千円 面積 約1.5ha 調査設計計画費補助 ・〈新規〉西富久地区 312,000千円 面積 約2.6ha 調査設計計画費補助 ・事務費 171千円
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 871,400 都支出金 262,100		
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部]	137	0		市街地再開発準備組合への活動支援 ・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区 ・西新宿五丁目北地区
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
道路の緊急水害対策 [みどり土木部]	72,230	0	新規 (プラス ワン)	区内の低地帯での水害縮小を目的に、区 道の雨水流出抑制施設(浸透ます・浸透 管・透水性舗装)の改修、整備拡大を実施 対象地域 ・坂町周辺 ・曙橋周辺 ・南榎町周辺 (20年7月、8月の集中豪雨による浸水被害地域 上流及び周辺地域) (プラスワン事業経費72,230千円)
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園の緊急水害対策 [みどり土木部]	63,800	0	新規 (プラス ワン)	区内の低地帯での水害縮小を目的に、区立公園の雨水流出抑制施設(浸透ます・浸透管・透水性舗装・雨水貯留施設)の改修、整備拡大を実施 対象箇所 ・早稲田公園 ・余丁町児童遊園 ・かわだ児童遊園外9園 (20年7月、8月の集中豪雨による浸水被害地域上流及び周辺地域) (プラスワン事業経費63,800千円)
土木費 公園費 公園管理費				
緊急輸送道路沿道特定建築物実態調査 [都市計画部]	9,377	4,420	新規 (プラス ワン)	地震発生時に閉塞を防ぐべき道路沿道の特定建築物の実態調査 ・対 象:特定建築物 ・調査項目:所有者 建築年数 主要用途 高さ等 (プラスワン事業経費9,377千円 特定財源4,420千円)
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金		
がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導 [都市計画部]	31,828	31,200	拡充 (プラス ワン)	耐震改修促進計画に基づき、がけ、擁壁の実態調査及び安全化指導を実施 ・がけ、擁壁の現地点検調査及び安全化啓発委託(拡充) 区内、約3,900地点を3年間で調査 (21年度 1,300件調査) ・現地点検調査に基づく安全化指導等 (プラスワン事業経費31,805千円 特定財源31,200千円)
土木費 建築費 建築行政費		都支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害に強い体制づくり				
災害情報システムの整備 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	4,946	0		災害情報システムの設備更新 (同報系防災無線機器デジタル化) 屋外拡声子局 100局 個別受信機 350台 ・21年度 実施設計 ・22年度 個別受信機更新工事 統制卓更新工事 屋外拡声子局更新工事 ・23年度 屋外拡声子局更新工事
災害時地域本部の非常電源 設備の整備 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 地域センター費	252,336	252,336	拡充	災害時に地域本部として位置づけられる 「各特別出張所」の非常用電源設備の整備 ・非常用電源設備 (運転可能時間 2日間程度) ・21年度 3施設工事 (牛込筆筈・落合第一・柏木) 【整備スケジュール】 ・22年度 2施設工事 (四谷・角筈) ・23年度 2施設工事 (若松・大久保)
新宿区事業継続計画の策定 [区長室] 総務費 防災費 防災総務費	6,300	0	新規 (プラスワン)	深刻な被害が想定される首都直下地震や 新型インフルエンザの発生に備え、これら を想定した区の事業継続計画 (BCP) の 策定 【策定スケジュール】 ・21年度 地震編の策定 ・22年度 新型インフルエンザ編の策定 ※事業継続計画・・・非常時における最低限の 事業活動の継続と、目標復旧時間内での 再開を目指すための計画 (プラスワン事業経費6,300千円)
避難所ヘリサインの整備 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	36,759	0	新規 (プラスワン)	災害時に支援・救援が必要となる区の一 次避難所の屋上等にヘリサイン (施設名) の表示を整備 一次避難所 40施設 区立小学校 26校 区立中学校 8校 四谷ひろば、私立学校 6校 ※ヘリサイン・・・ヘリコプターからの識別を 容易にし、救助や救援の迅速化を 目的とする施設名の表示 (プラスワン事業経費36,759千円)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
緊急地震速報システムの設置 [総務部] 総務費 総務管理費 庁舎管理費	2,032	0		緊急地震速報システムの設置 ・第二分庁舎、第二分庁舎分館 2,032千円 (プラスワン事業経費2,032千円)
緊急地震速報システムの設置等 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費 地域文化費 区民施設費 ①区民施設総務費②地域センター費③区民保養施設費④文化学習スポーツ施設費 産業経済費 産業振興費 ①就労支援費②産業振興施設費	27,918	0		緊急地震速報システムの設置及び民間施設への設置助成 ・しんじゅく多文化共生プラザ 951千円 ・四谷ひろば 801千円 ・地域センター 10所 9,524千円 ・区民保養施設 2所 4,058千円 ・文化学習スポーツ施設 12所 9,746千円 ・仮称新宿区勤労者・仕事支援センター 1,023千円 ・産業振興施設 2所 1,815千円 (プラスワン事業経費27,918千円)
緊急地震速報システムの設置等 [福祉部] 福祉費 ①社会福祉費 社会福祉総務費 ②障害者福祉費 障害者福祉施設費 ③高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	38,272	0	新規 (プラスワン)	緊急地震速報システムの設置及び民間施設への設置助成 ・民間社会福祉施設 7所 6,527千円 ・民間介護保険施設 7所 7,250千円 ・社会福祉協議会事務所 1,016千円 ・障害者福祉施設 5所 4,087千円 ・高齢者福祉施設 24所 19,392千円 (プラスワン事業経費38,272千円)
緊急地震速報システムの設置等 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 ①子ども家庭総務費②男女共同参画推進費③子ども家庭施設費	66,527	0		緊急地震速報システムの設置及び民間施設への設置助成 ・民間学童クラブ 3所 3,067千円 ・民間保育所等 25所 24,798千円 ・児童館等 21所 16,421千円 ・公立保育園 25所 21,225千円 ・男女共同参画推進センター 1,016千円 (プラスワン事業経費66,527千円)

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
(3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
緊急地震速報システムの設置 [健康部]	4,794	0		緊急地震速報システムの設置 ・保健センター 3所 2,829千円 ・区民健康センター 800千円 ・元気館 1,165千円 (プラスワン事業経費4,794千円)
健康費 健康推進費 健康推進施設費				
緊急地震速報システムの設置 [環境清掃部]	4,961	0		緊急地震速報システムの設置 ・環境学習情報センター 951千円 ・清掃事務所 1所 2センター 2,358千円 ・新宿中継所 601千円 ・新宿リサイクル活動センター 1,051千円 (プラスワン事業経費4,961千円)
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費				
緊急地震速報システムの設置 [みどり土木部]	601	0	新規 (プラスワン)	緊急地震速報システムの設置 ・新宿中央公園事務所 601千円 (プラスワン事業経費601千円)
土木費 土木管理費 土木総務費				
緊急地震速報システムの設置等 [教育委員会]	76,044	0		緊急地震速報システムの設置及び民間施設への設置助成 ・小学校 29校 28,256千円 ・中学校 11校 12,801千円 ・新宿養護学校 717千円 ・女神湖高原学園 1,165千円 ・私立幼稚園 10園 9,335千円 ・区立幼稚園 21園 18,481千円 ・四谷子ども園 845千円 ・図書館 6所 4,444千円 (プラスワン事業経費76,044千円)
教育費 小学校費 営繕費 中学校費 営繕費 特別支援学校費 特別支援学校費 区外学習施設費 区外学習施設管理費 幼稚園費 ①幼稚園振興費②営繕費 子ども園費 子ども園費 図書館費 図書館費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害訓練 [区長室]	10,649	0	プラスワン	発災対応型訓練及び各避難所と地域本部との情報伝達訓練等の実施 ・総合防災訓練 3所 ・防災区民組織等自主訓練への支援 ・地域防災訓練 3,000千円 区内大学との協働による訓練企画の実施 (四谷管内を対象とした体験型地域防災訓練) ・新宿駅周辺滞留者対策訓練 1,675千円 現地本部立上げ図上訓練等 (プラスワン事業経費4,675千円)
総務費 防災費 防災対策費				
災害時要援護者対策の充実 [区長室]	15,563	0	拡充 (プラスワン)	災害時要援護者への家具転倒防止器具等の無料配布・取付及び二次避難所の整備 ・家具転倒防止器具取付 500件 11,000千円 (拡充) ・二次避難所(福祉避難所)の整備 4,563千円 簡易ベッドなどを20施設に配備 (プラスワン事業経費15,563千円)
総務費 防災費 防災対策費				
災害情報システムの運用 (気象情報の収集) [区長室]	12,960	0	拡充 (プラスワン)	集中豪雨等の自然災害の際に、迅速な情報提供を行うため、希望する区民の方に防災気象情報のメールを配信 <拡充> ・防災気象情報の配信システム導入 7,350千円 平成21年6月運用開始予定 (プラスワン事業経費7,350千円)
総務費 防災費 防災対策費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (3) 災害に備えるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所の震災対策 [子ども家庭部]	3,215	0	新規	東京都が実施する都営住宅の耐震工事に伴い戸山第一保育園仮園舎を設置 ・近隣公園内に仮園舎を設置 21年度 仮園舎・埋蔵文化財調査等 3,215千円 22年3月～22年9月 仮園舎建設工事 22年10月～23年3月 仮園舎使用
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
区営住宅の震災対策 [都市計画部]	10,290	3,266	新規	都営住宅の耐震診断基準の見直しに伴い、都からの移管区営住宅の耐震診断を実施 ・大久保三丁目アパート(207戸) ※予算額、特定財源は、区営住宅事業のそれぞれの額の内数
土木費 住宅費 住宅管理費		国庫支出金		

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
犯罪の不安のないまちづくり				
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 【計画】 [区長室]	8,543	0		「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・指定重点地区 55地区→65地区 指定ステッカー、団体活動用ベスト、周知チラシ ・安全パトロール協力グループ 41団体 活動シール、パトロール用腕章等 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等 防犯情報等の24時間常時提供
総務費 防災費 防災対策費				
民有灯の改修支援 【計画】 [みどり土木部]	68,436	0		まちの防犯性向上を目指し、民有灯の照度アップを支援 ・照度アップのための改良工事 1,000基 (20Wから32Wに照度アップ) 【整備スケジュール】 22年度:1,000基
土木費 道路橋りょう費 街路照明費				

3 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち
 (4) 日常生活の安全・安心を高めるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費者が安心して豊かにく せるまちづくり				
消費生活センターの機能充 実 [計画] [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興施 設費	2,950	0	新規	消費生活センターを第二分庁舎分館に移転 し、保健所及び福祉事務所との一体的な相談 体制を整備 移転時期 平成21年4月 事務所移転に伴う作業経費及び整備費 2,950千円
食品表示相談等 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興総 務費	1,892	0	新規	区民の食に対する不安に応え、食品の表示 に関する相談、講習及び啓発事業を実施 ・食品表示に関する相談:毎週火・金曜日 ・食品表示に関する講座 年4回 (区民向け2回 事業者向け2回) ・食品安全連絡会の設置 保健所、学校、保育園、高齢者施設等 関係部署による情報連絡会 雇用創出 1,892千円
消費者生活展 (消費者自立支援等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興総 務費	9,007	0	拡充	消費者団体やグループが日頃の学習や活動 成果を発表する場として消費生活展を開催 ・開催場所 新宿駅西口広場イベントコーナー ・開催時期 平成21年12月 ・入場見込 1500人程度 ・参加団体 消費者団体15団体 協賛団体15団体 ・開催内容 消費者団体・グループによる学習成果 発表、イベント等
多重債務特別相談 (消費者自立支援等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興総 務費	1,331	0		弁護士による債務整理等の相談、福祉事務 所の生活相談、消費生活センターの消費者 生活相談など総合的な多重債務特別相談を 実施 ・開催場所 第一分庁舎2階 ・月2回 第2・4月曜日の13時～16時 ・相談体制 弁護士2名 生活支援相談員 1名 消費生活専門相談員 1名

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源循環型社会の構築				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	754,010	123,500	協働	・リサイクル活動団体への支援 78,382千円 集団回収 427団体 活動支援物品、用具の支給 空き缶圧縮機等の貸与
		使用料及び 手数料 48,046 諸収入 75,454		・古紙の回収 175,693千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック) 週1回の資源回収日、区内ごみ集積所 牛乳パック回収拠点 28拠点
			拡充	・びん・缶の分別回収 328,680千円 週1回 拠点回収 家庭系・事業系 びん・缶回収 拠点 3,080箇所 〈拡充〉平成21年7月から狭小路地拠点回収実施
			拡充	・ペットボトルの回収 166,675千円 週1回 拠点回収 3,080拠点 〈拡充〉平成21年7月から狭小路地拠点回収実施 スーパー・コンビニ等回収(週3回) 拠点 250箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのべール化
				・乾電池の回収 3,032千円 拠点 71箇所
				・白色トレイの回収 1,548千円 拠点 29箇所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	405,600	4,874		プラスチックの回収 容器包装プラスチックを分別回収し資源化 (平成20年4月から全区実施) 古紙回収日にあわせ週1回の回収
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	6,819	0	拡充 協働	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による具体策の検討、実施の場として、「3R推進協議会」を設置 ・3R推進協議会 30団体 4回→10回開催 ・容器包装類実態調査 (拡充) 平日1日→平日・休日各1日 ・ごみ発生抑制に向けたシンポジウム 年1回 ・新宿エコ自慢ポイントの実施
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	5,016	0	拡充	事業系ごみの減量及び再資源化推進を目的とした、事業用大規模建築物及び中小事業所への調査、指導及び啓発 ・条例物件(延床面積3,000㎡以上) 立入指導 200件 ・要綱物件(延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満) 実態調査 400件
直営車両の維持管理 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費	57,554	2	拡充 (プラスワン)	清掃事業に要する直営車両の維持管理 ・ドライブレコーダーの設置 (交通事故防止対策として区有小型プレス車27台に設置) ・環境への負荷を考慮し、試験的にディーゼルハイブリッド小型プレス車(3台)をリースにより導入 (プラスワン事業経費8,410千円)

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
事業者の省エネルギーへの 取組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	7,069	0	協働	中小事業者の省エネ行動の促進・支援 ・省エネルギー診断 ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等) 認証助成 ・省エネ技術研修セミナー等
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
区民の省エネルギーへの取 組みの促進・支援 【計画】 [環境清掃部]	55,134	0	拡充 協働	区民省エネルギーの意識の啓発 環境学習情報センターを核とした区民 一人ひとりの省エネに対する意識向上の 促進・支援 ・環境家計簿 ・環境にやさしい暮らしコンテスト ・省エネ普及啓発連続講座 (3回) ・省エネナビモニター ・地域センターエコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 ・〈新規〉「新宿の森」植林システムの構築 ・〈新規〉省エネ機器の普及 高効率給湯器設置補助 100件 (補助率1/10 補助上限額100千円) 高反射率塗装補助 20件 (補助上限額500千円) 太陽光発電システム設置補助 10件 (補助上限額800千円) 太陽熱ソーラーシステム設置補助 10件 (補助率1/5 補助上限額300千円) 太陽熱温水器設置補助 10件 (補助率1/5 補助上限額100千円)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区が率先して取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部]	52,888	1,000	拡充	区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取り組み ・雨水利用の促進 学校等に雨水タンク設置 (10基) ・風力発電と太陽光発電の普及啓発 (公園2基) ・カーボンオフセットによるCO ₂ 削減の実施 伊那市との協定に基づく森林保全 ・みどりのカーテンの普及啓発(1→3箇所) 公共施設等の緑化 (みどりのカーテン) ・〈新規〉グリーン電力の購入100万kwh/年 ・〈新規〉CO ₂ 削減運動パンフレットの作成 ・〈新規〉省エネルギー環境指針改定検討委員会
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費		諸収入		
良好な生活環境づくりの推進				
清潔できれいなトイレづくり (公園トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	28,650	26,775	拡充	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公園トイレの設計・工事 1箇所
土木費 公園費 公園新設改良費		繰入金		
清潔できれいなトイレづくり (公衆トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	28,650	26,775	拡充	公衆トイレを清潔で誰もが利用しやすいトイレに改修 公衆トイレの設計・工事 1箇所
土木費 公園費 公衆便所費		繰入金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち

(1) 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
路上喫煙対策の推進 [計画] [環境清掃部]	199,790	0		路上喫煙防止に対するパトロール及び キャンペーン等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパ トロール ・土・日・祝日のキャンペーン ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓 発・PR活動 ・路上喫煙率の定点観測・効果測定
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推 進費				
環境問題への意識啓発				
環境学習・環境教育の推進 [計画] [環境清掃部]	5,885	0		区民一人ひとりが環境問題に関心を持 ち、実践行動に結びつけられるように環 境学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室 親子20組 ・環境パネル展 環境絵画展 ・エコチェックノート ・みどりの小道環境日記コンテスト ・「環境教育ガイド」紹介リーフレットの作成 ・環境保全のしおり
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推 進費				
環境学習・環境教育の推進 [計画] [教育委員会]	1,223	0		環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催し、各学校で 実践している環境教育の取組みを発表 環境教育発表会 年1回開催 ・環境教育に関する基本講演 ・各学校の実践事例の発表 ・事業者の取組みの紹介
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
 (2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
水とみどりの環の形成				
区民ふれあいの森の整備 【計画】 [みどり土木部]	1,966,125	1,880,988 都支出金 376,200 繰入金 1,004,788 特別区債 500,000	拡充	おとめ山公園に隣接する民有地、及び現 公務員宿舍の用途廃止後の跡地を取得 し、おとめ山公園とあわせた「区民ふれあ いの森」として整備 ・民有地用地取得 1,304㎡ ・都市計画公園の変更等 【整備スケジュール】 22年度:用地一部取得 2,110㎡ 民有地暫定整備工事 取得用地建築物解体工事等 23年度:用地取得 8,622㎡ 取得用地建築物解体工事 先行取得用地整備 一部開園
土木費 公園費 公園新設改良費				
玉川上水を偲ぶ流れの創出 【計画】 [みどり土木部]	261,933	249,000 繰入金	拡充	新宿御苑の散策路に、「玉川上水を偲ぶ 流れ」として散歩道 (540m) を整備 中央区間 (240m) の整備工事 東側区間 (120m) の設計 【整備スケジュール】 22年度:中央区間維持管理 東側区間整備工事 西側区間 (180m) 設計 23年度:中央・東側区間維持管理 西側区間整備工事
土木費 公園費 公園新設改良費				
みどりを残し、まちへ広げる				
新宿りっぱな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部]	288	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 新宿通りでの街路樹整備に向けて、地域住民等 との意見調整
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
みんなでみどり公共施設緑化 プラン 【計画】 [みどり土木部]	21,926	1,200		区有公共施設等でのみどりを創出 ・学校等区有施設緑化 5箇所 ・護岸緑化 1区画 ・道路緑化 1箇所 ・芝生緑化 1箇所 ・バス停緑化 1箇所
土木費 土木管理費 緑化推進費		国庫支出金		

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
空中緑花都市づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	6,228	0	拡充	建築物の屋上や壁面などの緑化を推進 ・緑化助成 〈拡充〉屋上緑化助成 10件→15件 〈拡充〉壁面緑化助成 10件→15件 屋上緑化等推進モデル地区を指定し、緑化計画制度の基準を超える部分についても助成対象とし、限度額を引上げ 屋上300千円→500千円 壁面100千円→150千円 ・屋上緑化見本園の維持管理 ・講座開催等
新宿花いっぱい運動 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	5,915	0	拡充 協働	新宿のまちを花とみどりで飾り、美しいまちを実現 ハンギングバスケットやプランターを用い、街路灯や公共施設周辺を緑化 ・ハンギングバスケット、プランター 新規設置(各10基)
樹木、樹林等の保護 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	13,101	0	拡充	民有地の大きな樹木、まとまった樹林等を、保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりを保護 ・保護助成 樹木1,034本→1,054本 樹林 90,618㎡ 生垣 1,260m 〈拡充〉保護樹木等移植費助成 5本 〈拡充〉特別保護樹木等維持管理 3本 ・維持管理等の支援 〈拡充〉保護樹木等落葉回収処理 100㎡ 保護樹木等維持管理委託 ・その他保護樹木標識等
アユが喜ぶ川づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費 土木費 公園費 公園新設改良費	18,662	0	拡充	アユ等の水生生物が生息する河川環境に向け、神田川や妙正寺川の整備を促進 ・東京都、豊島区との協議、連携 区民が水辺に親しめる公園の整備、及び神田川ふれあいコーナーの設置運営等 ・神田川ファンクラブの活動 年8回 ・(仮称) 神田川ふれあいコーナー開設 ・河川公園の整備

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(2) 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生き物の生息できる環境づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	8,893	0	拡充	区立公園や学校などに生き物の生息に配慮した空間(ビオトープ)を創出 ・(新規)地域拠点ビオトープの整備 1箇所 ・ビオトープの維持管理(新宿中央公園) ・学校ビオトープ維持補修等
接道部緑化の助成 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	2,281	0	拡充	接道部の生垣や植樹帯の新設、及び既設のブロック塀の撤去に対して、助成を実施 また、生垣見本園等により普及啓発を実施 ・接道部緑化生垣(植樹帯)助成 延長100m (拡充)「みどりの推進モデル地区」を指定し、助成対象外となっている緑化計画制度に基づく生垣で義務を超える部分についても対象とし、助成限度額(1件あたり30万円→50万円)を引上げて助成 ・生垣見本園維持管理等
区民との協働による緑化等の推進 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,379	0	拡充 協働	区民との協働により緑化を推進 ・みどりの協定 既存団体 34団体 新規団体 8団体 (拡充)モデル地区10団体 「みどりの推進モデル地区」を指定し、団体要件を緩和し、緑化資材(1団体あたり20万円→30万円)を拡充支給 ・みどりの協力員 ・神田川生き物調査

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり				
ユニバーサルデザイン・ガイドラインの策定と推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	9,250	0	拡充	ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン・ガイドラインを策定 ・有識者会議の運営（6回） ・ガイドライン及び概要版の印刷
鉄道駅のバリアフリー化 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	70,306	35,000 都支出金		交通バリアフリーの整備促進 ・交通バリアフリー推進委員会の運営 ・鉄道駅のエレベーター設置補助 JR大久保駅
道路のバリアフリー化 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	95,200	90,000 繰入金	拡充	交通バリアフリー基本構想に基づき区道のバリアフリー化を推進 ・高田馬場駅周辺道路整備(4路線) ・新宿駅周辺地区設計委託
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	10,091	0		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅周辺地区整備推進計画に基づく調査 計画に基づく委託調査
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	450,000	225,000 国庫支出金		新宿駅周辺の回遊性確保のため、新宿駅地下東西自由通路を整備 事業者に対する基本設計、詳細設計補助

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高田馬場駅周辺の整備推進 【計画】 [みどり土木部] [都市計画部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 土木費 都市計画費 都市計画推進費	19,913	12,772 繰入金	拡充	主要ターミナル駅である高田馬場駅において、戸山口や駅周辺道路の誰もが利用しやすい環境への整備促進 ・駅周辺整備の事業支援 ・道路整備 1路線 (仮称戸塚地域センターアクセス道路) ・地域、関係機関等協議
中井駅周辺の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	15,020	0	拡充	中井駅周辺の環境整備 ・地域住民、道路事業者、関係事業者との協議・調整 ・業務支援、調査委託の実施
交通環境の整備				
区内各駅の駐輪場整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	22,156	0	拡充	自転車等駐輪場の整備 国立競技場駅路上自転車等駐輪場 10台 早稲田駅(都電)路上自転車等駐輪場 50台 新宿駅路上自転車等駐輪場(再整備) 330台 【整備スケジュール】 22年度:西早稲田駅・落合駅・初台駅 新宿駅(再整備) 23年度:四谷三丁目駅・牛込神楽坂駅 都電面影橋駅・西新宿駅 四ツ谷駅(再整備)
放置自転車の撤去及び啓発 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	105,097	787 諸収入	拡充	撤去・啓発と効率的な声かけ活動の実施 24駅→25駅(西早稲田駅を追加) 雇用創出 5,627千円
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	2,440	0	拡充	放置自動二輪車の対策の検討、及び自動二輪車駐車を整備 ・新大久保駅自転車等駐輪場内 10台 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・道路空間を利用した駐車場のモデル実施の検証、本格整備の検討

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域活性化バスの整備促進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	68,169	0		地域の活性化を目的としたバスの運行の整備促進 ・地域公共交通会議の開催 年2回 ・新宿駅周辺循環型バスの運行支援 ・地域バスの検討 (モデル地域:四谷地区)
自転車等駐輪場の附置義務実態調査 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	8,543	8,543	新規(プラスワン)	駐輪場等の附置義務の検討にあたり、自転車、自動二輪車の需要が想定される施設等の実態を調査 (プラスワン事業経費8,543千円 特定財源8,543千円)
駐車場整備事業の推進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	15,220	15,000	拡充(プラスワン)	平成6年度に策定した新宿区駐車場整備計画の見直し ・駐車場整備計画の見直しに向けた調査 (プラスワン事業経費15,200千円 特定財源15,000千円)
道路環境の整備				
都市計画道路の整備 (補助第72号線) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	244,948	239,848		都市計画道路補助第72号線の整備 ・補助第72号線第Ⅰ期 4,445千円 鑑定委託等 ・補助第72号線第Ⅱ期 240,503千円 用地買収 工事費 鑑定委託等
		都支出金 46,300 繰入金 10,741 諸収入 13,807 特別区債 169,000		
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	38,000	0		環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱透水性舗装 予定面積 1,300㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人とくらしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	2,399	0	拡充	歩行者の安全と住環境の改善を図るため、地域と協働で道路整備方針を策定 ・地域住民とのワークショップの実施 ・整備方針の策定
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	157,605	151,623		歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 道路改良 2路線 ・中井通り(第III期) ・社会保険病院前通り(第I期)
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	138,294	600		幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 ・拡幅整備工事 132件 ・助成金 測量 10件 樹木移植 1件 擁壁移設 8件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 201件 ・相談員 1名→2名
				使用料及び手数料

4 持続可能な都市と環境を創造するまち
(3) 人々の活動を支える都市空間を形成するまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
指定道路図等の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	106,913	0		道路中心線から2m後退する位置及び位置指定道路の位置について調査測量等を実施し、「指定道路図」及び「指定道路調書」を整備・閲覧 ・道路調査(私道等現地調査) 1,650路線 ・航空写真分析 250箇所
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	40,859	0		東京都の河川改修事業にあわせ景観にも配慮した橋の架け替え、及び橋りょうの延命化を図るための補強補修工事を実施 ・補強補修工事(3橋) 新空橋・栄橋・大正橋 ・橋の架け替え(1橋) 人道橋 ・橋りょう点検委託
交通安全施設の整備 (工事費) [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	122,801	0	拡充 (プラス ワン)	区道に設置されている街路灯の照度調査結果に基づき、改善が必要と認められる箇所の改修工事を実施 ・街路灯改修工事 450基 ・(拡充) 大型街路灯改修工事 10基 (プラスワン事業経費34,488千円)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(1) 歴史と自然を継承した美しいまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域特性に応じた景観の創出・誘導				
景観計画の推進 【計画】 [都市計画部]	4,038	0	拡充	平成20年度策定の景観まちづくり計画の運用 ・景観まちづくり条例に基づく景観事前協議の実施 景観まちづくり相談員の活用 ・エリア別景観形成ガイドラインの作成等
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
地域の景観特性に基づく区分地区の指定 【計画】 [都市計画部]	3,500	0	新規	特定の地区において、独自の景観形成基準を設定する「地域の景観特性に基づく区分地区」を指定 区分地区指定調査委託の実施
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち
 (2) 地域の個性を活かした愛着をもてるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり				
地区計画の策定 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	35,000	0	拡充	地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣(13回→30回) ・地区計画策定業務委託(7地区) ・広域的まちづくり業務委託(2地区→3地区)

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
楽しく歩けるネットワークづくり				
水辺とまちの散歩道整備 【計画】 [みどり土木部]	12,291	0	拡充	東京都の実施する河川改修事業等にあわせ、快適で潤いのある神田川、妙正寺川沿いの散歩道を整備 散歩道整備 約380m (四村橋～北原橋) 照明灯13基設置 [整備スケジュール] 22年度:案内板整備 23年度:調査・検討
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
いきいきウオーク新宿 【計画】 [健康部]	7,951	0	拡充 協働	ウォーキングコースの整備や高齢者用の低負荷遊具を公園に設置 ウォーキングコース 1コース 神田川沿い 高戸橋～豊橋 1000m いきいきパーク (低負荷遊具の設置) 公園2箇所 (低負荷遊具 計6基設置)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
道路の通称名板の整備 【計画】 [みどり土木部]	6,077	0	拡充	地域に親しまれている道路の通称名を公募等により選定 ・道路通称名公募選定・名板整備 10基 (5路線) ・選定委員会の設置 5回開催 *21・22年度で10路線に通称名板設置予定
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道のサポーター制度 [みどり土木部]	4,823	0	協働	区道における街路樹及び植樹帯等を区民等との協働により管理 ・道のサポーター 30組 ・登録団体活動・会議運営支援等 ・花壇設置 2箇所
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
魅力ある身近な公園づくりの推進				
魅力ある身近な公園づくり基本計画の策定 【計画】 [みどり土木部]	9,521	0		区民に愛される公園を目指し、「魅力ある身近な公園づくり基本計画」を策定 ・基本計画案作成 ・検討委員会の設置運営(委員11名 4回開催) (22年3月計画策定予定) 【策定スケジュール】 22年度:計画書・パンフレット作成・配布
土木費 公園費 公園総務費				
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部]	20,570	0	拡充 協働	小規模な公園を対象として利用の活性化を図るため、公園周辺の住民と協働により公園を整備 ・改修対象公園:みずき児童遊園(302.97㎡) (改修案作成・改修工事(擁壁改修含む)) 22年度・23年度:改修計画設計・工事 1園
土木費 公園費 公園新設改良費				

5 まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち

(3) ぶらりと道草したくなるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公園のリフレッシュ [みどり土木部]	52,915	0	拡充 (プラス ワン)	区民に愛され利用される公園を目指し、 既存の公園施設の集中的更新と除草回 数などを拡充 ・マナーボードの更新 (30基) ・遊具施設の改修 複合遊具1基 ・フェンスの更新 (14園) (プラスワン事業経費52,915千円)
土木費 公園費 公園管理費				
サポーター制度による公園管 理 [みどり土木部]	12,394	0	協働	区民及び団体等の管理による快適な公 園の環境づくり 公園サポーター 83組 登録団体活動・会議運営支援等 花壇設置 1箇所
土木費 公園費 公園管理費				
まちの「広場の利用」の推進 による新たな交流の場の創 出				
道路を活用したオープンカ フェ [みどり土木部]	5,969	0	拡充 (プラス ワン)	道路のにぎわいと魅力あふれるまちの創 造を目的にオープンカフェを実施 ・モア4番街オープンカフェの継続 ・シネシティ広場のインフラ整備 (プラスワン事業経費5,969千円)
土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務 費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信				
漱石山房の復元に向けた取り組み 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	5,996	0		新宿で生まれ、亡くなった文豪・夏目漱石や漱石山房等について、広く情報発信を行い、漱石山房の復元に向けた啓発事業を展開 ・「漱石と俳句」をテーマとした文化講演会 年1回 ・漱石と漱石山房の紹介小冊子作成 10,000部
落合の文化・歴史資源の整備・活用 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	87,558	0	拡充	落合の文化資源の整備 落合地域に今も残る「佐伯祐三」のアトリエなど貴重な文化・歴史資源の整備保存 ・「佐伯祐三」アトリエ内部の22年度公開に向けた整備 68,702千円 ・アトリエ改修、管理棟、トイレ新設、外構整備 ・展示企画制作等 18,856千円 ・アトリエ内部展示物・印刷物作成等
(仮称)文化芸術基本条例の制定 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	7,966	0	拡充	「文化芸術のまち 新宿」の実現を目指す指針としての(仮称)文化芸術基本条例の制定に向けた取り組み 制定 22年4月予定 ・条例案懇談会の運営 6回 4,081千円 区内文化施設(劇場・ライブハウス等)で開催 ・条例周知イベント開催 3,305千円 ・事務費 580千円
新宿文化センター開設30周年記念事業 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	23,100	0	新規(プラスワン)	新宿文化センターが開設30周年を迎えるにあたり、これを記念する事業を行い、区内における文化芸術の拠点としての新宿文化センターを広く情報発信 30周年記念コンサート(2回開催) ・新宿ゆかりの音楽家によるコンサート 1回 ・東京フィルハーモニー交響楽団コンサート 1回 新宿文化・国際交流財団委託 (プラスワン事業経費23,100千円)

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿文化・国際交流財団運営助成 (新宿文化センター開設30周年記念事業) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	27,779	0		新宿文化センターが開設30周年を迎えるにあたり、これを記念する事業を行い、区内における文化芸術の拠点としての新宿文化センターを広く情報発信 開設30周年記念 6事業実施 ・国際交流演奏会 ・狂言の会 ・ワールドダンスシリーズ ・新宿文化センター祭り ・新宿落語祭 ・区民参加型オーケストラ演奏会 新宿文化・国際交流財団助成事業
文化財の保護及び活用等 (保護及び保存調査等) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	34,001	6,151	拡充 (プラスワン)	区内文化財の保護・保存、周知、活用 ・文化財調査員の活動 1,927千円 ・文化財の保護保存調査 5,321千円 ・埋蔵文化財の保護保存 7,051千円 ・文化財整理事務所の設置 8,058千円 ・区内遺跡出土品の再整理 4,982千円 ・史跡江戸城外堀跡周知事業 6,662千円 (新規) 千代田区、港区と共通意匠による史跡説明板設置(2基) 保存管理計画書の増刷(100部)及び普及版作成(300部) 江戸城外堀関連講座開催(3回) まち歩きの実施(1回) 史跡江戸城外堀跡周知用DVD作成 (プラスワン事業経費6,662千円) 使用料及び手数料 1 国庫支出金 4,900 都支出金 1,250
名誉区民 周知事業 [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	3,498	0	新規	名誉区民を広く区民に周知するため、下記事業を展開する <事業内容> ・紹介誌の発行 5,000部 998千円 ・区実施講座等への出演経費 2,000千円 ・公演への区民招待 500千円

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(1) 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民による新しい文化の創造				
地域のお宝発掘 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	1,480	288	協働	区民の身近に埋もれている「地域のお宝」を地域の人々との連携により発掘し、区民の地域の文化に関心・愛着を育むしかけづくり ・「地域のお宝」募集・情報発信 ・お宝紹介イベント・ふれあいフェスタ出店等
文化体験プログラムの展開 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	9,000	0	拡充 協働	区民の自主的な文化・芸術活動を活発にし、地域文化の活性化を図るため、区内で活動する文化芸術団体や芸術家などと協働し、区民が気軽に文化芸術体験ができる「文化体験プログラム」を実施 ・文化体験プログラム 15～18種 芸術体験ひろば 6種→8種 ・委託団体 財団法人新宿文化・国際交流財団、社団法人日本芸能実演家団体協議会等
ファミリー音楽館 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興事業費	19,993	0	プラス ワン	新宿区に本拠地を置く東京フィルハーモニー交響楽団と連携し、新宿文化センターを会場として、区民にクラシック音楽の魅力や楽器演奏の楽しさを体験してもらい、文化芸術活動への参加を促進 ・連続講座「ファミリー音楽教室」7回(2クラス程度) 子ども・大人 合計100名程度 ・ワークショップ 1回(2プログラム) 100名 ・メインコンサート 1回 新宿文化センター大ホール (プラスワン事業経費19,993千円)
新宿文化・国際交流財団運営助成 (地域と友好都市等との交流推進) [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 文化振興総務費	2,530	0		「ドイツ・ベルリン市ミッテ区」との交流 青少年交流・派遣12名 航空料金オイルサーチャージ等 高騰分補助 1,089千円 新宿文化・国際交流財団助成事業

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化芸術創造産業の育成				
文化創造産業育成委員会の設置 [計画] [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	7,229	0	拡充	「文化創造産業育成委員会」を設置し、文化創造産業の誘致・育成のための、起業家育成・支援策を検討 ・文化創造産業育成委員会の運営 1,520千円 委員 10名 開催回数 9回→10回(拡充) ・文化創造産業実態調査 5,000千円(新規) ・事務費等 709千円
新宿文化ロードの創出 [計画] [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	7,000	0		靖国通りから青梅街道のそれぞれの拠点を結ぶ道を、「新宿文化ロード」として新宿の魅力为全国に発信し、新たな文化、芸術の育成と「ビターズ産業」の活性化を促進 ・新宿文化ロード協議会の運営(構成:吉本興業株式会社、宝塚造形芸術大学、芸能花伝舎等関係団体) ・区主催、協賛イベント開催(会場:靖国通り、青梅街道沿い文化発信拠点及び商店街)
産業振興フォーラムの実施 [計画] [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	2,658	0		区内の大企業や中小企業に加え、地域団体、関係団体が一堂に会し、新たなビジネスチャンスの創出や新たな製品・技術開発のきっかけづくり、経営課題・地域課題についての意見交換等を目的に「産業振興フォーラム」を開催 ・フォーラムの開催 1回 ・分科回 年2回
ものづくり産業支援 [計画] [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	5,240	0		技術革新や経営環境の向上に取り組む区内のものづくり事業者への支援 ・新宿区ものづくり産業支援委員会の運営 6回 240千円 ・補助対象 ものづくり産業支援委員会で選定された事業者への補助金 5,000千円 補助率 2/3 助成限度額 1,000千円

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ビジネスアシスト新宿 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	4,540	0		プロポーザルにより選定された育成企業に対し、経営・財務・税務などの専門家（公認会計士・中小企業診断士等）を派遣し、企業経営の課題解決と成長発展を支援 ・プロポーザル審査会 2回 ・育成企業 8企業 ・育成企業指導 1企業につき月1回派遣 ・成果発表会開催
新宿ものづくりマイスター認定制度 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	1,171	0	拡充	優れたものづくり産業の技能者を「技の名匠」として認定し、区内事業所に働く技術者を育成 ・認定基準 現に、同一の職種で10年以上従事し、優れた能力を持っている者 染色、その他伝統工芸優秀技能者 印刷・製本関連産業技能者 その他（服飾製造、装飾品製造、木工製作等） ・認定審査会委員 4名 ・認定者10名 ・名称・ロゴマーク商標登録（新規）
(仮称) 産業振興基本条例の制定 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	1,821	0	新規	新宿区産業振興プランの実現を図る一環としての(仮称)産業振興基本条例の制定に向けた取り組み 制定 平成22年度内予定 ・条例懇談会の運営 10名 4回開催 792千円 ・冊子「新宿区産業振興プラン」増刷経費 (1,000部) 1,029千円
人材確保支援事業 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	3,706	0	拡充 (プラスワン)	区内中小企業等の人材確保支援を目的とした就職面接会を「ハローワーク新宿（東京労働局）」と共催 ・開催回数 1回→2回 ・開催場所 産業会館（BIZ新宿） ・求人事業所 20事業所 ・求職予定者 100人（予定） （プラスワン事業経費3,706千円）

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿ビズタウンネットの運用 (産業関連情報の発信) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	9,690	0	プラスワン	新宿に拠点を置く産業、新宿が持つ魅力を、インターネットの活用により、対外的に発信 (21年1月運用開始) コンテンツ内容: 中小企業支援、商店街、地場産業、観光、文化、産業会館の案内等 動画情報の配信 (年10回程度撮影配信) (プラスワン事業経費9,690千円)
商工業緊急資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	60,144	0	拡充 (プラスワン)	原油等価格高騰や経済変動等による影響を受けた区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子全額を補給 貸付条件等 貸付限度額 500万円→1,000万円以下(拡充) 貸付期間 5年以内(据置6か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 年1.5%以下→利子全額(拡充) 利子補給件数 106件→746件 (プラスワン事業経費54,171千円)
創業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	29,596	0	拡充 (プラスワン)	区内中小企業の創業の支援・振興を図るため、区内で創業する中小企業者に対し、経営に必要な資金を融資し、その貸付利子の一部を補給 貸付条件等 貸付限度額 2,000万円以下 貸付期間 7年以内(据置12か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 年2.0%→年2.2%以下 (商店会加入者)(見込) (拡充) 利子補給件数 288件→331件 (プラスワン事業経費15,104千円)
貸付信用保証料の補助 (融資資金の貸付等) [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	134,741	0	拡充 (プラスワン)	「商工業緊急資金」等の拡充に伴い、信用保証料補助を増額 ・商工業緊急資金貸付信用保証料補助件数 100件→500件 (プラスワン事業経費57,509千円)

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(2) 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小規模企業特例資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	39,229	0	拡充	小規模企業特例資金融資(一定規模以下の小規模企業については例外的に信用保証協会は10割を保証) 貸付条件等 貸付限度額 1,250万円以下 貸付期間 6年以内(据置6か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 年1.5%以下(見込) 利子補給件数 660件→935件 支援拡大 13,649千円
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
小規模企業資金利子補給 (融資資金の貸付等) [地域文化部]	87,458	0	拡充	信用保証制度の改正に伴い制度拡充 貸付条件等 貸付限度額 750万円 貸付期間 6年以内(据置6か月) 貸付利率 年3.0%以下(見込) 利子補給率 貸付利率の2/3 利子補給件数 2,733件→2,980件 支援拡大 394千円
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
商工相談 [地域文化部]	32,841	0	拡充	区内中小企業者への適切な経営診断に基づく相談・助言 中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証制度に関する相談体制の強化 セーフティネット保証制度相談・認定相談業務委託(新規) 16,254千円 ・商工相談員 4名 11,948千円 ・商工アドバイザー派遣 4,392千円 ・その他事務費 247千円 支援拡大 15,436千円
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
地場産業振興小野基金利子の運用 [地域文化部]	1,571	1,571	拡充	区内地場産業育成のため、地場産業振興小野基金利子を活用した助成事業を実施 補助金 100万円 助成対象 新宿区印刷・製本関連団体協議会の行うPR事業
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費		財産収入 571 繰入金 1,000		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信				
(仮称)新宿文化観光ビューローの検討 (観光施策の推進) 【計画】 [地域文化部]	1,820	0		(仮称)新宿文化観光ビューローの検討 「新宿の魅力」を創出するために、観光・イベントやこれに関連する賑わい産業などに関する企画・調査研究及び情報の収集・発信、人材育成を行う「(仮称)新宿文化観光ビューロー」の23年3月設立に向けた検討 ・ビューロー設立委員会の運営
観光情報の発信 (観光施策の推進) 【計画】 [地域文化部]	13,101	0	拡充	地域産業育成事業や商店街活性化策、文化振興策と連携し、新宿の観光情報を発信 ・観光マップ作成 「新宿駅周辺」リニューアル 日本語版20,000部 英語版5,000部 「落合」「高田馬場・大久保」「四谷」地域増刷 日本語版各15,000部 英語版各5,000部 中国語版・ハングル版(新規) 「新宿駅周辺」「落合」「高田馬場・大久保」「四谷」「牛込」地域 各5,000部 ・新宿まち歩きツアー (年4回開催 各回30名程度) ・地域ブランドPR支援事業等 (東京マラソンEXPO参加、染色関連商品販売等)
観光案内制度の整備 (観光施策の推進) 【計画】 [地域文化部]	2,392	0	新規	民間事業者やNPOなどと連携した、おもてなしの心による区民・来街者とのコミュニケーション機能を持つ観光案内制度の創設 ・観光案内拠点の設置 9箇所 ・観光シティガイド制度の立ち上げ・運営

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち

(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの運営) 【計画】 [区長室]	31,431	0	拡充 協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町版タウン・マネージメント組織への自主運営基盤強化を図る ・歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の運営 40千円 ・タウン・マネージメント組織の運営支援 26,404千円 歌舞伎町の課題解決に向け、地元、事業者、ボランティア団体のネットワーク化を図り、歌舞伎町ルネッサンスを推進するため、「歌舞伎町版タウン・マネージメント組織」への運営支援 ・来街者調査の実施 4,987千円 <拡充> 歌舞伎町の来街者・外国人観光客の動向を把握するための調査
総務費 総務管理費 企画調整費				
道路の整備 【計画】 [みどり土木部]	51,170	51,170		歌舞伎町の道路整備 歌舞伎町地区における安全で誰もが安心して集えるまちを目指して、安全で快適な歩行空間の確保や、道路空間の景観向上を図るための道路を整備 ・西武新宿駅前通り
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		国庫支出金 20,000 繰入金 31,170		

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
(3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	38,169	0		放置自転車の撤去及び啓発活動 歌舞伎町一丁目及び周辺の放置自転車撤去 及び啓発
路上の清掃・不法看板の撤去等 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	34,305	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上 清掃の実施 ・警察との協力による不法看板、チラシ、 はり紙等の撤去の実施
大久保公園のイベント広場としての活用 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	207,000	200,000 国庫支出金 20,000 繰入金 180,000	拡充	大久保公園の機能強化プラン 大久保公園を大衆文化発信の拠点となる イベント広場として活用 ・設計委託 ・整備工事 (3,272㎡)

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
誰もが、訪れたいくなる活気と 魅力あふれる商店街づくり				
商店会サポート事業 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	13,203	0	拡充	商店会サポーター(専門非常勤職員)による商店会への助言・指導 ・商店会サポーター 3名→4名(拡充) 同業者組合との連携のため体制を強化 ・商店会加入促進チラシ作成 3,000枚 雇用創出 3,474千円
魅力ある商店街づくり支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	70,000	35,000		商店会等が実施する施設整備事業、IT活用事業、地域コミュニティ事業等魅力ある商店街づくりを支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 20,000千円 都支出金
商店街にぎわい創出支援 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興事業費	80,000	46,336		地域住民や消費者、来街者との結びつきを深めるため、商店会等が実施するイベント等の活性化事業を支援 ・商店街事業助成金 補助率 2/3 助成限度額 2,666千円 (1商店街あたり2事業まで) 都支出金

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
空き店舗活用支援 【計画】 [地域文化部]	10,482	0	拡充	商店街の活性化のため、法人または個人等が行う、商店街の「空き店舗」の活用事業について、その初期経費の一部を助成 ・「空き店舗活用支援事業」 補助対象経費 店舗改修費 附帯設備費 PR経費等 補助率 2/3 助成限度額 4,000千円 助成件数 1件→3件(拡充) ・空き店舗等に関する相談会 年3回程度
産業経済費 産業振興費 産業振興事業費				
平和都市の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	5,646	0	拡充	平和の啓発普及活動 5,195千円 平和展等 ・平和展の開催(新宿歴史博物館等 3施設) ・映画会 1回(四谷区民ホール) ・音楽会 1回(牛込筆筈区民ホール) ・コンサート 1回(新宿歴史博物館) ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣 (新規) ・平和マップの作成(18,000部) ・平和市長会議及び日本非核宣言自治体協議会への加入 親と子の平和派遣事業 区民の親と子(小学4年～中学3年) 7組 広島市(平成21年8月5日～7日) 平和派遣者との協働事業 区民を対象に、平和派遣者報告会・すいとんの会・平和講演会を開催(各1回) 平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				

6 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
 (3) ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
地域と育む外国人参加の促進 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	3,784	50	拡充 諸収入	しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした、地域住民と活動団体によるネットワーク事業の推進 ・連絡会の開催 年2回開催 ・啓発講座等(各種講座・勉強会・見学会) ・区内在住外国人への日本文化紹介講座開催(拡充) ・交流事業
日本語学習の支援 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	14,247	1,627	拡充 協働 次世代 諸収入	新宿で生活している外国人の言語に対する不安を取り除くための日本語教室の開設 日本語教室の運営 (9教室に専門アドバイザー講師派遣) ・実施場所等:しんじゅく多文化共生プラザ外7所 週2回 子ども向け日本語教室(新規) ・実施場所等:区内施設2所 ・参加予定者数:各所20人
外国人留学生学習奨励基金 [地域文化部] 地域文化費 文化振興費 多文化共生推進費	3,600	3,600	拡充 次世代 財産収入 929 繰入金 2,671	外国人留学生学習奨励基金を活用した学業成績優秀な外国人留学生への育英事業 学習奨励費交付対象者 10人→15人

区政運営編

1 好感度一番の区役所の実現

(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口サービスの充実				
コールセンターの設置による 多様なライフスタイルに対応した 区政情報の提供 【計画】 [区長室]	47,233	0		コールセンターの運営 土日・夜間も含め、電話による区政に関する簡易な問合せに対して回答するコールセンターの運営 ・開設時間 1月1日～3日を除く毎日8:00～22:00 ・専用オペレーター配置
総務費 総務管理費 広報広聴費				
コンビニ収納の活用 【計画】 [総合政策部・総務部]	11,453	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスの向上を図る <対象> ・特別区民税、都民税<普通徴収> (現年課税分納付書・督促状兼納付書) ・軽自動車税 (現年課税分納税通知書兼納付書・督促状兼納付書) ・取扱件数見込 88,093件
総務費 ①総務管理費 電子計算事務費 ②徴税費 賦課徴収費				
コンビニ収納の活用 【計画】 [福祉部]	4,538	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスの向上を図る 18年10月開始 介護保険料 取扱件数見込36,000件
介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部]	8,603	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスの向上を図る 18年6月開始 国民健康保険料 取扱件数見込143,955件
国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費				

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コンビニ収納の活用 【計画】 [健康部] 後期高齢者医療特別会計 総務費 一般管理費 一般管理費	3,636	0		コンビニを収納窓口とすることにより、住民サービスの向上を図る 20年7月開始 後期高齢者医療保険料 取扱件数見込56,400件
地上デジタル放送移行相談員の設置 (総務部 一般事務費) [総務部] 総務費 総務管理費 一般管理費	9,603	9,603	新規	地上デジタル放送への対応が円滑に行えるよう相談窓口を設置 ・地上デジタル放送移行相談員 3名 ・周知ポスター作成等事務費 都支出金
IT利活用による利便性の向上				
ホームページの再構築 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	33,879	0	拡充	区民にとって「必要な情報を探しやすく、常に新しく正確な情報が手に入る」ホームページの提供及びその環境を構築する ・CMS(コンテンツ・マネージメント・システム)を導入し、レイアウトを見やすくするなど、利便性の向上を図る 22年1月:新サイト公開(予定)
多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	10,747	0	拡充	地域ポータルサイトの開設・運営 22年2月:サイト公開(予定) ※地域ポータルインターネット上で、区民に関心の高い多様な生活情報を配信し、また、地域に密着した情報交流を行う 区民が知りたい情報などを取得できるプレートを設置し、誰もが気軽に情報を入手できるよう環境を整備 ・広域避難所案内板(49箇所)及び一時集会所案内板(54箇所)にQRコード使用のプレートを貼付 ※QRコード:クイックレスポンスコード 携帯電話のアドレス読み取り機能などに採用されている2次元コード

1 好感度一番の区役所の実現
(1) 窓口サービスの利便性の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
証明書自動交付機の導入等 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費	76,633	0	拡充	証明書自動交付機を本庁舎、第一分庁舎及び各地域センターに設置し、住民票の写し並びに印鑑証明書の取扱時間を拡大 ・設置台数12台 ・取扱日、時間 本庁舎 開庁日 8:30～17:00 (火曜日 8:30～19:00) 第一分庁舎・地域センター 休日を含め 8:30～21:00 (休館日・年末年始を除く) ・導入スケジュール 21年度6月 本庁舎・第1分庁舎・地域センター稼動 (戸塚地区は22年2月 仮称戸塚地域センター開設時から稼動) ・証明書自動交付機に係る手数料 証明書自動交付機で発行する住民票の写し・印鑑証明書の交付手数料を現行の300円から200円に減額
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入 【計画】 [教育委員会]	32,717	0		効果的・効率的な図書館運営を目指し、ICタグ及び自動貸出機を導入 ・全資料にICタグを貼付するとともに、全館にセキュリティーゲートを設置し、貸出手续がされていない資料の持ち出しを防止 ・自動貸出機を設置し、セルフサービスによる貸出を実施 平成21年2月から運用開始 (20年度中に全所蔵資料に貼付、21年度以降は新規受入分に貼付)
教育費 図書館費 図書館費				

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民意見を区政に反映するしくみの確立				
行政評価制度の確立 【計画】 [総合政策部]	4,538	0		行政評価制度 区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価 ・内部評価 809千円 内部評価実施結果報告書の作成等 ・外部評価 3,729千円 外部評価委員会 10回→12回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 勉強会実施 1回 外部評価実施結果報告書の作成等
総務費 総務管理費 企画調整費				
区民意見の分析と施策への有効活用 【計画】 [区長室]	2,251	0		区民意見システムの運用 区で受け付ける区民意見をデータベースで全庁的に一元管理・分析し、その結果を区の施策等の見直し・改善に反映させる ・平成21年3月から本稼動
総務費 総務管理費 広報広聴費				
区民意識調査 (議会費 その他活動費) [議会事務局]	2,730	0	新規	今後の区議会改革の方向性を検討するため、区民の議会に対する意識等についてアンケート調査を実施 ・調査対象 区内在住の20歳以上の男女 ・標本件数 2,500件 ・調査方法 郵送によるアンケート
議会費 議会費 議会費				

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
透明性の確保の充実				
広報活動 区政普及のための出版物の発行及び配布 [区長室]	59,782		0 拡充 (プラスワン)	暮らしのガイド及び新宿区地図の全戸配布 全戸配布の再開 <拡充> 組織改正、庁舎配置の周知及び情報弱者対策 ・暮らしのガイド 8万部→26万部 ・新宿区地図 10万部→26万部 東京人(新宿区特集号)の発行 <新規> 区の持つ個性や文化などを「新宿区の魅力」としてまとめ、区内外に広く発信することを目的として月刊「東京人」増刊号(新宿区特集号)を企画・作成及び販売・配布 ・発行 初版本35,000部 (うち5,000部は区へ納入) ・発行時期 平成22年1月(予定) (プラスワン事業経費15,750千円)
総務費 総務管理費 広報広聴費				
広報活動 ビデオ広報等の製作 [区長室]	19,956		0 拡充 (プラスワン)	区政の動き、地域の情報、新宿の文化、区内の話題や行事を映像により提供 ・ビデオ広報製作 年間1本(1本30分程度) <拡充> ・名誉区民やなせたかし氏監修によるビデオの製作 18,270千円 20年度に引き続き、「新宿シンちゃん」を活用し、「子どもの交通安全」をテーマとしたアニメーションビデオを製作 (プラスワン事業経費18,270千円)
総務費 総務管理費 広報広聴費				

1 好感度一番の区役所の実現
 (2) 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
広報活動 広報紙の発行及び配布 [区長室]	92,010	0	拡充	カラーページを含めたページ数の増と編集過程の一部委託化を継続し、一層読みやすく、親しみやすい紙面とする ・紙面数増(延264P/年→延284P/年(20P増))により、毎号8ページ(1月1日号のみ4ページ)で発行 ・カラーページ増
総務費 総務管理費 広報広聴費				
区議会の広報活動及び資料作成(広報紙の発行及び配布) [議会事務局]	13,986	0	拡充	区議会の広報活動及び資料作成(広報紙の発行及び配布) ・定例会・新年号 4回発行 ・臨時会、臨時号(特集号の発行) 1回<拡充> ・ポスティングによる配付
議会費 議会費 事務局費				
ITの利活用による効率性の向上				
庁内情報基盤の強化 [計画] [総合政策部]	19,452	0	新規	庁内情報基盤の強化 区イントラネットシステム及び財務会計・文書管理等システムの更新にあたり、システム全体の最適化、情報活用機能の充実を図る ・再構築業者選定 ・システム概要設計
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

1 好感度一番の区役所の実現
(3) 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員の能力開発、意識改革の推進				
人材育成センターの開設による分権時代にふさわしい職員の育成 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	30,236	0	拡充	分権時代にふさわしい職員の育成を図るため、人材育成センターを開設 開設予定:平成21年7月 新たな研修室・演習室の整備 <事業内容> 人材育成等担当課と人材育成アドバイザーが一体となって職員の強みを見出し、組織の中での自己変革を促す「自考・自律型職員研修」や「職員フォローアップ制度」等を行い、職員の能力開発を進める
新宿自治創造研究所の設置による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部] 総務費 総務管理費 企画調整費	25,645	0	拡充	新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営 ・非常勤職員等 所長1名 研究員3名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー3名 (事業内容) ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・自治に関するテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等でプロジェクトチームを設置し研究を行う
IT人材育成専門研修 (電子計算事務費 一般事務費) [総合政策部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	72,501	0	新規	総務部人材育成等担当課と連携したIT人材育成専門研修 <新規> IT人材育成専門研修 6,816千円 ・業務IT化研修(延6日/年 25名) ・IT専門研修(延10日/年 15名)
人事制度等の見直し				
目標管理型人事考課制度の推進 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 人事管理費	2,482	0	拡充	平成19年1月から開始された目標管理型人事考課制度を推進 ・評定者研修・係長研修の実施等 ・研修講師費用・帳票の作成 ・職員意識調査の実施

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体による公共サービスの提供				
児童館における指定管理者制度の活用 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	80,312	0	新規	利用者満足度が高い児童館運営を目指し、指定管理者制度を導入 早稲田南町・西新宿児童館の管理運営費 78,792千円 (指定期間:平成21年度～平成25年度) 指定管理者選定経費等 1,520千円 [指定管理者導入予定] 21年度 2所 (早稲田南町・西新宿) 22年度 3所 (高田馬場第一・上落合・北新宿第一)
シニア活動館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	29,053	0	新規	利用者満足度が高いシニア活動館運営を目指し、指定管理者制度を導入 信濃町シニア活動館の管理運営費 28,913千円 (指定期間:平成21年度～平成25年度) 指定管理者選定経費等 140千円 [指定管理者導入予定] 21年度 1所 (信濃町) 22年度 1所 (高田馬場)
地域交流館における指定管理者制度の活用 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	49,290	0	新規	利用者満足度が高い地域交流館運営を目指し、指定管理者制度を導入 西早稲田・早稲田南町地域交流館の管理運営費 48,730千円 (指定期間:平成21年度～平成25年度) 指定管理者選定経費等 560千円 [指定管理者導入予定] 21年度 2所 (西早稲田・早稲田南町) 22年度 4所 (新宿・山吹町・上落合・北新宿第一)

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館における指定管理者制度の活用 【計画】 [教育委員会]	184,360	0	新規	利用者満足度の高い図書館運営を目指し、地域館に指定管理者制度を導入 戸山・北新宿・中町図書館の管理運営費 176,627千円 (指定期間:平成21年度～平成25年度) 指定管理者選定経費等 7,733千円 [指定管理者導入予定] 平成21年度 地域館 3所(戸山・北新宿・中町) 平成22年度 " 3所(四谷・角筈・大久保) 平成23年度 " 2所(鶴巻・西落合)
教育費 図書館費 図書館費				
情報処理業務の外注化による専門性の活用 【計画】 [総合政策部]	26,486	0	拡充	ネットワーク運用管理の強化 業者の専門性を有効活用し、情報処理業務の効率化を図るとともに、システムの安全性の向上を図る ・ネットワーク保守外部委託 9,665千円 ネットワーク機器の監視機能の強化 ・パソコン運用管理・ヘルプデスク 16,821千円 イントラネット全般にわたる機器障害復旧支援の強化
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [福祉部]	24,641	0		ことぶき館の管理運営 ことぶき館用務業務委託を推進 ・委託館13所
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館・ことぶき館用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	22,978	0	次世代	児童館の管理運営 児童館用務業務委託を推進 ・委託館12所
保育園用務業務の見直し 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	122,346	0	次世代	保育所の管理運営 保育園用務業務委託を推進 ・委託実施園14所
学校給食調理業務の民間委託 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校給食費 ②中学校費 学校給食費	465,634	0	拡充 次世代	学校給食調理業務の委託化 ・調理業務委託 小学校11校→14校 291,800千円 (3校 津久戸小・戸山小・淀橋四小) 中学校6校→7校 139,000千円 (1校 西戸山中) ・非常勤栄養職員 小学校4人→7人 20,933千円 中学校3人→4人 11,962千円 ・その他備品整備等 小学校 1,410千円 中学校 529千円

2 公共サービスのあり方の見直し
(1) 公共サービスの提供体制の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
投票人名簿調製準備事務 [選挙管理委員会]	6,843	0	新規	平成22年5月施行の「日本国憲法の改正手続きに関する法律」に基づく、満18歳以上の日本国民による投票(国民投票)の適正な執行を担保するため、投票人名簿調製システムを構築 ・システム構築経費等 6,843千円
総務費 選挙費 事務局費				
都議会議員選挙 [選挙管理委員会]	105,760	105,760	新規	任期満了(平成21年7月22日)に伴う都議会議員選挙の執行 選挙期日 平成21年7月12日(日曜日)
総務費 選挙費 都議会議員選挙費		都支出金		
衆議院議員選挙 [選挙管理委員会]	122,899	122,899	新規	任期満了(平成21年9月10日)に伴う衆議院議員選挙の執行 選挙期日(想定) 平成21年9月6日(日曜日)
総務費 選挙費 衆議院議員選挙費		都支出金		
庁用車の更新				
区民健康村 施設管理用自動車の更新 [地域文化部]	2,658	0	拡充	区民健康村で使用している施設管理用車両の更新 ・軽トラック 1台 ・軽自動車 1台
地域文化費 区民施設費 区民保養施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
施設の機能転換				
児童館と子ども家庭支援センターの機能転換 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	—	—		＊まちづくり編、各地区の施設活用と重複 子ども家庭支援センター機能と児童館機能の両方を併せ持つ「子ども家庭支援センター」として整備 21年度 子ども家庭支援センターの開設 2所 (信濃町、榎町) 23年度 子ども家庭支援センターの開設 1所 (旧東戸山中学校跡)
ことぶき館等の機能転換 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	—	—		＊まちづくり編と重複 ことぶき館をシニア活動館・地域交流館として整備 21年度 シニア活動館の開設 1所 (信濃町) 21年度 地域交流館の開設 2所 (西早稲田・早稲田南町) 22年度 地域交流館の開設 4所 (新宿・山吹町・上落合・北新宿第一)
各地区の施設活用				
戸塚特別出張所移転後の活用(戸塚地区) 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	27,851	0	新規	戸塚特別出張所の移転後の施設を新宿区社会福祉協議会の事業拡大などの福祉施設として活用 改修工事費 21,525千円 レイアウト変更に伴うフロア改修 高齢者・障害者利用施設として昇降機設置 その他空調設備改修等 耐震調査等委託費 3,316千円 移転運搬費 3,010千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費生活センター分館の整備(戸塚地区) 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 産業振興費 産業振興施設費	33,540	1,709 使用料及び手数料 1,703 諸収入 6	新規	消費生活センター移転後、消費生活センター分館として、施設の貸出し及び消費者団体の活動場所として活用 分館施設管理員 1名
高田馬場第一児童館の整備(戸塚地区) 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	34,416	0	新規	高田馬場第一児童館整備 設計委託 4,216千円 工事費 30,200千円
区営住宅の再編整備(早稲田南町地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	—	—		＊まちづくり編と重複 老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅を建替えの手法により再編整備 ・早稲田南町第2アパートの建替えに関する入居者説明等の実施 【早稲田南町第2アパートの概要】 所在地：早稲田南町36番地 竣工：昭和49年度 構造：RC5階(1号棟)・RC3階(2号棟) 戸数：39戸(1号棟24戸、2号棟15戸) 22年度：入居者説明会実施 23年度：建替基本設計・実施設計等

2 公共サービスのあり方の見直し
(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [地域文化部]	207,515	203,080		多目的運動広場等の整備に伴う設計委託及び工事費等 グランド整備、地域開放施設建設及び擁壁工事 ・工事費 203,080千円 ・工事監理業務委託 1,108千円 ・設計委託料 2,957千円 ・工事事務費等 370千円 規模 多目的運動広場 2,400㎡ 地域開放施設 266㎡ 繰入金
地域文化費 地域振興費 生涯学習コミュニティ費				
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [地域文化部]	145,457	133,510		仮称新宿仕事センターの建設に伴う設計委託及び工事費等 ・工事費 133,510千円 ・工事監理業務委託 2,940千円 ・設計委託料 8,757千円 ・工事事務費等 250千円 規模 2,866㎡ 繰入金
産業経済費 産業振興費 就労支援施設建設費				
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [福祉部]	119,690	110,415	次世代	子ども発達センターの建設に伴う設計委託及び工事費等 ・工事費 110,415千円 ・工事監理業務委託 1,821千円 ・設計委託料 7,454千円 規模 1,610㎡ 繰入金 28,415 特別区債 82,000
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設建設費				
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [子ども家庭部]	208,363	195,525	次世代	子ども家庭支援センター等の建設に伴う設計委託及び工事費等 ・工事費 195,525千円 ・工事監理業務委託 3,031千円 ・設計委託料 7,076千円 ・工事事務費等 2,731千円 規模 2,724㎡ 繰入金 61,525 特別区債 134,000
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設建設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
旧東戸山中学校の活用 【計画】 [福祉部]	—	—		＊まちづくり編と重複 小規模特別養護老人ホーム等整備助成 224,000千円 新宿七丁目(旧東戸山中学校跡) 延床面積 約2,622㎡(階数4階) 規模 小規模特別養護老人ホーム 29人 ショートステイ 利用定員3人以下 小規模多機能型居宅介護 登録定員25人 認知症高齢者グループホーム 2ユニット 18人 平成22年5月開設予定 運営主体:社会福祉法人 マザアス 小規模多機能型居宅介護施設整備助成 61,950千円 認知症高齢者グループホーム整備助成 92,500千円 認知症高齢者グループホーム防火対策 助成 4,400千円
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費				
戸塚小売市場廃止後の活用 【計画】 [環境清掃部]	422,174	0	拡充	リサイクル活動の拠点整備 戸塚小売市場廃止後の施設活用として、会議室を地域に開放する等、地域コミュニティにおけるリサイクル活動の拠点となる(仮称)新宿リサイクル活動センター分館を1階に整備 2階以上は、母子生活支援施設等に活用 ・耐震補強、内部改修工事 ・既存施設維持管理費 22年6月開設
環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画等				
新宿歴史博物館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	7,392	0	拡充	新宿歴史博物館 ・空調及び給排水設備改修設計委託 7,392千円
生涯学習館の計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	43,871	0	拡充	西戸山生涯学習館 ・屋上防水・外壁改修工事 23,972千円 ・冷暖房機器更新設計委託 3,670千円 戸山生涯学習館 ・外壁調査委託 2,951千円 ・冷暖房設備等改修設計委託 13,278千円
新宿スポーツセンターの計画修繕 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 区民施設費 文化学習スポーツ施設費	2,313	0	拡充	新宿スポーツセンター ・屋上防水改修工事実施設計委託 2,313千円
あゆみの家の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	4,031	0	拡充	あゆみの家 ・給湯設備更新工事 2,036千円 ・屋外階段改修工事 1,995千円
特別養護老人ホームの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	3,392	0	拡充	北山伏特別養護老人ホーム ・外壁調査委託 3,392千円

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ことぶき館の計画修繕 【計画】 [福祉部]	51,715	0	拡充	上落合ことぶき館 ・バリアフリー化工事 35,491千円 新宿ことぶき館 ・バリアフリー化工事 11,939千円 山吹町ことぶき館 ・バリアフリー化工事 2,197千円 北新宿第一ことぶき館 ・バリアフリー化工事 2,088千円
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				
高齢者いこいの家の計画修繕 【計画】 [福祉部]	831	0	拡充	高齢者いこいの家(清風園) ・屋上防水設計委託 831千円
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部]	69,440	0	拡充 次世代	薬王寺児童館 ・外壁調査委託 3,202千円 ・屋上防水設計委託 1,014千円 ・冷暖房設備設計委託 4,441千円 中町児童館 ・冷暖房設備設計委託 7,282千円 北山伏児童館 ・冷暖房設備改修工事 53,501千円
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費				
保健センターの計画修繕 【計画】 [健康部]	49,592	0	拡充	牛込保健センター ・屋上防水工事 45,024千円 ・外壁調査委託 4,568千円
健康費 健康推進費 健康推進施設費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
元気館の計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	44,765	諸収入	1 拡充	元気館 ・外壁改修工事 35,861千円 ・屋上防水工事 8,904千円
清掃事務所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	37,653		0 拡充	東清掃センター ・外壁・屋上改修工事 22,911千円 歌舞伎町清掃センター ・外壁・屋上改修工事 14,742千円
旧学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	46,893		0 拡充 次世代	旧淀橋第二中学校 ・外壁改修工事 46,893千円 (現在、青年教室、文化財事務所等で活用)

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	453,506	11,613	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 2,976千円 鶴巻小・四谷第六小・落合第四小・西新宿小 防水工事 24,154千円 愛日小・戸塚第二小 ・外壁改修 調査委託 27,199千円 市谷小・早稲田小・淀橋第四小 改修工事 72,860千円 戸山小・戸塚第三小 ・内部改修等整備 屋上等外部改修 8,579千円 管理諸室等空調機器更新 199,423千円 その他改修 33,061千円 ・屋内運動場整備 外壁改修 44,598千円 戸塚第二小・落合第二小 その他改修 28,350千円 東戸山小・落合第四小 ・校庭整備 舗装改修 12,306千円 花園小
教育費 小学校費 営繕費		国庫支出金		
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会]	71,400	0	拡充 次世代	・屋上防水 実施設計委託 927千円 四谷中 防水工事 27,678千円 落合第二中 ・外壁改修 調査委託 14,123千円 牛込第一中・落合第二中 ・内部改修等整備 屋上等外部改修 9,261千円 管理諸室等空調機器更新工事設計等委託 7,281千円 ・校庭整備 舗装改修 12,130千円 落合中
教育費 中学校費 営繕費				

2 公共サービスのあり方の見直し

(2) 施設のあり方の見直し

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区外学習施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 区外学習施設費 区外学習施設管理費	11,435	0	拡充	区外学習施設の計画修繕 ・外壁調査 11,435千円 女神湖高原学園
図書館の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	20,851	0	拡充	図書館の計画修繕 ・外壁改修工事 15,611千円 西落合・鶴巻図書館 ・屋上防水工事 5,240千円 西落合図書館
土木アセットマネジメントの構築 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	24,618	0	拡充 (プラスワン)	道路や公園など土木施設の予防保全や計画的修繕を行い、資産の長寿命化を図るため、損傷状況等の情報をデータベース化 アセットマネジメントシステム構築準備 ・街路灯(約11,000本)・道路付属物(ガードレール等) 17,268千円 ・長寿命化行動方針策定 7,350千円 ・公園台帳整備 1,900千円 (プラスワン事業経費24,618千円)

IV 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
議会事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 1,700	
区長室		
決算不用額精査による有効活用	△ 8,514	
一般管理費	△ 500	区長交際費の見直し
総合政策部		
決算不用額精査による有効活用	△ 9,527	
コンビニ収納の活用	5,399	コンビニ収納端末機器賃借料等
ネットワーク運用管理の強化	26,486	
総務部		
決算不用額精査による有効活用	△ 6,273	
コンビニ収納の活用	6,054	特別区民税のコンビニ収納
旧館山塩見臨海学園の維持管理	878	
地域文化部		
決算不用額精査による有効活用	△ 15,583	
戸塚特別出張所の管理運営	△ 1,915	
外国人の子どもの学習支援	△ 5,000	「日本語学習の支援」事業に統合
就労支援の推進	△ 57,030	仮称新宿区勤労者・仕事支援センター設立に伴う事業見直し
障害者就労福祉センター運営助成等	△ 65,448	
高年齢者就労支援事業助成	△ 6,761	

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
福祉部		
決算不用額精査による有効活用	△ 19,269	
コンビニ収納の活用	4,538	介護保険料のコンビニ収納
シニア活動館	29,053	指定管理者制度の活用
地域交流館	49,290	指定管理者制度の活用
介護予防拠点整備事業	△ 2,000	事業見直しにより終了
ケアプラン作成事業	△ 25,704	地域包括支援センター事業に統合
精神障害者共同作業所等通所訓練事業	△ 8,630	新体系施設への移行に伴い、助成対象施設を見直し
子ども家庭部		
決算不用額精査による有効活用	△ 3,734	
落合三世代交流モデル事業	△ 3,235	モデル事業を本格実施
区民とつくる子育て情報局	△ 302	補助金の見直し
保育室利用	△ 11,460	認証保育所への移行に伴い、対象施設を見直し
私立認可保育所の整備	375,454	高田馬場第一保育園・中落合第一保育園を私立認可保育園に建替え
児童館	80,312	指定管理者制度の活用
児童館	△ 38,066	児童館の子ども家庭支援センター化(信濃町・榎町・中落合)に伴う事業組替
学童クラブ	24,605	児童指導業務の委託等
健康部		
決算不用額精査による有効活用	△ 57,282	
コンビニ収納の活用	8,603	国民健康保険料のコンビニ収納
コンビニ収納の活用	3,636	後期高齢者医療保険料のコンビニ収納
障害者福祉施策推進協議会の運営 外13事業	△ 118,457	福祉部へ事業組替

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
食品、環境衛生及び薬事関係法令に基づく試験検査	△ 2,094	飲料水検査の見直し
試験検査機器の維持管理	△ 1,359	飲料水検査の見直し
環境清掃部		
決算不用額精査による有効活用	△ 7,946	
収集車両の雇上げ	17,815	サーマルリサイクル実施に伴う雇上車両数等の見直し
中継車両の雇上げ	△ 151,654	
収集車両等の更新	△ 47,912	
みどり土木部		
決算不用額精査による有効活用	△ 20,311	
道路応急補修	5,484	運転業務委託化
都市計画部		
決算不用額精査による有効活用	△ 4,949	
教育委員会事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 41,308	
旧学校施設の維持管理	△ 11,880	旧西戸山中学校・旧東戸山中学校の維持管理費の減
旧館山塩見臨海学園の維持管理	△ 6,403	旧館山塩見臨海学園の維持管理費の減
給食調理非常勤	△ 2,721	病気給食等代替非常勤数の実績精査
小・中学校警備委託	3,278	学校警備の民間委託
小・中学校給食調理業務委託	104,715	学校給食調理業務の民間委託
図書館におけるICタグ及び自動貸出機の導入	32,717	
図書館	184,360	指定管理者制度の活用
図書館奉仕員	△ 36,119	指定管理者制度導入に伴う図書館奉仕員の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
会計室		
決算不用額精査による有効活用	△ 465	
監査事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 298	
選挙管理委員会事務局		
決算不用額精査による有効活用	△ 265	
その他(共通)		
職員定員管理の適正化	△ 451,323	
その他事業実績精査による財源有効活用等	△ 38,357	
土地建物貸付収入	△ 321,180	区有財産の有効活用
土地信託 (配当金) 収入	△ 853,000	
出資金返還金収入等	△ 433,947	勤労者福祉センター出資金返還金等
合 計	△ 1,937,204	

V 平成21年度同時補正予算の概要

○ 現下の厳しい経済情勢を踏まえ、21年1月から実施している緊急経済・雇用対策について、引き続き実施することとし、介護保険報酬改定等の対応とあわせ、同時補正に計上し、切れ目ない対策を講じます。

財政規模

単位:百万円

区 分	平成21年度			平成20年度	比較増減	
	当初予算	同時補正	計	当初予算	増減額	増減率
一 般 会 計	127,052	186	127,238	120,820	6,418	5.3%
特 別 会 計	57,265	546	57,811	58,681	△ 870	△1.5%
合 計	184,317	732	185,049	179,501	5,548	3.1%

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分		平成21年度			平成20年度	比較増減	
		当初予算	同時補正	計	当初予算	増減額	増減率
一 般 財 源	特別区税	41,210		41,210	40,588	622	1.5%
	地方譲与税	568		568	621	△ 53	△8.5%
	利子割交付金	594		594	824	△ 230	△27.9%
	配当割交付金	204		204	388	△ 184	△47.4%
	株式等譲渡所得割交付金	80		80	314	△ 234	△74.5%
	地方消費税交付金	8,722		8,722	7,729	993	12.9%
	自動車取得税交付金	445		445	661	△ 216	△32.7%
	地方特例交付金	594		594	499	95	19.0%
	特別区交付金	26,000		26,000	28,000	△ 2,000	△7.1%
	その他	3,470		3,470	3,571	△ 101	△2.8%
	小計	81,887		81,887	83,195	△ 1,308	△1.6%
	財政調整基金繰入金	4,901	171	5,072	3,360	1,712	51.0%
	合 計	86,788	171	86,959	86,555	404	0.5%
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,892		1,892	1,859	33	1.8%
	使用料及び手数料	3,536		3,536	3,592	△ 56	△1.6%
	国庫支出金	17,629		17,629	15,951	1,678	10.5%
	都支出金	6,672		6,672	5,798	874	15.1%
	諸収入	2,595		2,595	2,528	67	2.7%
	繰入金	5,805	15	5,820	2,616	3,204	122.5%
	特別区債	1,498		1,498	1,371	127	9.3%
	その他	637		637	550	87	15.8%
	合 計	40,264	15	40,279	34,265	6,014	17.6%
歳 入 合 計		127,052	186	127,238	120,820	6,418	5.3%

○ 21年1月から実施の緊急経済・雇用対策と一体となった対策経費を計上

122,021 千円

・離職者等への緊急的就業機会の創出

※雇用創出数 20年度:784人日 21年度:5,978人日

路上喫煙対策の推進 17,279 千円
(20年度予算対応額 1,537千円)

放置自転車等対策の推進 26,017 千円
(自転車等駐輪場、保管場所の維持管理)
(20年度予算対応額 2,755千円)

放置自転車等対策の推進(撤去及び啓発活動) 40,052 千円
(20年度予算対応額 4,331千円)

街路樹、植樹帯等の維持管理 24,273 千円
(20年度予算対応額 3,260千円)

・離職退去者への居住安定確保

住み替え居住継続支援 14,400 千円
(20年度予算対応額 1,200千円)

○ 介護保険特別会計への繰出金の増

63,735 千円

一般会計歳出予算の内訳

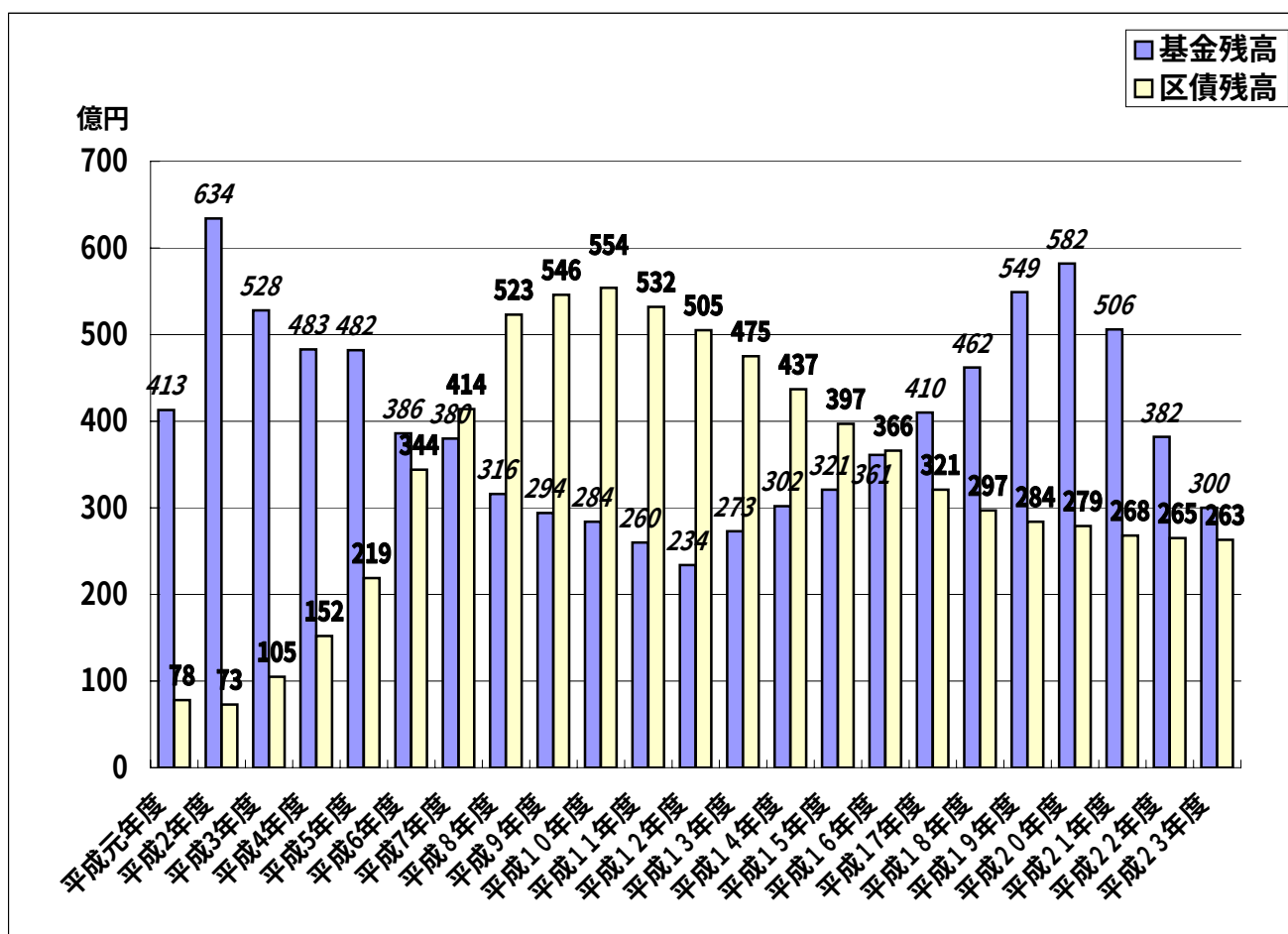
単位:百万円 %

区 分		平成21年度				平成20年度		比較増減	
		当初予算	同時補正	計	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
目的別内訳	1 議 会 費	758		758	0.6%	755	0.6%	3	0.4%
	2 総 務 費	11,989		11,989	9.4%	11,558	9.1%	431	3.7%
	3 地 域 文 化 費	7,708		7,708	6.1%	6,905	5.4%	803	11.6%
	4 産 業 経 済 費	3,082		3,082	2.4%	2,371	1.9%	711	30.0%
	5 福 祉 費	31,808	64	31,872	25.0%	29,237	23.0%	2,635	9.0%
	6 子 ど も 家 庭 費	15,756		15,756	12.4%	16,423	12.9%	△ 667	△4.1%
	7 健 康 費	13,426		13,426	10.5%	13,831	10.9%	△ 405	△2.9%
	8 環 境 清 掃 費	8,753	17	8,770	6.9%	8,366	6.6%	404	4.8%
	9 土 木 費	14,726	105	14,831	11.7%	12,466	9.8%	2,365	19.0%
	10 教 育 費	12,688		12,688	10.0%	12,140	9.6%	548	4.5%
	11 公 債 費	3,285		3,285	2.6%	3,443	2.8%	△ 158	△4.6%
	12 諸 支 出 金	2,923		2,923	2.3%	3,175	2.5%	△ 252	△7.9%
	13 予 備 費	150		150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
性質別内訳	義 務 的 経 費	63,323		63,323	49.8%	61,523	48.4%	1,800	2.9%
	人 件 費	30,915		30,915	24.3%	30,362	23.9%	553	1.8%
	扶 助 費	29,130		29,130	22.9%	27,724	21.9%	1,406	5.1%
	公 債 費	3,278		3,278	2.6%	3,437	2.7%	△ 159	△4.6%
	投 資 的 経 費	14,723		14,723	11.6%	12,869	10.1%	1,854	14.4%
一 般 事 業 費		49,006	186	49,192	38.6%	46,428	36.5%	2,764	6.0%
歳 出 合 計		127,052	186	127,238	100%	120,820	95%	6,418	5.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

VI 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成20年度末では580億円を超える見込みとなっています。
- 平成20年度から23年度までの第一次実行計画の収支見通しでは、一般会計の計画期間中の総額は5,157億円、財政調整基金を充当する財源不足額を198億円と見込んでいます。
- 景気の急速な悪化を受け、区税等の一般財源の増収が困難な状況となっていますが、基金や起債の活用など、これまで培ってきた財政対応力により着実な施策の推進を図ることとしています。この結果、23年度末の基金残高は、20年度末見込から282億円減りますが、23年度末区債残高見込263億円より37億円上回る300億円程度を確保し、財政の健全性を維持してまいります。



*各年度末決算額、20年度末～23年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位: 億円

区 分 / 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
各 年 度 末 残 高	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268
うち減税補てん債等	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109
公 債 費	55	63	65	67	63	125	56	45	37	34	33
債 務 負 担 行 為 額	168	132	97	88	75	73	88	116	49	129	196
債 務 合 計	700	637	572	525	472	439	409	413	333	408	464

*平成11年度～平成19年度は決算額、平成20年度、平成21年度は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位: 億円

区 分		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
財 政 調 整 基 金	積 立	17	15	14	28	24	48	40	11	11	11
	取 崩							29	51	60	58
	年 度 末 残 高	95	110	124	152	176	225	236	196	147	100
減 債 基 金	積 立	14	10	0	0	0	0	2	4	6	8
	取 崩	10						10	10	25	30
	年 度 末 残 高	67	77	77	77	77	77	70	65	46	25
社会資本等整備基金	積 立	-	40	9	7	7	25	20	14	11	10
	取 崩	-						7	33	36	10
	年 度 末 残 高	-	40	49	56	63	87	100	81	56	56
義務教育施設整備基金	積 立	13	4	17	13	14	11	6	5	5	5
	取 崩							4	2	25	
	年 度 末 残 高	19	23	40	53	67	78	80	83	63	68
定 住 化 基 金	積 立										
	取 崩	8	7					4	3	3	3
	年 度 末 残 高	55	48	48	48	48	48	44	41	38	35
その他特定目的基金	積 立	11	1	4	7	8	4	21	0	1	0
	取 崩	8	44	4	6	1	2	2	12	9	17
	年 度 末 残 高	66	23	23	24	31	33	52	40	32	16
年 度 末 基 金 残 高 合 計		302	321	361	410	462	549	582	506	382	300

*平成14年度～平成19年度は決算額、平成20年度以降は見込み額

*端数整理の関係で合計が合わないところがあります

VII 今後の収支見通し

単位: 百万円

項目	20年度 最終予算	21年度 同時補正後予算	収支見通し		合 計
			22年度	23年度	
歳入	125,509	122,166	125,703	122,586	495,964
一般財源	86,058	81,887	79,791	79,635	327,371
特別区税	41,154	41,210	40,789	40,010	163,163
特別区交付金	26,949	26,000	26,003	26,626	105,578
その他	17,955	14,677	12,999	12,999	58,630
特定財源	39,451	40,279	45,912	42,951	168,593
歳出	128,390	127,238	131,691	128,398	515,717
義務的経費	61,433	63,323	64,787	66,117	255,660
人件費	29,876	30,915	30,596	30,523	121,910
扶助費	28,143	29,130	30,865	31,578	119,716
公債費	3,414	3,278	3,326	4,016	14,034
一般事業費	53,781	49,192	48,165	48,958	200,096
投資的経費	13,176	14,723	18,739	13,323	59,961
計画事業費	15,388	21,103	27,544	22,975	87,010
差 引 額	△ 2,881	△ 5,072	△ 5,988	△ 5,812	△ 19,753

*差引額については、財源不足額(財政調整基金の充当額)を表しています。

〈推計の内容〉

1 歳入

[特 別 区 税]		特別区税は、区民税について区民所得の動向等を加味して推計しました。
[特 別 区 交 付 金]		特別区交付金は、21年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の動向等を考慮して推計しました。
[その他の一般財源]		地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、21年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に推計しました。
[特 定 財 源]		国・都支出金は、21年度見込を基に計画事業費及び扶助費分の増減等を加味して推計しました。

2 歳出

[人 件 費]		退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。
[扶 助 費]		今後の高齢化率の動向等を加味し、伸び率を見込み推計しました。
[公 債 費]		既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して推計しました。
[投 資 的 経 費]		計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して推計しました。
[一 般 事 業 費]		21年度見込を基に、特別会計繰出金の伸び等を加味して推計しました。

(注1) 表の計画事業費は、特別会計の事業費も含め再掲しています。

参 考

20新総合財第340号

平成20年 9月 1日

各 部（局）長 殿

新宿区副区長 永 木 秀 人

（公 印 省 略）

平成21年度予算の見積りについて（依命通達）

本区の平成19年度決算は、実質単年度収支が8年連続黒字、経常収支比率が3年連続70％台、財政調整基金をはじめとする基金残高は7年連続で前年度末を上回り549億円となるなど、区財政は将来需要への対応力を着実に備えてきている。

しかしながら、内閣府が発表した平成20年4～6月期の国内総生産は、実質で前期比0.6％減、年率換算で2.4％減のマイナス成長となり、昨今の原油、食料、原材料等の価格高騰や米国経済の減速等により、景気の先行きに不透明感が広がっている。

また、地方分権改革や道路特定財源の一般財源化の動向など、地方税財政制度は大きな変革期の中にある。

このように、区財政を取巻く環境が変化する中であっても、地域の課題に機敏に対応するためには、健全財政の維持とともに、不断の改革意識を持ち、将来を見据え、着実に施策を推進していくことが重要である。

現下の区民生活が直面する課題に的確に対応するとともに、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標達成に向け、新宿力を活かした総合的な取組みを積極的に進めていく必要がある。

したがって、平成21年度予算は、これまでに培った行政対応能力を十分に活用

し、①実行計画事業の着実な実施とともに、事業の有効性をさらに高める各部の主體的な取組みの推進、②景気の減速傾向が強まる中、区民生活に影響を与える喫緊の課題への機動的、柔軟な対応、③行政評価、決算分析に基づく重点的、効果的な財源配分を基本に、新宿区基本構想及び新宿区総合計画に掲げた目標の実現に向け、その道筋を確固たるものとする予算として編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、事業のあり方や実施体制など根本的な見直しに努めること。

また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積ること。

- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨を踏まえ、事業目標の達成に向け、適切な見積りを行うこと。
- 3 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 4 区単独の事業補助金については、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 5 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、真に必要な経費に財源を再配分すること。
- 6 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、

目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 7 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 8 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

- 9 区出資の財団等については、公益法人改革への対応にも留意しつつ、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

- 10 施設の管理費については、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、契約実績の検証や指定管理者事業評価の結果を踏まえた確な管理運営費を見積もること。

- 11 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

- 12 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

- 13 職員定数については、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、「定員適正化計画」の削減目標の実現を図ること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

- 14 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努

力を行い、収入の確保に努めること。

15 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費

一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。

ただし、一般財源充当目途額を超えて、新規・拡充等事業を見積る場合は、別に定める基準による。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。

イ 設備整備等 的確に所要額を見積ること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査したうえで見積ること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、備品購入費、使用料及び賃借料（タクシークーポン券購入費）

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

[各会計当初予算総括表]

(単位:千円)

年 度 会 計	平成21年度 予算額	平成20年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	127,051,974 (127,237,730)	120,819,574	6,232,400 (6,418,156)	5.2% (5.3%)
国民健康保険特別会計	34,482,191	33,342,544	1,139,647	3.4%
介護保険特別会計	17,013,337 (17,558,834)	17,376,622	△ 363,285 (182,212)	△2.1% (1.0%)
後期高齢者医療特別会計	5,662,805	5,542,725	120,080	2.2%
老人保健特別会計	107,006	2,419,576	△ 2,312,570	△95.6%
合 計	184,317,313 (185,048,566)	179,501,041	4,816,272 (5,547,525)	2.7% (3.1%)

() は同時補正後の予算額

〔一般会計歳入予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	41,209,894	32.4%	40,587,621	33.6%	622,273	1.5%
2 地 方 譲 与 税	568,280	0.4%	621,133	0.5%	△ 52,853	△8.5%
3 利 子 割 交 付 金	594,083	0.4%	824,038	0.7%	△ 229,955	△27.9%
4 配 当 割 交 付 金	203,787	0.2%	387,836	0.3%	△ 184,049	△47.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	80,119	0.1%	313,795	0.3%	△ 233,676	△74.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,722,419	6.9%	7,728,713	6.4%	993,706	12.9%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	445,414	0.4%	661,550	0.5%	△ 216,136	△32.7%
8 地 方 特 例 交 付 金	593,750	0.4%	499,028	0.4%	94,722	19.0%
9 特 別 区 交 付 金	26,000,000	20.5%	28,000,000	23.2%	△ 2,000,000	△7.1%
10 交通安全対策特別交付金	61,147	0.0%	66,046	0.1%	△ 4,899	△7.4%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,891,766	1.5%	1,858,854	1.5%	32,912	1.8%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,536,259	2.8%	3,592,186	3.0%	△ 55,927	△1.6%
13 国 庫 支 出 金	17,629,411	13.9%	15,950,958	13.2%	1,678,453	10.5%
14 都 支 出 金	6,672,048	5.3%	5,798,076	4.8%	873,972	15.1%
15 財 産 収 入	1,789,185	1.4%	1,800,887	1.5%	△ 11,702	△0.6%
16 寄 附 金	181,736	0.1%	50,128	0.0%	131,608	262.5%
17 繰 入 金	10,774,342	8.5%	6,175,058	5.1%	4,599,284	74.5%
18 繰 越 金	2,000,000	1.6%	2,000,000	1.7%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,600,334	2.0%	2,532,667	2.1%	67,667	2.7%
20 特 別 区 債	1,498,000	1.2%	1,371,000	1.1%	127,000	9.3%
歳 入 合 計	127,051,974	100%	120,819,574	100%	6,232,400	5.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳出予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	757,473	0.6%	754,842	0.6%	2,631	0.3%
2 総 務 費	11,989,444	9.4%	11,557,983	9.6%	431,461	3.7%
3 地 域 文 化 費	7,708,178	6.1%	6,904,988	5.7%	803,190	11.6%
4 産 業 経 済 費	3,082,374	2.4%	2,370,974	2.0%	711,400	30.0%
5 福 祉 費	31,808,086	25.0%	29,236,964	24.2%	2,571,122	8.8%
6 子 ど も 家 庭 費	15,756,198	12.4%	16,422,984	13.6%	△ 666,786	△4.1%
7 健 康 費	13,425,506	10.6%	13,830,982	11.4%	△ 405,476	△2.9%
8 環 境 清 掃 費	8,753,385	6.9%	8,366,277	6.9%	387,108	4.6%
9 土 木 費	14,725,929	11.6%	12,465,930	10.3%	2,259,999	18.1%
10 教 育 費	12,687,474	10.0%	12,140,231	10.1%	547,243	4.5%
11 公 債 費	3,285,153	2.6%	3,442,833	2.9%	△ 157,680	△4.6%
12 諸 支 出 金	2,922,774	2.3%	3,174,586	2.6%	△ 251,812	△7.9%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	127,051,974	100%	120,819,574	100%	6,232,400	5.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳出目的別総括表〕

単位:百万円

区 分 章別内訳		平成21年度					
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業		プラス・ワン事業	
				予算額	一般財源 充 当 額	予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、 考え、行動していけるまち	2,248	1.8%	1,038	200		
	II だれもが人として尊重され、 自分らしく成長していけるまち	34,365	27.1%	4,437	3,251	2,164	1,994
	III 安全で安心な、質の高いく らしを実感できるまち	46,399	36.5%	5,937	2,637	511	475
	IV 持続可能な都市と環境を創 造するまち	15,117	11.9%	5,451	2,381	204	180
	V まちの記憶を活かした美し い新宿を創造するまち	1,442	1.1%	99	99	59	59
	VI 多様なライフスタイルが交 流し、「新宿らしさ」を創 造していくまち	3,105	2.4%	704	371	312	305
	小 計	102,676	80.8%	17,666	8,939	3,250	3,013
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	17,752	14.0%	314	314	80	80
	II 公共サービスのあり方の見 直し	6,624	5.2%	3,123	2,467	25	25
	小 計	24,376	19.2%	3,437	2,781	105	105
合 計		127,052	100%	21,103	11,720	3,355	3,118

＊計画事業及びプラスワン事業については、特別会計分の事業費も含めて計上しています

＊構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[一般会計歳出性質別総括表]

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	63,323	49.8%	61,523	50.9%	1,800	2.9%
人 件 費	30,915	24.3%	30,362	25.1%	553	1.8%
扶 助 費	29,130	22.9%	27,724	23.0%	1,406	5.1%
公 債 費	3,278	2.6%	3,437	2.8%	△ 159	△4.6%
投 資 的 経 費	14,723	11.6%	12,869	10.7%	1,854	14.4%
補 助 事 業 費	5,831	4.6%	6,100	5.1%	△ 269	△4.4%
単 独 事 業 費	8,892	7.0%	6,769	5.6%	2,123	31.4%
一 般 事 業 費	49,006	38.6%	46,428	38.4%	2,578	5.6%
物 件 費	24,460	19.3%	22,294	18.5%	2,166	9.7%
維 持 補 修 費	1,961	1.5%	1,632	1.3%	329	20.2%
補 助 費 等	6,710	5.3%	6,426	5.3%	284	4.4%
積 立 金	3,445	2.7%	3,763	3.1%	△ 318	△8.4%
投 資 及 び 出 資 金	300	0.2%	13	0.0%	287	2207.7%
貸 付 金	1,207	1.0%	1,192	1.0%	15	1.3%
繰 出 金	10,773	8.5%	10,958	9.1%	△ 185	△1.7%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	127,052	100%	120,820	100%	6,232	5.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[職員及び給与費の状況]

単位:人

区 分	18年度	19年度	20年度	対前年度(伸率:%)		21年度	対前年度(伸率:%)	
職 員 数 計	2,856	2,797	2,826	29	(1.04)	2,854	28	(1.0)
職 員 数 (一 般)	2,763	2,718	2,688	△ 30	(△1.1)	2,692	4	(0.1)
〃 (再任用)	93	79	138	59	(74.7)	162	24	(17.4)

単位:百万円

区 分	18年度	19年度	20年度	対前年度(伸率:%)		21年度	対前年度(伸率:%)	
給 与 費	24,921	24,228	24,057	△ 171	(△0.7)	23,769	△ 288	(△1.2)
給 料	12,288	11,797	11,501	△ 296	(△2.5)	11,294	△ 207	(△1.8)
職 員 手 当	9,021	8,843	8,953	110	(1.2)	9,090	137	(1.5)
共 済 費	3,612	3,588	3,603	15	(0.4)	3,385	△ 218	(△6.1)

[注] 各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円:人

区 分	18年度	19年度	20年度	対前年度(伸率:%)		21年度	対前年度(伸率:%)	
退 職 手 当	2,268	2,943	2,877	△ 66	(△2.2)	3,512	635	(22.1)
退 職 者 数	112	140	131	△ 9	(△6.4)	162	31	(23.7)

[注] 各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

〔国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	10,095,138	29.3%	9,919,897	29.8%	175,241	1.8%
2 一 部 負 担 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	489	0.0%	489	0.0%	0	0.0%
4 国 庫 支 出 金	8,404,494	24.4%	8,736,972	26.2%	△ 332,478	△3.8%
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	630,509	1.8%	1,653,141	5.0%	△ 1,022,632	△61.9%
6 前 期 高 齢 者 交 付 金	3,113,991	9.0%	1,484,690	4.5%	1,629,301	109.7%
7 都 支 出 金	1,863,950	5.4%	1,796,458	5.4%	67,492	3.8%
8 共 同 事 業 交 付 金	5,220,564	15.1%	4,536,730	13.6%	683,834	15.1%
9 財 産 収 入	5	0.0%	2	0.0%	3	150.0%
10 繰 入 金	5,072,505	14.7%	5,142,419	15.4%	△ 69,914	△1.4%
11 繰 越 金	41,838	0.1%	38,740	0.1%	3,098	8.0%
12 諸 収 入	38,706	0.1%	33,004	0.1%	5,702	17.3%
歳 入 合 計	34,482,191	100%	33,342,544	100%	1,139,647	3.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表〕

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	852,322	2.5%	830,840	2.5%	21,482	2.6%
2 保 険 給 付 費	21,728,268	63.0%	20,835,171	62.5%	893,097	4.3%
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,403,019	12.8%	3,833,153	11.5%	569,866	14.9%
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	14,067	0.0%	4,011	0.0%	10,056	250.7%
5 老 人 保 健 拠 出 金	312	0.0%	991,433	3.0%	△ 991,121	△100.0%
6 介 護 納 付 金	1,673,716	4.9%	1,701,464	5.1%	△ 27,748	△1.6%
7 共 同 事 業 拠 出 金	5,301,138	15.4%	4,415,945	13.2%	885,193	20.0%
8 保 健 事 業 費	317,510	0.9%	260,332	0.8%	57,178	22.0%
9 諸 支 出 金	41,839	0.1%	320,195	1.0%	△ 278,356	△86.9%
10 予 備 費	150,000	0.4%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳 出 合 計	34,482,191	100%	33,342,544	100%	1,139,647	3.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[介護保険特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,040,585	17.9%	3,053,848	17.6%	△ 13,263	△0.4%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	3,647,624	21.4%	3,563,017	20.5%	84,607	2.4%
4 支 払 基 金 交 付 金	4,685,880	27.5%	4,950,758	28.5%	△ 264,878	△5.4%
5 都 支 出 金	2,346,369	13.8%	2,403,309	13.8%	△ 56,940	△2.4%
6 財 産 収 入	4,987	0.0%	3,092	0.0%	1,895	61.3%
7 繰 入 金	3,265,780	19.2%	3,379,060	19.4%	△ 113,280	△3.4%
8 繰 越 金	9,238	0.1%	9,036	0.1%	202	2.2%
9 諸 収 入	12,871	0.1%	14,499	0.1%	△ 1,628	△11.2%
歳 入 合 計	17,013,337	100%	17,376,622	100%	△ 363,285	△2.1%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[介護保険特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,076,778	6.3%	1,086,601	6.3%	△ 9,823	△0.9%
2 保 険 給 付 費	15,390,554	90.5%	15,739,963	90.6%	△ 349,409	△2.2%
3 基 金 積 立 金	5,267	0.0%	4,117	0.0%	1,150	27.9%
4 地 域 支 援 事 業 費	481,498	2.8%	482,219	2.8%	△ 721	△0.1%
5 諸 支 出 金	9,240	0.1%	9,038	0.1%	202	2.2%
6 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
(財政安定化基金拠出金)	0	0.0%	4,684	0.0%	△ 4,684	皆減
歳 出 合 計	17,013,337	100%	17,376,622	100%	△ 363,285	△2.1%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,108,141	54.9%	3,063,515	55.3%	44,626	1.5%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	2,549,770	45.0%	2,478,389	44.7%	71,381	2.9%
4 繰越金	3,809	0.1%	0	0.0%	3,809	皆増
5 諸収入	1,072	0.0%	808	0.0%	264	32.7%
歳入合計	5,662,805	100%	5,542,725	100%	120,080	2.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	231,901	4.1%	211,970	3.8%	19,931	9.4%
2 広域連合納付金	5,228,753	92.3%	5,072,212	91.5%	156,541	3.1%
3 後期高齢者支援事業費	188,340	3.3%	248,542	4.5%	△ 60,202	△24.2%
4 諸支出金	3,811	0.1%	1	0.0%	3,810	381000.0%
5 予備費	10,000	0.2%	10,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	5,662,805	100%	5,542,725	100%	120,080	2.2%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[老人保健特別会計歳入予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	20,678	19.3%	1,333,491	55.1%	△ 1,312,813	△98.4%
2 国 庫 支 出 金	2	0.0%	582,415	24.1%	△ 582,413	△100.0%
3 都 支 出 金	2	0.0%	145,604	6.0%	△ 145,602	△100.0%
4 繰 入 金	17,463	16.3%	155,602	6.4%	△ 138,139	△88.8%
5 繰 越 金	68,853	64.4%	199,649	8.3%	△ 130,796	△65.5%
6 諸 収 入	8	0.0%	2,815	0.1%	△ 2,807	△99.7%
歳 入 合 計	107,006	100%	2,419,576	100%	△ 2,312,570	△95.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

[老人保健特別会計歳出予算款別総括表]

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	33,150	31.0%	2,209,805	91.3%	△ 2,176,655	△98.5%
2 諸 支 出 金	68,856	64.3%	199,771	8.3%	△ 130,915	△65.5%
3 予 備 費	5,000	4.7%	10,000	0.4%	△ 5,000	△50.0%
歳 出 合 計	107,006	100%	2,419,576	100%	△ 2,312,570	△95.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳入予算款別総括表〕 同時補正後

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	41,209,894	32.4%	40,587,621	33.6%	622,273	1.5%
2 地 方 譲 与 税	568,280	0.4%	621,133	0.5%	△ 52,853	△8.5%
3 利 子 割 交 付 金	594,083	0.4%	824,038	0.7%	△ 229,955	△27.9%
4 配 当 割 交 付 金	203,787	0.2%	387,836	0.3%	△ 184,049	△47.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	80,119	0.1%	313,795	0.3%	△ 233,676	△74.5%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,722,419	6.9%	7,728,713	6.4%	993,706	12.9%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	445,414	0.4%	661,550	0.5%	△ 216,136	△32.7%
8 地 方 特 例 交 付 金	593,750	0.4%	499,028	0.4%	94,722	19.0%
9 特 別 区 交 付 金	26,000,000	20.4%	28,000,000	23.2%	△ 2,000,000	△7.1%
10 交通安全対策特別交付金	61,147	0.0%	66,046	0.1%	△ 4,899	△7.4%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,891,766	1.5%	1,858,854	1.5%	32,912	1.8%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,536,259	2.8%	3,592,186	3.0%	△ 55,927	△1.6%
13 国 庫 支 出 金	17,629,411	13.9%	15,950,958	13.2%	1,678,453	10.5%
14 都 支 出 金	6,672,048	5.3%	5,798,076	4.8%	873,972	15.1%
15 財 産 収 入	1,789,185	1.4%	1,800,887	1.5%	△ 11,702	△0.6%
16 寄 附 金	181,736	0.1%	50,128	0.0%	131,608	262.5%
17 繰 入 金	10,960,098	8.6%	6,175,058	5.1%	4,785,040	77.5%
18 繰 越 金	2,000,000	1.6%	2,000,000	1.7%	0	0.0%
19 諸 収 入	2,600,334	2.0%	2,532,667	2.1%	67,667	2.7%
20 特 別 区 債	1,498,000	1.2%	1,371,000	1.1%	127,000	9.3%
歳 入 合 計	127,237,730	100%	120,819,574	100%	6,418,156	5.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔一般会計歳出予算款別総括表〕 同時補正後

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	757,473	0.6%	754,842	0.6%	2,631	0.3%
2 総 務 費	11,989,444	9.4%	11,557,983	9.6%	431,461	3.7%
3 地 域 文 化 費	7,708,178	6.1%	6,904,988	5.7%	803,190	11.6%
4 産 業 経 済 費	3,082,374	2.4%	2,370,974	2.0%	711,400	30.0%
5 福 祉 費	31,871,821	25.0%	29,236,964	24.2%	2,634,857	9.0%
6 子 ど も 家 庭 費	15,756,198	12.4%	16,422,984	13.6%	△ 666,786	△4.1%
7 健 康 費	13,425,506	10.5%	13,830,982	11.4%	△ 405,476	△2.9%
8 環 境 清 掃 費	8,770,664	6.9%	8,366,277	6.9%	404,387	4.8%
9 土 木 費	14,830,671	11.7%	12,465,930	10.3%	2,364,741	19.0%
10 教 育 費	12,687,474	10.0%	12,140,231	10.0%	547,243	4.5%
11 公 債 費	3,285,153	2.6%	3,442,833	2.8%	△ 157,680	△4.6%
12 諸 支 出 金	2,922,774	2.3%	3,174,586	2.6%	△ 251,812	△7.9%
13 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	127,237,730	100%	120,819,574	100%	6,418,156	5.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔介護保険特別会計歳入予算款別総括表〕 同時補正後

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	3,077,492	17.5%	3,053,848	17.6%	23,644	0.8%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	3,771,348	21.5%	3,563,017	20.5%	208,331	5.8%
4 支 払 基 金 交 付 金	4,848,487	27.6%	4,950,758	28.5%	△ 102,271	△2.1%
5 都 支 出 金	2,428,808	13.8%	2,403,309	13.8%	25,499	1.1%
6 財 産 収 入	6,212	0.0%	3,092	0.0%	3,120	100.9%
7 繰 入 金	3,404,375	19.4%	3,379,060	19.4%	25,315	0.7%
8 繰 越 金	9,238	0.1%	9,036	0.1%	202	2.2%
9 諸 収 入	12,871	0.1%	14,499	0.1%	△ 1,628	△11.2%
歳 入 合 計	17,558,834	100%	17,376,622	100%	182,212	1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

〔介護保険特別会計歳出予算款別総括表〕 同時補正後

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,076,778	6.1%	1,086,601	6.3%	△ 9,823	△0.9%
2 保 険 給 付 費	15,932,579	90.7%	15,739,963	90.6%	192,616	1.2%
3 基 金 積 立 金	8,739	0.1%	4,117	0.0%	4,622	112.3%
4 地 域 支 援 事 業 費	481,498	2.7%	482,219	2.8%	△ 721	△0.1%
5 諸 支 出 金	9,240	0.1%	9,038	0.1%	202	2.2%
6 予 備 費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
(財政安定化基金拠出金)	0	0.0%	4,684	0.0%	△ 4,684	皆減
歳 出 合 計	17,558,834	100%	17,376,622	100%	182,212	1.0%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平 成 2 1 年 度 予 算 の 概 要

平成21年3月発行

編集・発行 新 宿 区 総 合 政 策 部 財 政 課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話 (03) 5 2 7 3 - 4 0 4 9 (ダイヤルイン)

新宿区ホームページ <http://www.city.shinjuku.tokyo.jp>